

転形問題における単一体系解釈

吉 村 信 之*

信州大学経済学部

概要 価値と価格との関連を問う「転形問題」は、すでに百年以上にわたっていわゆる「転形論争」として議論されてきた。こうしたなかで、近年海外の学界に台頭してきた単一体系解釈 Single System Interpretation の新たな展開は、転形論争という研究史のなかでこれを振返ったとき、19世紀末から20世紀初頭における第一期、1940年代から80年代初頭までの第二期に対して、21世紀初頭の今日、研究史上第三期と位置付けられるほどある種斬新な視角を持った研究潮流の勃興として特徴づけることができる。本稿では、日本において未だ広く知悉されているとはいえないこれらの第三期の議論、とくに時間的単一体系解釈 TSSI の議論を中心に、これまでの転形論争を通時的に鳥瞰・紹介し、価値概念の再吟味を行うことを通じて、転形問題をめぐる論争に孕まれている共通の陥穽を指摘する。

キーワード：転形問題、転形論争、単一体系解釈、TSSI、マルクスの基本定理

<目次>

はじめに

1. 問題の所在

2. 転形論争——第一期から第二期まで

2-1. 論争の第一期

2-2. 論争の第二期——日本における諸研究 と関連して

(1) ボルト・ケヴィッチ・スウィーギーの
解法をめぐって

(2) 物量体系による価値論批判——価値不
要論と「負の価値」論

(3) 「マルクスの基本定理」をめぐって

3. 転形論争の第三期

3-1. 「単一体系」の台頭

(1) 「新解釈」(New Interpretation : NI)

(2) 「新解釈」の拡張

(3) 「時間的単一体系解釈」(Temporal
Single System Interpretation : TSSI)

3-2. 「マルクスの基本定理」について—— 負の価値

(1) 二重体系の解釈

(2) NI および SSSI

(3) TSSI

3-3. 二部門体系による概観——TSSI によ る「置塩定理」批判

(1) 物量体系と価値体系

(2) ボルト・ケヴィッチの方法

(3) 新解釈：NI

(4) 同時的単一体系解釈：SSSI

(5) 時間的単一体系解釈：TSSI

3-4. 単一体系解釈の問題点

結語

はじめに

本稿は、近年英米の学界を中心に台頭してきた「単一体系」派の解釈 Single System Interpretation の議論の紹介を中心に、いわゆる「転形問題」におけるこれまでの議論を鳥瞰しつつ、そこにある諸問題を考察する試論である。

20世紀末葉からの欧米における価値論の新たな展開は、研究史としてこれを振返ったとき、19世紀末から20世紀初頭における第一期、1940

*本稿を纏めるにあたり、査読者より懇切な論評を賜った。記して感謝したい。

年代から80年代初頭までの第二期に対して、21世紀初頭の今日、研究史上第三期ともいえるほど斬新な視角を持った研究潮流の勃興として特徴づけることができる。以下では、日本において未だ広く知悉されているとはいえないこれら第三期の議論を中心に、転形問題をめぐる論争——転形論争——を通時的に鳥瞰するとともに、第三期を含めた転形論争における諸問題をあらためて検討することとしたい¹。

周知のようにマルクス経済学における価値論とは、一般に労働価値説であるといわれている。このこと自体は至当であるが、労働価値説そのものは、スミスが唱えリカードが精練した古典派経済学を出自とする理論であり、『資本論』における価値論は、むしろこの古典派経由の価値論、とりわけリカードによるそれを継承し完成させたという側面を強く有している。後に見るように、マルクスを「二流の (minor) ポスト・リカードィアン」(Samuelson [1957] p.911, 邦訳38頁) と称したサミュエルソンの如き主流派経済学だけではなく、従来の欧米マルクス派経済学においても、『資本論』の価値論ないし価値法則論を必ずしも明確に古典派的地平から峻別できていないのは、『資本論』が一面でこうした古典派的投下労働価値説を完成したという性格を強く残しているためでもあるだろう。

『資本論』が古典派経済学を超え出た地平を獲得しているとすれば、その真の独創は、この労働価値説およびその系論としての剰余価値論の彫琢のみならず、むしろ価値形態論に端的に示される流通形態論の創出にあるといっている。あらゆる財が商品化される資本主義的生産様式の下では、たとえある商品にいかん労働が投下されていたとしても、それだけではその商品は価値を有するとはいえない。生産された商品が

社会的に価値生産物として受け入れられるためには、何よりも先ず貨幣によって購買されなければならない。貨幣への「商品の命懸けの飛躍」(K. I., S.120, 邦訳①191頁²) が、それによって媒介される社会的な労働配分を通じて、資本主義経済における物質代謝を支えているからである。しかしこうした売り買いによって媒介される社会的再生産は、時としてこの「命がけの飛躍」が集中的に滞るという、それ以前の諸社会に見られない資本主義に特有の現象——恐慌や不況という現象を随伴せざるを得ない。資本主義的な生産は、こうしてモノが売れなくなるという周期的な危機の到来と常に背中合わせになりながら、反面ではこの恐慌・不況によって強制される生産方法の改善、すなわち「リストラ」や「合理化」を通じて、史上例の無い生産力の発展を生み出すこととなった。

しかし『資本論』は、資本主義経済の底流にあるこの流通形態的な論理を、古典派経由の投下労働価値説とのあいだで体系的に整理・徹底化するまでには至らなかった。その冒頭では、商品の使用価値と交換価値とが説かれ、あらゆる商品から使用価値を「捨象」(K. I., S.52, 邦訳①76頁) すれば商品体には労働生産物という属性のみが残り、一切は抽象的人間労働へと還元されるという古典派以来の価値規定、スミスやリカードが想定した「鹿とビーヴァー」の交換の如き、単純商品生産者の商品交換を媒介とするかのような労働価値説の規定が残存することとなった。生産された商品にあらかじめ社会的平均労働が投下されており、全ての商品が貨幣によって需要される以前に価値を有するのであれば、一方に売りたい者がおり、他方に買いたい者がいるにも拘らず、「商品の命懸けの飛躍」が困難であるがゆえに双方が飢え苦しむという資本主義経済のパラドクスは、そもそも生

¹本稿における論争の時期区分は、1) 単一体系の理論を紹介・参照するための、2) 21世紀初頭の今日という位置から現在なりに論争を整理・鳥瞰した時期区分であることは、あらかじめ断わっておきたい。転形論争の切り口は時期や論者によって多岐にわた

っており、問題意識の如何によってどこに画期を見出すかは様々に考えられる。本稿の区分は、いうまでもなくその一つでしかない。

²以下、『資本論』からの引用はMarx [1962-64] より行い、本文中に記した頁数表記の形式を踏襲する。

じ得ない。

使用価値の「捨象」といういわゆる「蒸留過程」(Böhm-Bawerk [1896] p.69, 邦訳95頁)による古典派的価値規定がこうして拙速にも冒頭商品論において採られ、その後の展開の前提とされたことは、マルクスが一方において明らかにしていた商品経済に特有な流通形態的な視角と現実の資本主義経済に対する分析力を著しく鈍磨させ、総じて『資本論』体系の全体に大きな制約を課すことになった。加えて価値論では、リカード以来の投下労働価値説の内部においても大きな不整合を残す結果となる。いわゆる転形問題である。

本稿では、以下価値と生産価格との関連を問うこの転形問題において交わされた諸家の議論を見ていくが、ここで生産価格との関連で「価値」という術語を使う場合、それは多くの場合、リカード以来の投下労働ないし支出された労働の凝固物としての価値 (K. I., S.52, 邦訳①77頁) というごく狭い意味で用いている点は、議論に先立って注意を喚起しておきたい。上述のように『資本論』体系における価値論が未整理であり多くの混乱を内包しているのみならず、価値という概念それ自体が、叙述と考察の進展とともに多義的な相貌を浮かべるからであり、この限りで広い意味での価値論ないし価値法則は、古典派的投下労働価値説とは必ずしも同義ではない。

『資本論』体系における広い意味での価値概念をここで簡単に拾い出せば、1)それは先ず当初の商品→貨幣→資本という流通形態の考察次元においては、一面では先述の通り冒頭商品論における使用価値の捨象の結果、炙り出された労働の凝固物としての価値であるが、他面では価値量と価格との量的不一致を許容し、「良心

や名誉」(K. I., S.117, 邦訳①185頁)あるいは「未開墾地」(Ebenda)のように労働実体としての価値を持たない商品にすら「形式的に」(Ebenda) 価格形態を与える形態規定としての価値、すなわち「商品の引力」(K. I., S.147, 邦訳①234頁)として流通上に現れる交換性の謂いである。さらに、2)第1部第5章「労働過程と価値増殖過程」以降、生産の考察という次元に入ると、投下労働が価値を形成する根拠は、それまでの抽象的人間労働の規定とは異なり、労働過程の基層にある「人間と自然とのあいだの物質代謝」(K. I., S.198, 邦訳①322頁)を媒介する労働という相から事実上あらためて規定し直されて展開されている。ここでは資本主義的生産において労働が価値となって現れる根拠は、労働過程が具体的な使用価値を創るものとして「人間生活の永久的な自然条件」(Ebenda)であり「人間生活のあらゆる社会生活に等しく共通なもの」(Ebenda)として考察されるのと相即して、価値増殖過程での人間労働がその具体的な質や形状や内容を異としながら量的に異なるだけの「同一性」(K. I., S.203, 邦訳①330頁)へと還元し得るという点において与えられている。このあらゆる社会に共通な価値の実体という視点³は、後の研究によって価値法則の論証の結節環として詳細に研究されていくとともに、『資本論』第2部流通過程論においてもこの価値概念が引き継がれ、流通費用の規定に援用されている。そして最後に、3)第3部総過程論における価値は、一方で価格の重心としての生産価格を規定する投下労働量として現れるとともに、他方では、無規律的に運動する市場価格として現象しながら、恐慌を介して回復される価格水準を形成する基礎として捉えられている。

³ 宇野 [1977 | 初版1950・52] [1964] の言うこの「経済原則」概念への批判として、山口 [1985] 123頁、山口 [1987] 第I部第2章を参照。山口による経済原則の「効率性原則」への変更は至当だが、経済原則からその超歴史的な性格を取り除くと、資本主義経済の特殊歴史性を捉える視角が弱くなるという難点を併せ持っている。この点はその後の研究

において、山口の言う「本質規定」(山口 [1983] 11頁)としての経済原論の一側面を「分析基準」(同上13頁)としての側面よりも一段低く評価するような諸研究の傾向をもたらしたと思われる。この論点については、本稿の終わりでもう一度触れることになるだろう。

本稿で欧米諸学派の議論に言及がなされる場合、そこで言われる「価値」とは、こうした価値ないし価値法則の諸側面のうちの、投下労働量としての価値（さらにそれと価格変動の重心としての生産価格との関係）というごく狭い意味での「価値」（ないしそれと価格との関係性）で使われる場合が大半である。これに対して、流通形態としての価値概念は、流通形態の無規律性を表わす交換性を示すものと捉えることができ、必ずしも労働生産物とはいえない財に対しても、需要と供給が均衡する限りで価格という形態を付与し流通世界のうちに内面化することを可能にするような、より広義の価値に含めて考えることができるだろう⁴。

内部に多くの錯綜と混乱を含みながら、『資本論』における一方の筋である狭義の価値論・労働価値説が、剰余価値論＝搾取論として、不完全ながらも一応の完結を見るとすれば、もう一方の筋である流通形態を内包する価値論ないし価値法則は、同じく未完成であるもののマルクス自身が「最終目標」とした「近代社会の運動法則」（K. I., S.24, 邦訳①25頁）を解き明かす資本主義の動態変化の論理（資本蓄積論、さらに断片的ながら恐慌論）へ連なっていく、それぞれに『資本論』体系の二つの支柱を形成している。『資本論』体系における価値論は、この二つの筋に付帯しつつ、「価格と価値量との量的な不一致の可能性」（K. I., S.117, 邦訳①185頁）を絶えず内包しながら無規律的に変動する市場価格を最も表層的な現象形態におきながら、その裏面に市場価格の変動を絶えず引きつける重心である均衡価格＝生産価格が存在し、それら流通上に現れる価格を規制している投下労働を実体とする狭義の価値ないし価値実体が控えるという複雑な機制をなしており、さらにこの基層にある価値はほかならぬ人間労働であるとする実質的な証明が、冒頭商品というよりも体系上第1部の枢要に位置する「労働過

程と価値増殖過程」論で与えられている点には、「人間と自然との物質代謝」に経済社会一般の本質を見るときに、労働力の商品化によって資本主義経済の特殊歴史的性を捉えるマルクスの資本主義認識の要諦が示されている。『資本論』体系における二つの筋が唯一交錯するのは、この労働過程・価値増殖過程という地点であることに留意されたい。第二期までの転形問題で争われた価値と価格との関連とは、ほとんどの場合、これら価値概念のうちの均衡価格としての生産価格と投下労働としての価値の実体との量的計測を問うものであったが、マルクスによる広義の価値論ないし価値法則は、このように市場価格、生産価格、価値およびその背後にある労働編成と労働力の再生産（生活）過程へと拡がる三層ないし四層に分節化される内容を有しており、従来より転形論争で争われてきた均衡価格と労働時間との関係のみを指すわけではない。

冒頭においてこの点を再三強調しておくのは、先述の通り欧米における転形問題をめぐる諸議論が、一方では従来、価値論を一面的な投下労働量のように考えた上で、この古典派的な価値とそれを貨幣によって反映する限りでの均衡価格＝生産価格との関連をごく定量的にのみ考察する傾向がなお強かったためであるが、他方では、後に見るように本稿で検討する第三期の新たな潮流が、従来のリカーディアン的研究を批判し、価値が価格を通じて現われることを強調するあまり、逆に価値の役割を事実上無規律的な変動を繰り返す最も具体的な姿たる市場価格へと解消してしまう傾向を強く有しているためである。一見すると鋭く対立しているかに見えるこれら二つの議論の有り様は、価値概念を物量体系や均衡価格、あるいは表層の市場価格へと分解して解釈し、そのトータルな姿として捉えない点において、実は通底する問題を抱えているように思えるのである。われわれは行論に

⁴ 「内面化」については岩田 [1964] 第1章を、また価値概念の広義化を意図したものとして山口 [1996] 第1章を参照せよ。これらはいずれも、マ

ルクス（ないしそれを整備改訂した宇野 [1964] [1977]）にある価値（形態）論のインプリケーションの一面を開示したものと本稿は理解している。

表1. マルクスによる価値計算

	資本	剰余価値率	剰余価値	利潤率	消費された C	商品の価値	費用価格
I.	$80c + 20v$	100%	20	20%	50	90	70
II.	$70c + 30v$	100%	30	30%	51	111	81
III.	$60c + 40v$	100%	40	40%	51	131	91
IV.	$85c + 15v$	100%	15	15%	40	70	55
V.	$95c + 5v$	100%	5	5%	10	20	15
合計	$390c + 110v$	—	110	—	—	—	—
平均	$78c + 22v$	—	22	22%	—	—	—

(出所) K. III., S.166, 邦訳⑥262頁

表2. マルクスによる価格計算

	資本	剰余価値	商品の価値	費用価格	商品の価格	利潤率	価値からの 価格の偏差
I.	$80c + 20v$	20	90	70	92	22%	+ 2
II.	$70c + 30v$	30	111	81	103	22%	- 8
III.	$60c + 40v$	40	131	91	113	22%	-18
IV.	$85c + 15v$	15	70	55	77	22%	+ 7
V.	$95c + 5v$	5	20	15	37	22%	+17

(出所) K. III., S.166, 邦訳⑥263頁

において、この問題に繰り返し立ち帰ることになるだろう。

以下、本稿では、先ず第1章において、『資本論』におけるマルクスの生産価格論の処理について一瞥し、続く第2章において、価値の生産価格への転化にまつわる転形問題をめぐる内外の論争を概観する。これを受けて、第3章では、本稿の主題である単一体系によるこの論争の評価と、新たに提唱されたその解法を紹介し検討する。とりわけ第3章終節は、当該単一体系派の主張に批判的検討を加えるという意味で、本稿の積極的な主張部分をなしている。

内容に入ろう。

1. 問題の所在

周知のようにマルクスは、『資本論』第1部・第2部において、商品の価値をその生産に投下された労働量によって規定し、価値どおりの交換を前提して議論を進めているが、第3部になると一転、価値は交換の基準となる価格とは異なると述べている。マルクスによれば、投

下労働で測られる価値の考察と異なり、市場に現れる価格（生産価格）の考察においては、商品の価格には価値を創造する可変資本以外にも価値を移転するだけの不変資本も加算されるのだから、同じ時間の労働が投下されようと、資本の有機的構成や回転期間が異なれば、生産価格と価値は一般に一致しない。但し社会総体で見れば、総価値は総生産価格に等しく、総剰余価値は総利潤に等しいという。ここでその議論の骨子を簡単に見ておこう。

表1に見られるように、マルクスは資本の有機的構成が異なる5つの生産部面を例として示している。回転期間の相違をここでさしあたり無視しても、剰余価値率が一定である場合、生産部面が異なれば利潤率は資本の有機的構成の相違に応じて様ではない。しかしマルクスによれば、競争を通じて一般的利潤率が形成される「現実の運動」(K., III., S.162, 邦訳⑥257頁)を考察する第3部では、個々の資本は、総生産に充用された社会的総資本の可除部分として、それぞれの充用資本に割り当てるだけの剰

余価値（すなわち利潤）を手に入れる結果、価値が生産価格へと転化することによって「価値からの価格の偏差」は、表2のように全体としては「相殺される」（K. III., S.167, 邦訳⑥263頁）という。こうして、総利潤＝総剰余価値、総生産価格＝総価値という「総計一致の二命題」が成り立つことを以下のように述べるのである。

「すべてのいろいろな生産部面の利潤の総計は剰余価値の総計に等しくならなければならないのであり、また、社会的総生産物の生産価格の総計はその価値の総計に等しくならなければならないのである」（K. III., S.182, 邦訳⑥287頁）

このようなマルクスの結論が成り立つには、この例ではあらかじめ価値に等しいと仮定されている費用価格の生産価格化がさらに説かれなければならない。しかしマルクスは、価値からのこうした「修正」（K. III., S.174, 邦訳⑥275頁）の意味に気がつきながらも、それ以上の追究をしないまま、考察を次のように途中で打ち切るのである。

「費用価格のこのような修正された意味を頭に入れておくことが必要であり、したがって、ある特殊な生産部面で商品の費用価格がその商品の生産に消費される生産手段の価値に等しいとされる場合には、いつでも誤りが起こり得るということを注意しておくことが必要である。われわれの当面の研究にとっては、この点にこれ以上詳しく立ち入る必要はない」（K. III., S.174, 邦訳⑥275-276頁）

マルクスが、費用価格の生産価格への転化に対する考察を、「この点にこれ以上詳しく立ち入る必要はない」として上のように不十分なまま打ち切ったことは、第1部および第2部で想定されていた価値どおりの交換と第3部における生産価格による売買とのあいだに、深刻な論

理の断絶を予料させる結果となり、多くの議論を生み出すことになる。いわゆる転形論争である。

先に述べたように現時点からこの論争を回顧するとき、時期的にこれをほぼ三期に区画して考察することができる。先ず、前世紀初頭までの、ベーム・バヴェルクとルドルフ・ヒルファースティングとの論争に代表される論争の第一期であり、また時期的には第一期に展開され、第二次世界大戦以降にかけてポール・スウィージーによって新たに紹介されたポルトキエヴィッチの議論を契機に、それに連なる形で様々な議論が展開された1940年代から80年代初めにかけての論争の第二期がある。そしてこれら二つの時期における論争の後に、これらの時期の論争で提示された方法を一貫して批判するものとして、本稿の主要な検討対象となる「労働時間の貨幣的表現」を大きな特徴とする諸潮流による論争の第三期が続いている。以下では先ず、論争の第一期から第二期にかけての諸議論を簡単に鳥瞰しておこう。

2. 転形論争——第一期から第二期まで

2-1. 論争の第一期

転形論争の第一期は、『資本論』第3部公刊（1894年）を契機に、19世紀末から20世紀初頭にかけて行われた古典的論争である。周知のようにこの論争では、オーストリア学派のベーム・バヴェルク（Böhm-Bawerk [1896]）が、『資本論』第1部価値論と第3部生産価格論とのあいだに「矛盾」が存在すると指摘し、マルクスの価値論批判を行ったが、これに対してヒルファースティング（Hilferding [1904]）は、論理＝歴史説の立場から、価値と生産価格との論理＝歴史的な相違を対置して反批判するという展開を辿った。この論争におけるヒルファースティングの議論は、長らく生産価格論における正統的見解の一類型として位置付けられてきたが、この論争でヒルファースティングが依拠しているエンゲルス出自の論理＝歴史説（K. III., S.20, 邦訳⑥36頁）に基づく価値と生産価格の定

表 3 ボルトキェヴィッチによるマルクスの価値計算

	不変資本 c	費消された 不変資本 ac	可変資本 v	費用価格 $ac+v$	剰余価値 m	価値 W	利潤率(%) $\frac{m}{c+v}$
I	145	92	55	147	55	202	27.5
II	175	60	25	85	25	110	12.5
III	70	50	30	80	30	110	30.0
	390	202	110	312	110	422	22

表 4 ボルトキェヴィッチによるマルクスの価格計算

	不変資本	費消された 不変資本	可変資本	費用価格	剰余価値	価値	利潤	生産価格
I	145	92	55	147	55	202	44	<u>191</u>
II	175	60	25	85	25	110	44	<u>129</u>
III	70	50	30	80	30	110	22	<u>102</u>
	390	<u>202</u>	<u>110</u>	312	<u>110</u>	422	<u>110</u>	422

式化は、マルクスにもその一端が見られるのであり (K. III., S.186, 邦訳⑥294頁), これも周知のように既に多くの問題点が指摘されているので, ここでは多くを述べることはしない。

以下では, 同じくこの第一期の時期に開陳されたが, 当時注目を集めることなく終わったボルトキェヴィッチの議論を概観しておきたい。転形論争のその後の展開からすれば, むしろこのボルトキェヴィッチの議論こそ, やがてポール・スウィーギーによるその発掘と再評価によって第二期の論争の発端を創り, 後に見る第三期の諸家によって転形問題の「ボルトキェヴィッチ=スウィーギー解釈」とされて主要な批判の対象とされることになったからである。

ボルトキェヴィッチは, マルクスによる価値から価格への転形の処理について, マルクスが採った方法が投下資本を価値のままとしており, この価値の数値から平均利潤を持った価格を導こうとすると, 静態的な単純再生産の均衡が破れてしまうという「内的矛盾」(Bortkiewicz

[1906] S.82, 邦訳66頁) に逢着することを指摘する。彼によれば, マルクスの転形表は「単純再生産」(Ebenda) の諸条件に基づいており, 先の表 1 における 8 本からなる価値計算は, 上の表 3 のように整理できるという⁵。ボルトキェヴィッチは続いて, 表 2 でマルクスが行ったのと同様の手続きで, 表 3 の数値を使って均等利潤率を有する価格計算を行い, 表 4 における結果を得ているが, これが純再生産の均衡条件を破る (I. $191 \neq 202$, II. $129 \neq 110$, III. $102 \neq 110$) という内的矛盾を指摘する。

マルクスの方法に替わるものとして, ボルトキェヴィッチ自身が推奨するのは以下の解法である。

彼は先ず, 価値が価格へと転形を遂げる際の「乖離率」 x, y, z を考え, それぞれ生産手段生産部門・生活資料生産部門・奢侈品生産部門の係数とする。そして生産の技術的条件と労働者の生活資料の構造 $c+v+m$ を所与とし, 利潤率 r を加えた四つの未知数 (x, y, z, r)

⁵ボルトキェヴィッチは, マルクスの作った表 1・2 における第 I・V 部門が労働者の消費財, 第 II 部門が資本家の消費財, 第 III・IV 部門が生産手段を生産していると想定し (Bortkiewicz [1906] S.82, 邦訳66頁), また第 II 部門と第 III 部門の「消費された c 」を, 議論の「好都合」(Ebenda, S.80, 邦訳64

頁) を図って, それぞれ50と52に修正している。文中の表 3 および表 4 では, 通例に従って, 第 I 部門を生産手段部門, 第 II 部門を労働者の生活資料生産部門, 第 III 部門を資本家の消費財 (奢侈品) 生産部門として表記してある。

表5 ボルトキェヴィッチによる価値計算

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	225	90	60	375
II	100	120	80	300
III	50	90	60	200
総計	375	300	200	875

(出所) Bortkiewicz [1907] S.160, 邦訳235頁

表6 ボルトキェヴィッチによる価格計算

生産部門	不変資本	可変資本	利潤	生産物の価格
I	288	96	96	480
II	128	128	64	320
III	64	96	40	200
総計	480	320	200	1,000

(出所) Bortkiewicz [1907] S.161, 邦訳235頁

を持った三本の価格方程式を考える。

$$\text{I} \quad (1+r)(c_1x+v_1y)=(c_1+c_2+c_3)x \quad \cdots (2.1)$$

$$\text{II} \quad (1+r)(c_2x+v_2y)=(v_1+v_2+v_3)y \quad \cdots (2.2)$$

$$\text{III} \quad (1+r)(c_3x+v_3y)=(m_1+m_2+m_3)z \quad \cdots (2.3)$$

見られるように、この三本の方程式のままでは、四つの未知数を持つ自由度1の体系となり、第四の方程式を付け加えない限り、生産価格は相対価格として与えられるに留まりその絶対水準は定まらない。ボルトキェヴィッチがここで採った方法は、第Ⅲ部門で生産される金（貨幣商品）を価値体系と価格体系を繋ぐニュメレルと見做す方法、すなわち $z=1$ とする解法である。この解法では貨幣商品生産部門がマルクスの言う「平均構成の資本」(K. III., S.173, 邦訳⑥274頁)であるという条件が成り立たない限り、「総価値＝総生産価格」は成り立たない。

ほぼ同時期にマルクスの一般的利潤率の計算方法を批判したツガン・バラノフスキー (Tugan-Baranowsky [1905]) の数値例に則

りながら、ボルトキェヴィッチはこの解法によって総剰余価値が総利潤と一致する場合を、上の表5・6のように計算している。

表5のように価値体系が与えられているとすると、未知数はそれぞれ

$$\text{I} \quad (1+r)(225x+90y)=375x \quad \cdots (2.4)$$

$$\text{II} \quad (1+r)(100x+120y)=300y \quad \cdots (2.5)$$

$$\text{III} \quad (1+r)(50x+90y)=200z \quad \cdots (2.6)$$

$\therefore x=32/25, y=15/16, z=1, r=25\%$ となり、表5の価値体系は表6に示されるような価格体系へと転形する。先のマルクスの方法とは異なり、ここでは単純再生産の均衡条件は満たされている (I. $480=480$, II. $320=320$, III. $200=200$)。

見られるようにボルトキェヴィッチの解法では、 $z=1$ が前提されているので、先に述べたように総価値＝総生産価格は、貨幣商品を生産する第Ⅲ部門の資本の有機的構成の低さのために成り立たないが ($875 \neq 1000$)、総剰余価値＝総利潤 ($200=200$) は成立している。ボルトキェヴィッチとは逆に総価値＝総生産価格の方を成立させるためには、後にウィンターニッツ

(Winternitz [1948]) が行ったように、 $z=1$ ではなく、 $375x+300y+200z=875$ を第四番目の方程式として立てればよい。

2-2. 論争の第二期——日本における諸研究と関連して

ポルトケヴィッチによるこの解法は、先に述べたように第二次世界大戦期にポール・スウィージーによって英語文献として紹介され、戦後における論争の第二期の出発点となった。この時期の論争はまた、日本の学界にも大きく紹介され、日本のマルクス経済学者によって転形問題に関するいくつかの重要な貢献がなされている。以下では、日本におけるこの論争の受容と関連させながら、当該期に大きなトピックとなった(1)ポルトケヴィッチ＝スウィージーの解法、(2)物量体系による価値論批判、(3)「マルクスの基本定理」、という三つの焦点から、第二期の論争を簡単に見ていこう。

(1) ポルトケヴィッチ＝スウィージーの解法をめぐって

論争の発端となったスウィージー (Sweezy [1942]) は、ポルトケヴィッチが指摘したマルクスの単純再生産の均衡条件における「誤り」をそのままに認めつつ、その解法の特徴である $z=1$ の想定が単なる計算単位であり、問題は両体系における相対価格である点を指摘して、ポルトケヴィッチの解法を擁護する立場をとった。このポルトケヴィッチ＝スウィージーの解法は、貨幣商品をヌメレール ($z=1$) とするこの解法的前提があまりに恣意的に過ぎる点が指摘されるとともに、では何をもって価値と価格との量的乖離を架橋し、マルクスによる総計命題を成立させるべきなのかという問題をめぐって、英米系の論者を中心に、その後1950年代にかけて断続的にさまざまな議論を呼び起こした。ポルトケヴィッチ＝スウィージーの解法における単純再生産の均衡条件が不必要な前提であることを明らかにし、 $z=1$ ではなく、総価値＝総生産価格を四つ目の方程式

として加えることを主張した先述のウィンターニッツの見解 (Winternitz [1948])、総剰余価値＝総利潤を四番目の方程式とする見解 (Meek [1956])、などがその代表的なものだが、こうした試みを通じてマルクスが想定する「総計一致の二命題」を「同時に」満たすことは——当初からスウィージーが指摘していたように、資本の有機的構成が全社会的に等しいという特殊な仮定をおかない限り——「通常不可能」(Meek [1956] p.98, 邦訳48頁) であることが広く認識されることとなり、このため例えばミックのように、価値の生産価格への転化を論理的な過程であるだけでなく、同時に歴史的な過程であるとするエンゲルスと同様の論理＝歴史説の主張へ回帰してしまう見解までが現れた。この他シートンは、それまでの三部門構成を n 部門へと拡張して検討を行い、ポルトケヴィッチ＝スウィージーの解法が推奨する $z=1$ の想定、ウィンターニッツによる総価値＝総生産価格の想定、およびミックによる総剰余価値＝総利潤の想定のとてを満すためには、単純再生産の想定のもとで奢侈品生産部門が社会的平均構成の資本に等しいとする「一般性から著しく離反」(Seton [1957] p.156, 邦訳74頁) した仮定をおく必要があることを指摘したうえで、この場合労働価値説はマルクス経済学における「一つの命言事項」にすぎないと断じている (Ibid.p.160, 邦訳78頁)。要するに、ポルトケヴィッチ＝スウィージーによる問題設定に基づくこうした試みはいずれも、価値と価格との乖離「率」を定量的に問題とする限り、「総計一致の二命題」が一般的な条件のもとでは成立しないということを明らかにする結果となった。

先に述べたようにこの時期の欧米の転形論争は、同時期の日本においても比較的早くから紹介されている。スウィージーの問題提起に連なる英米の議論の多くが、価値と価格との「乖離率」の問題を議論のひとつの焦点としていることから明らかなように、価値・価格における定量的な相違に関心を絞って新たな解法を提示

するという方向性においてはほぼ一致していたのに対して、日本の研究に特徴的なのは、価値と価格とを量的側面から検討するばかりではなく、両者の質的側面からも改めて問題としている点であった⁶。

戦後の日本における価値論研究は、宇野・久留間論争に示されるように、まずは冒頭商品における価値規定や価値形態論の展開をめぐる進められており、そこで問題とされていたのは価値の生産価格への量的転形の如何というより、むしろその前提であるマルクスによる冒頭商品論における労働価値説の定立の自明さ、価値法則そのものの論証の可否を問う作業であった。周知のようにこれは、宇野弘蔵によるマルクスの冒頭商品論批判と労働生産過程における価値法則の論証という経済学原理論の体系的な再構成と密接に関わっており、狭義の転形問題もこの体系的再構成との関連で、資本・賃労働間の概念たる価値世界と、現実の流通世界に立ち現れる可視的な価格世界との関連を問うという、いわば「次元」を異とする両世界を架橋する問題として、定量的のみならず定性的に問われることとなった。

宇野の場合、価値法則の論証という問題を検討することを通じて、価値が資本・賃労働間の関係を表す概念として明確化され、価値法則が価値形成増殖過程における労働者が生活資料を「買い戻す」（宇野 [1977] 94頁・宇野 [1964] 55頁）関係を基軸として資本家社会的に強制されることが確認された結果、利潤論における価値と価格との関連は「個別的には生産価格によってその生産を規制しつつ、社会的には価値によって生産を規制する」（宇野 [1977] 330頁）関係として、個別と全体という相において捉えられ、価値と価格との次元の相違が明確にされることとなった。しかしその一方で宇野の方法は、マルクスと同様に価値を個々の商品の等価

交換において規定し、総計一致命題によって転形問題に答えようとする一面をもなお残しており、鈴木編『経済学原理』[1960・62] および櫻井毅 [1968] の議論を嚆矢として、価値と価格との「次元の相違」を徹底化する後続の諸研究から批判を招いた。

こうしたいわゆる「次元の相違」論は価値と価格とを概念的に区別して提示する点で貢献があったが、価値概念が個別的な交換に関わる原理でないことを強調するあまり、結果的に商品交換における価値の規制が事実上空洞化される傾向をもたらし、この点を反省した新たな解法がその後生み出されることとなる。ここでは、「次元の相違」という観点からポルトキエヴィッチ＝スウィージー解法を検討した代表的なものとして、伊藤誠の議論を見ておこう。

伊藤は、ポルトキエヴィッチ＝スウィージーの解法について、①価値の実体と形態が単なる無名数であるかのように扱われ、価値と価格の次元の相違が明確になっていないこと、②価格を尺度する貨幣の存在が単に形式的なニューメラルであるかのように想定され、貨幣自身の価値実体を欠いた $z=1$ と置かれていること、を問題として指摘し、以下のような解法を示した（伊藤 [1981]）。

諸商品において生産された価値の実体を W_i 、生産された価値の形態（価格）を W_p とすると、

$$W_i = \sum t_i = \sum c_i + \sum v_i + \sum m_i \quad \cdots (2.7)$$

$$W_p = \sum p_i = \sum c_i x + \sum v_i y + \sum r(c_i x + v_i y) \quad \cdots (2.8)$$

が成り立つ。(2.7) 式が時間を単位とするのに対して、(2.8) 式は価格を単位とする。(2.7) を、価値を価格表示する係数 x, y, z でそれぞれ除すれば、価格において取得される諸商品の価値の実体 W_i （単位：時間）は

⁶英米系のマルクス理論研究に対するこの種の違和感、日本の研究者によって近年に至るまで一定共有されていると思われる。青才 [1991] は、価値の生産価格への転化について、量的規制関係を焦点とす

る場合を「転形問題」として、価値と生産価格の関連に対する「ヘーゲル・マルクスの接近」を意味する「転化問題」と区別している（青才 [1991] xii）。

表 7 伊藤による 3 つの表

I. 対象化された価値の実体 (億時間)

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	225	90	60	375
II	100	120	80	300
III	50	90	60	200
総計	375	300	200	875

II. 価格としての価値の形態 (億ドル)

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	144	48	48	240
II	64	64	32	160
III	32	48	20	100
総計	240	160	100	500

III. 取得される価値の実体 (億時間)

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物の価値
I	225	90	96	411
II	100	120	64	284
III	50	90	40	180
総計	375	300	200	875

(出所) 伊藤 [1981] 324頁

$$W_{t'} = \sum t' = \sum c_i + \sum v_i + \sum r(c_i x + v_i y) / z \quad \dots (2.9)$$

と表される。

伊藤の解法に特徴的なのは、労働生産過程における価値法則の論証の整備と並行して、取得される価値の実体 t' において、費用価格の価値実体である $c+v$ が再現され、剰余のない $c+v$ 部分には等労働量交換としての「補填原理」(伊藤 [1989] 64頁) が、等労働量を「再確保」(伊藤 [1981] 328頁) させるものとして規制的に働くことが示される点である。この点が明確化されたことは、その半面として価値から価格への転形において諸資本のあいだに不等労働量交換が行われるのは、その分配が原則的に自由である剰余労働部分 m に限られることをも明らかにする。先の「次元の相違」論との比較でいえば、等価労働交換が働く範囲を確定したこと

で、「次元の相違」論に付きものであった価値規制の空洞化という問題を解決したのである。

ポルトキエヴィッチによる前掲表 5 の数値例を用いて、この伊藤による解法を具体的に示してみよう。

先述の通りポルトキエヴィッチの解法では、あらかじめ貨幣商品が価値と価格とを結ぶニューメレールとして指定され、貨幣商品自身もひとつの商品として特殊な価値を有していることが事実上考慮されていなかった。ここで貨幣 1 ドルの金量 1/35オンスに 2 時間の労働が投下されているとすると、 z はポルトキエヴィッチのように 1 となるのではなく 1/2 となり、諸商品に対象化された価値の実体 (単位: 時間)、生産価格としての価値の形態 (単位: 価格)、取得される価値の実体 (単位: 時間) の 3 つは、それぞれ表 7 のようになる。

見られるように、表 I において投下された労

働としての価値の実体は、表Ⅲにおける価格形態を通じて取得される価値の実体において、費用価格 $c+v$ 部分について全部門に亘って再現されることが示されている。このような再現の経済的な意味とは、生産価格を通して価値実体を見たとき、生産を継続するためには各部門が消費した生産諸要素を買い戻さなければならない関係——すなわち費用価格のうち不変資本部分の価格 cx 部分には、その貨幣額の $1/x$ の数値の労働時間を価値実体として持つ生産手段が再購入されねばならず、また可変資本の価格 vy 部分には、同様にその貨幣額の $1/y$ の数値の労働時間を価値実体として含む生活資料が労働者によって買い戻され、この労働者による生きた労働が可変資本部分の価値を実体的に再補填しなければならないという関係——が、個々の商品交換における等労働量交換を強制する部分として現れるということを示すものとされる。さらにその半面として、 c や v 部分と異なり、剰余労働を示す m 部分には同じ分量の再補填がなされる必要はなく、そうした弛緩した剰余部分にこそ諸資本の競争による利潤率の均等化を可能とし等労働量によらない交換を許す「のりしろ」の余地が存することが示される。価値の生産価格への転化によってもたらされる量的乖離とは、再生産にとって不可欠な費用価格部分に対する補填が、ここでは等労働量交換——すなわち第1部・第2部において前提されている「価値どおりの交換」——が行われる範囲を規定する関係となって作用していることを前提として、はじめて剰余労働が一定自由に配分されている事態の別の謂いであることが明らかとなるのである。

こうした「剰余労働の処理をめぐる原則的自由度」（伊藤 [1989] 65頁）を強調する視角は、価値法則の論証を問題として、等労働量交換による規制の根拠を必要生産物連関に、等労働量交換を弛緩させる余地を剰余生産物連関に置く山口重克の解法（山口 [1985]、同 [1987] 第Ⅱ部第2章）などをはじめ、「次元の相違」論以降に提出された宇野派の諸研究においても共

通してみられる視角であり、必要労働部分の補填と剰余労働配分の自由との強調は、価値による生産価格の規制についての一つの回答を代表するものとなっている。伊藤の解法に即していえば、費用価格における「補填原則」は、生産価格が価値から乖離する範囲を、自由な労働配分が可能な剰余部分へと限定する意味を持っているのであり、ここにおいて、価値・価格関係による「締められた」労働配分は、利潤無き価格体系において満たされなければならない条件（費用価格 $c+v$ の補填）として再現されることが確認されるとともに、価格に対する価値の規制のあり方（補填原則）とその限界（「剰余労働部分の処理をめぐる原則的な弾力性と自由度」伊藤 [1981] 321頁）とが、「次元の相違」のうえて明確にされている。

以上、ポルトキェヴィッチ＝スウィージーによる解法の枠組みに関していえば、それが投げかけた「総計一致の二命題」の存立条件・価値と価格との量的不一致という問題——すなわちいわゆる不等労働量交換が行われ得る諸条件とその範囲とに関する問題——は、第一期から第二期における議論の集積を通じて、現在ではかなりの部分でほぼ一定の回答を得たといってい

(2) 物量体系による価値論批判——価値不要論と「負の価値」論

とはいえ、ポルトキェヴィッチ＝スウィージーによる解法に付随する問題群のすべてが解決したわけではない。

繰り返すようにポルトキェヴィッチの遺した転形問題の枠組みは、価値と価格との関連を量的な視点から検討する傾向を強く有しており、この枠組みから出発した英米の価値論論争では、価値という概念が流通上に現れる価格に対してどのような位置にあるのかが、それ自体として掘り下げて考察されることはほとんどなかった⁷。ポルトキェヴィッチ的解法をめぐる論争において、価値と価格との定性的な関係がその定量的な処理とどのような関係にあるのかが明

確に問われなかったことは、1970年代以降の「マルクス・ルネサンス」に対抗して、サミュエルソンら主流派経済学やスティードマンら新リカード派から、価格体系に対して価値体系を先行的に考察することに対する批判——そもそも何ゆえに均衡価格を導き出すのに労働という「余計な」計算を行う必要があるのかという議論——が提起される背景をなすこととなる。ポルトケヴィッチ＝スウィージーによる解法がもたらした価値と価格との数理的・定量的な関係に対する問題関心は、これと裏腹の価値に関する定性的な諸問題に対する無関心とともに、こうした側面からも英米系の研究者に継承され、引き続き議論されることになった。

注意しておきたいのは、1970年代以降の転形論争では、スラッファ (Sraffa [1960]) による物量体系に基づいた新古典派の限界理論批判が広い研究者の注目を集め、これまでの価値体系と価格体系とのあいだに、生産の技術的条件や賃金率といった物量体系が外挿される解法が一般的となった点である。そしてこの物量体系が、あるときには価格と親和的に、あるときには価値と親和的に解釈されることを通じて、1970年代から80年代にかけて、種々の価値論批判が提示されることとなる⁷。物量体系を挿入することが転形問題の解法として一般化したことは、「マルクスの基本定理」を含む今日までのマルクス価値論の「正統的」な解釈・体系化をもたらすと同時に、結果的にそれへの反発を動力として、物量体系を一括して拒否する「単一体系」解釈の台頭を準備することにもなった。

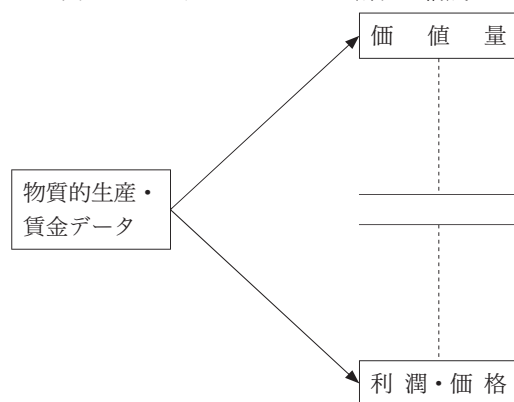
ここでは、物量体系と価値体系とを親和的なものと見る「マルクスの基本定理」に関する議論に移る前に、物量体系と価値体系とのあいだ

に断絶を見るスラッフィアン (新リカード派) による議論を検討しておきたい。

1970年代に入ると、スラッファの影響を受けたスティードマン (Steedman [1977]) は、価値体系と価格体系との独立性を指摘し、価値量と利潤・価格とは物理的生産技術・賃金についての数値が与えられればそれぞれ独立に展開できること、この意味で利潤率 (および生産価格) の導出にとって価値概念は「よく言って余分」(Steedman [1977] p.202) であることを主張した。

スティードマンによれば、価値体系と価格体系とは、図1に見られるようないわゆるフォーク型論理構造として示すことができ、投入係数行列・労働の投入係数ベクトル・実質賃金ベクトルなどで示される使用価値的な物量体系データから価値体系も価格体系も同時に導くことができるという。労働価値説が主張するように価値体系が先行的に利潤と価格とを決定するわけではないことが示される以上、価格体系の基礎に価値体系の存在を見ることはできないとする。

図1 スティードマンによる解法の構成



(出所) Steedman [1977] p.48

⁷伊藤は、シャイクの逐次転化論 (Shaikh [1977]) を、形態と実体の区別をしつつ価値の形態規定の展開としての生産価格を明らかにしようとした自らの観点に近いものとして、1970年代当時までの欧米マルクス学派による転形問題の一連の研究のなかで「一つの頂点をなすもの」(伊藤 [1981] 315頁) と評価している。

⁸またこうした欧米の諸潮流とは独立に、1950年代か

ら60年代にかけて日本人研究者の手によって剰余価値の存在と利潤の存在との同値関係を証明した「マルクスの基本定理」(置塩 [1955] [1977] [1978: 初版は1965年], Morishima and Seaton [1961], 森嶋 [2004a: 初出は1974]) が提示されたが、ここでも価値方程式・価格方程式の前提に一定の物量データが想定されている点に変わりはない。

表8 スティードマンによる結合生産の例

	商品 1	商品 2	労働		商品 1	商品 2
工程 1	5	0	1	\Rightarrow	6	1
工程 2	0	10	1	\Rightarrow	3	12

(出所) Steedman [1977] p.151

新リカード派とは異なる主流派経済学の立場からも、価値体系を余計なものとして「消しゴムで消す」ことを勧めたサミュエルソンによって、これとほぼ同様な議論が示されている (Samuelson [1971])。

だがスティードマンの議論が大きな注目を集めたのは、単に価格体系の導出にとって価値体系が不要であることを説くのみならず、そこから一步進んで、結合生産を考慮すれば正の利潤率のもとで負の価値が成り立つ事例を示したことによるであろう。

ここではスティードマン自身の例に従って、表8のような二商品の投入産出関係を仮定する (Steedman [1977] p.151)。ある生産技術に基づく工程1では、商品1を5単位、商品2を0単位、および労働1単位を投入して、商品1・商品2をそれぞれ6単位と1単位ずつ生産し、別の生産技術に基づく工程2では、同じく商品1・商品2をそれぞれ0単位・10単位、同じく労働1単位を投入して、商品1・商品2をそれぞれ3単位・12単位ずつ生産するとする。

ここで価格体系は、商品の価格をその支配する労働量で測り、スラッフア的に賃金の後払いを前提とすれば、商品1の価格 p_1 と商品2の価格 p_2 および利潤率 r を未知数として、以下のよう

$$(1+r)5p_1+1=6p_1+p_2 \quad \cdots (2.10)$$

$$(1+r)10p_1+1=3p_1+12p_2 \quad \cdots (2.11)$$

また賃金財は、1単位の労働によって1/2単位の商品1と5/6単位の商品2として購入されるとすると

$$1/2p_1+5/6p_2=1 \quad \cdots (2.12)$$

を得る。(2.10) (2.11) (2.12) を解くと

$$r=20\%, p_1=\frac{1}{3}, p_2=1$$

しかしこの価格体系を、スラッフア＝古典派的な価値体系で計算すると、商品1の価値を t_1 、商品2のそれを t_2 として、以下のようになる。

$$5t_1+1=6t_1+t_2 \quad \cdots (2.13)$$

$$10t_2+1=3t_1+12t_2 \quad \cdots (2.13)$$

$$\therefore t_1=-1, t_2=2$$

見られるように、工程1によって生産された商品1に関しては、価格・利潤率が正であるにも拘わらず、価値が負となる。

ここで生きた労働を6単位とし、5単位が過程1に、1単位が工程2にそれぞれ投下される場合、両工程の純生産物は商品1と商品2とでそれぞれ(8, 7)となり、賃金財(3, 5)を引いた剰余生産物は(5, 2)である。

このときの可変資本と剰余価値および生産された価値を計算すると、

$$v=3 \times (-1) + 5 \times 2 = 7$$

$$m=5 \times (-1) + 2 \times 2 = -1$$

$$v+m=6$$

となる。

このようにスティードマンの提示した例では、利潤率は20%であり利潤が正值をとるにも拘わらず、剰余価値 m が負値-1となるような事態が生じることとなる。この正の価格・利潤率と負の価値・剰余価値とが同時に成立してしまう事例を以て、スティードマンは、「マルクスが定義した商品の価値や剰余価値が、利潤率（および生産価格）の決定によって単に不適切であるばかりではなく、現実には、マルクスが価値の大きさに込めようとしたいかなる意義さえも、

そこから奪う結果を導いている」(Steedman [1977] p.150) とした。

スティードマンによる労働価値説批判は、この結合生産における正の価格のもとで負の価値が成立するという提起が衝撃的に受け取られたためもあって、1970年代後半に大いに人口に膾炙することとなった。以上のスティードマンの議論を、第一の、サミュエルソンらと同系の価値論批判(価値不要説)、および第二の結合生産との二つに分けて、それぞれ簡単に検討しておこう。

先ず第一の価値論批判については、後に見るようにすでにスティードマンによる議論の以前から、後述する置塩信雄・森嶋通夫らによる「マルクスの基本定理」の定式化においても、投入行列や実質賃金率などの物量データは事実上与件として前提されており、スティードマンの議論が物量体系から価格体系および価値体系が同時に導かれるということを指摘している点は、この限りでは至当である⁹。計算問題として価値や価格を導く場合、物量体系が価値・価格に先行して決定されていることが必要であるということは、今日ではマルクス経済学者を含む多くの論者が認めている。スティードマンはその批判を通じて、従来必ずしも自明とはいえなかったマルクス派による議論の諸前提を、実質的に明瞭化させた貢献がある。

しかし翻って、スティードマンがこの範囲を超えて、価格を導くには物量体系が与えられれば充分であり、価値概念が不要であるとまで主張する点は、価値論の元来の意味からみても適切ではない。

スティードマンがここで問題としている価値という概念は、均衡価格ないし一般的利潤率を数理的に算定するための予備理論というべきものであり(Steedman [1977] p.14)、こうした価値論理解は、先のサミュエルソンなどの主流派経済学による批判と同じく、1970年代において定型化された「均衡価格理論のための価値概

念不要」説の代表的なものである。一般的利潤率や生産価格の量的な導出のみに限定された価値論理解については、スティードマン自身その妥当性に批判があり得ることを一面で認めているが(*Ibid.* pp.22-23)、価格体系と価値体系とが、生産係数・実質賃金などから導かれることが可能であるという事実から、何故に一方の価格体系のみで充分であり、もう一方の価値体系が不要となるというその結論が出てくるのかは、改めて問題となるだろう。スティードマンは価格利潤率(ないし生産価格)が重要になる理由として、「マルクスが使っている『価値利潤率』に資本家は関心がないし、資本家はそれを知らない」(*Ibid.* p.30) ことを挙げているが、「俗流経済学」の価値論なき価格論を「ただ外観上の関連のなかをさまようだけ」(K. I., S.96, 邦訳①150頁)の現象論であると評したマルクスの態度にも現れているように、そもそもいわゆる労働価値説が単に流通上に現れる価格の運動ばかりではなく、遡ってその背後にある労働を問題にしているのは、価格を通じて表現されている商品の流通世界の背後にある特殊歴史的な労働と生産の編成(物量体系はその一面である)を照射し、人間労働の「搾取」の解明を行うという理論的課題を果たすことにその主要な目的があったと思われる、実際の資本家が価値利潤率を基準に行動しかつ競争しているかどうかは、そのままでは労働価値説に対する批判とはならない。マルクスが、「生産当事者の日常の意識に現われるときの資本の形態に、一步ごとに近付いて行く」(K. III., S.33, 邦訳⑥54頁)第3部「総過程論」における個別資本家の競争の分析に先行して、第1部・第2部において資本・賃労働関係の分析を価値論として与えているのも——その内部に様々な不整合を孕んでいるものの——元来は流通上に現れる価格の背後にある剰余価値の取得関係を捉えるためである¹⁰。本稿のはじめで述べたように、古典派の影響から生まれた『資本論』体系のなかに、リカードらと同様に価値を一般的利潤率ないし均衡価格導出のための一種の予備理論と見做す側

⁹中谷 [1994] 18頁参照。

面があったのは事実であり、今日から見れば利潤率や価格体系をより直截な方法で展開することが可能であることはその通りである。だがこのことは、価格の運動や物量的生産手段の所有関係の背後に、人間労働の特殊歴史的な編成とそれを通じた労働の変質¹¹という問題群があるということそれ自体を否定するものではない。後者の解明にとって価値体系の存在は不可欠である。

関連して注意しておきたいのは、1970年代の「マルクス・ルネッサンス」を背景に議論を展開したスティードマンが、後に見る第三期の諸議論とは異なり、物量体系の存在と価値の分析とのあいだに大きな断層を見出そうとしている点である。事実スティードマンの価値論批判は、概ね「様々な商品に体化された労働量は、いったん生産技術が既知となればそれによって規定されるのであり、利潤率（ないし生産価格）の決定に何ら本質的な役割を果たさない」（Steedman [1977] p.14）という基本視角からなされている。だが果たして生産技術や投入労働量といった物量的な生産要素は、彼が言うように価値という概念と截然と分離可能なのだろうか。冒頭で述べたように、『資本論』体系において価値は多層的な意味を持っているが、スティードマンの価値理解を含め、均衡価格と価値という転形問題で議論されている価値概念は、このうちごく狭い意味での投下労働量を指しており、冒頭商品論の「蒸留法」に典型的に見られる古典派的な『資本論』解釈を前提としているものといってい。だが『資本論』体系の総体から価値の概念をみた場合、『資本論』が一面において流通形態を説いた後で、流通形態とは独立に価値の背後に労働生産過程の編成を据えて、人間労働が自然との物質代謝を媒介している側面から価値の実体を労働と捉える論

証法を採っている点は、従来の転形問題の諸議論においてはもちろん、スティードマンにあっても何ら顧慮されている形跡はない。スティードマンが自明とする生産技術や投入労働量といった物量体系が貨幣（価格）によって購買可能な実在的与件として与えられている社会の想定は、そもそも生産手段の集積・労働力商品の大量の出現を前提しており、それ自体流通形態がその外部にあった労働生産過程を包摂する特殊な歴史的要件のもとではじめて可能となる。一定の生産条件の下で所与の物量体系が価格を規制することは確かであるが、そうした一定の生産条件の登場ないし物量体系が所与とされる歴史的諸条件の生成そのものにまで考えをすすめた場合、流通世界の基層に存在する労働生産過程における人間労働の編成のあり方にまで遡って考察を遂行する価値論ないし価値法則論の存在は、やはり必須であろう。物量体系の存在は、この意味で価値ないし価値法則の考察から自由ではあり得ない。

第二に、スティードマンが取り上げた結合生産における「負の価値」の存在については、スティードマンが挙げている生産過程の設例が必ずしも妥当なものではないことが指摘される。スティードマンの例では、工程1における純生産物は商品1と商品2でそれぞれ（1単位、1単位）、工程2におけるそれは（3単位、2単位）となることから明らかなように、工程1の生産が工程2の生産に対して圧倒的に劣っている事例を想定しており、必ずしも経済的に一般性がある想定とはいえない。

ここでスティードマンの設例に則って、商品1および商品2を単位労働当たりの賃金財（1/2, 5/6）単位だけ生産することを考えた場合、工程1および工程2に投入される労働量をそれぞれ x および y とすれば、

¹⁰第3部「総過程論」に個別資本による競争論的観点をとり入れようとする試みは、「経済学批判」体系プランの残滓を残す『資本論』体系的方法的再構成として、実質的には宇野 [1977] によって行われ、その後、とりわけ鈴木編 [1960・62] 以降の論者に共通した問題意識として引き継がれているといっ

いい。この点に関する本稿の視角は、吉村 [1999] を参照。

¹¹山口 [1987] 第1部第2章参照。資本主義的な流通形態によって締め上げられることで、人間労働の質が決定的に変化を遂げることを明らかにできる点は、価値論ないし価値法則論の大きな利点であろう。

$x+3y=1/2$
 $x+2y=5/6$
 であり、これを解いて
 $x=3/2, y=-1/3$
 $\therefore x+y=7/6>1$
 が得られる。

仮に工程 1 のみでこの実質賃金 (1/2, 5/6) を満たす生産を行う場合には、労働は 5/6 単位で済み、同様に工程 2 のみで実質賃金を満たす生産を行う場合には、労働はさらに少なく 5/12 で済むことから分かるように、スティードマンの方法では賃金財 (1/2, 5/6) だけをちょうど生産する投下労働量が求められており、すなわちこの方法は単に賃金財の生産を満たすばかりではなく、それ以上の生産物を出さないために余計な労働が投下されていることを含んでいる。賃金財を獲得するのに必要な最小労働量は工程 2 における 5/12 であるが、これだと (3/4, 0) の余剰生産物ないし「廃棄物」が生じてしまうため、この処理のために全体で 7/6 単位の労働が必要とされるのである。この意味でスティードマンが述べている「価値」とは、マルクスの意味での加法的 additive な価値ではなく (この点はすぐ後に見る森嶋通夫による一般的な定式化 [2004] も同様である)、商品 1 単位を追加的に生産するのに必要な「限界価値」(置塩 [1977] 133 頁) である¹²。

なおスティードマンによる結合生産における「負の価値」の存在の指摘とそれに基づいた労働価値説批判は、今日ではそれが恣意的な想定に拠っている点が批判されているが、しかし結合生産のもとでの価値規定が困難であるという問題は、スティードマンが示した数値例とは独立に依然として存在している。マルクス経済学におけるオーソドックスな加法的価値概念を採る限り、結合生産における投下労働量をどのように規定するかは必ずしも明らかではない。あ

る生産過程で、投下労働 1 単位の投入によって、商品 1, 2 がそれぞれ (a, b) だけ生産されるような結合生産を想定した場合、単位当りの投下労働量 t_a, t_b とすれば、

$$1 = at_a + bt_b \quad \cdots (2.14)$$

であり、このとき投下労働量は一意的に決定することはできず、わずかに

$$\frac{1}{a} \geq t_a \geq 0, \frac{1}{b} \geq t_b \geq 0 \quad \cdots (2.15)$$

の範囲にあると規定できるに過ぎない¹³。

この点に関して、いくつかの解決の試みが示されている。

1) 森嶋通夫 [2004b] は、『哲学の貧困』等の著作からマルクスの価値概念の一面を「真の価値」= 必要最小労働とする解釈を示したうえで、投入係数行列 A 、産出係数行列 B 、純生産ベクトル y 、生産過程の操業度ベクトル x および労働投入ベクトル l とおき、

$$Bx \geq Ax + y \quad \cdots (2.16)$$

という不等式のもとでの最小化された雇用労働量 lx を求めるという解法を提示している。すなわちスティードマンの数値例に戻れば、

$$\begin{pmatrix} 6 & 3 \\ 1 & 12 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} x_1 \\ x_2 \end{pmatrix} \geq \begin{pmatrix} 5 & 0 \\ 0 & 10 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} x_1 \\ x_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} 1/2 \\ 5/6 \end{pmatrix} \quad \cdots (2.17)$$

という制約条件のもとで

$$lx = x_1 + x_2 \quad \cdots (2.18)$$

を最小化させる線形計画を解いて、 $(x_1, x_2) = (0, 5/12)$ 、 $lx = 5/12$ を得ることになる。例では 5/12 単位の労働を雇用し、工程 2 のみを操業することによって 15/12 単位の商品 1 と 5/6 単位の商品 2 を生産できる。ここで商品 1, 2 それぞれ (1/2, 5/6) の純生産物の生産を満たす最小労働は、5/12 単位である¹⁴。森嶋はこの不等

¹²この点はスティードマン自身も理解しており、スティードマンは結合生産においてマルクスの・加法的価値規定が成立しない事例を以て、結合生産が存在するとき「マルクスの加法的な価値定義という概念

を捨て去らねばならない」(Steedman [1977] p. 150) ことを指摘している。

¹³置塩 [1977] 168-173 頁。

式アプローチをもって、後述する「マルクスの基本定理」に対して、結合生産の場合にも拡張された「一般化されたマルクスの基本定理」(森嶋 [2004b] 65頁)と定義した。

但し不等式アプローチによって算出された森嶋の言う「真の価値」は、それが果たしてマルクスの価値概念と整合的かという問題を措いても、森嶋自身が認めているように(同上65-66頁)、実際には使われていない生産技術によって規定されている可能性を排除できない。

2) その他、伊藤誠は、スラッファ的な「技術主義的接近」(伊藤 [1981] 217頁)ではなく、 $t_a/t_b = \alpha$ の比率が市場における価値の形態的尺度を通じて決定されるとする市場価値論に親和的な規定を与えている¹⁵。この規定は一面で『資本論』体系にも整合的である利点を持つが、他面では結合生産物に投下されている労働に対して、需給を介した一般的・抽象的な規定を与えるに留まる側面が指摘されるだろう。

いずれにせよ、結合生産における価値規定には、いまだ落着を見ない問題が残っているというのが現状であろう。後に見るように単体系は、この問題にも明確な回答を与え得ることを、従来の「転形問題」の解法に対する自らの利点として主張するのである。

(3) 「マルクスの基本定理」をめぐる

最後に第二期の議論において、きわめて重要な位置を占めていた「マルクスの基本定理」をめぐる議論を見ておきたい。

置塩信雄 [1977] [1978: 初出1965] は、逐次転化 $\sum W_{t+1} = \sum W_t$ の方法を採用して、①転化価値総計と価値総計とが常に一致すること、②一般的利潤率 r が逐次転化による収束値 r^* とは一致しないことを示し、総計二命題のうち総剰余価値＝総利潤は一般的には成立しないこと、

を示すとともに、さらに③マルクスの主張は、利潤の存在条件と剰余価値の存在条件との同一性によって保障されることを証明した。①および②の点については第三期の単体系派の議論と関連して後に言及することとして、ここでは、上記③に当たるいわゆる「マルクスの基本定理 Fundamental Marxian Theorem」(森嶋 [2004a: 初出1976] によって命名)をめぐる問題を見ておきたい。

先ず「マルクスの基本定理」を、簡単に確認しておこう¹⁶。

n 種類の商品が生産されている経済を考える。第 i 部門の商品を生産するのに、 $(a_{i1}, a_{i2}, \dots, a_{in})$ の生産財と生きた労働 l_i が必要である。 a_{ij} は i 商品 1 単位を生産するのに必要な j 商品の量である。 i 商品 1 単位の価値 t_i は、

$$t_i = \sum_{j=1}^n a_{ij} t_j + l_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad \dots (2.19)$$

から決まる。

同じく価格は、以下のように定義される。労働者が受け取る単位労働当たりの生活資料を (b_1, b_2, \dots, b_n) とし、 w を貨幣賃金率とすると、

$$p_i = (1+r) \left(\sum_{j=1}^n a_{ij} p_j + w l_i \right) \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad \dots (2.20)$$

$$w = \sum_{i=1}^n b_i p_i \quad \dots (2.21)$$

簡略化のために、(2.19) (2.20) (2.21) を行列表示すると、商品の価値は、価値方程式

$$t = tA + l \quad \dots (2.22)$$

によって、また商品の価格は、以下の価格方程式

$$p = (1+r)(pA + wl) \quad \dots (2.23)$$

¹⁴ 工程が上例のように 2 つに限定されない一般的な場合に価値が負値をとらない条件については、森嶋 [2004b] 271-272 頁の訳注において池田和人が考察しているほか、Dumenil and Levi [1984] [1987] なども検討している。

¹⁵ 伊藤 [1981] 212-216 頁参照。

¹⁶ 「マルクスの基本定理」の証明は、置塩 [1977] [1978: 初出1965]・森嶋 [2004: 初出1976] を参照。ここでは高増 [1994] 22-23 頁および Roemer [1981] pp.15-17 に拠った。

$$w = pb \quad \dots (2.24)$$

によって与えられる。ここで、 t は $1 \times n$ の価値ベクトル、 p は $1 \times n$ の価格ベクトル、 A は $n \times n$ のスラッフア＝レオンチェフ型の投入係数行列、 r は一般的利潤率、 w はスカラーの名目賃金率、 l は $1 \times n$ の労働投入ベクトル、 b は賃金財バスケットの $n \times 1$ のベクトルである。結合生産はないものとする。

剰余労働の存在は、単位時間当たりの賃金によって購入される生活資料の生産に必要な労働時間が単位時間よりも少ないことによって与えられるから、

$$1 - tb > 0 \quad \dots (2.25)$$

である。このとき、「マルクスの基本定理」——利潤が存在する ($r > 0$) 必要十分条件は、剰余労働が存在する ($1 - tb > 0$) ことである——が次のように証明できる。

価格方程式 (2.23) (2.24) より、

$$\begin{aligned} p &= (1+r)(pA + pl) \\ &= (1+r)p(A + bl) \\ &= (1+r)pM \quad (M \equiv A + bl) \quad \dots (2.26) \end{aligned}$$

を得る。

M を分解不能かつ生産的と定義すると、ペロン＝フロベニウスの定理¹⁷より、(2.26) は 1 以下の非負の固有値 $\frac{1}{1+r}$ を持ち、正の価格ベクトル p (固有ベクトル) に対して正の利潤率の存在が保証される。

(2.22) より

$$\begin{aligned} t &= tA + l \\ &= tA + tbl - tbl + l \\ &= tM + (1 - tb)l \quad \dots (2.27) \end{aligned}$$

M は生産的であるから、非負行列 $(I - M)^{-1}$ が存在し、(2.27) より

$$t = (1 - tb)l(I - M)^{-1} > 0 \quad \dots (2.28)$$

を得る。したがって、 t が非負であるためには、 $1 - tb > 0$ である。

逆に $1 - tb > 0$ ならば、 $t > tM$ となって M は生産的である。(2.26) において、正の価格ベクトル p (固有ベクトル) に対して正の利潤率の存在が、既にペロン＝フロベニウスの定理により保証されていたので、 $r > 0$ である。(証了)

「マルクスの基本定理」は一般性のある定理であり、今日まで固定設備、生産技術の進歩、結合生産や異種労働の存在を考慮した場合に拡張されている。このうち、先に見たように結合生産を考慮した場合に到着をみない問題が存在するものの、「基本定理」はマルクスのように価値通りの交換を前提することなく、利潤が存在するとき剰余価値が存在することの証明に成功している。

価値よりも物量を重視した新リカード派による先に見た批判以外に、この「基本定理」に対するより直接的な批判としては、定理が労働力商品以外の何らかの基礎財を前提としても成立することを問題とする議論があり、とりわけ日本では、1960年代の比較的早い段階から、こうした批判が提示されていた¹⁸。この種の批判は、1980年代以降、海外の論者によって「一般化された商品搾取定理」としてフォーマルに定式化されているため¹⁹、以下ではこの「定理」にしたがって、「基本定理」の批判を見ておこう。

先に見たように「マルクスの基本定理」は、労働力に対する搾取の存在が利潤の存在と同値であることを証明した。これに対して「一般化された商品搾取定理」は、労働力を含む任意の

¹⁷ 証明は二階堂 [1960] 120-121頁および二階堂 [1961] 74-76頁。

¹⁸ 村上 [1966] は、置塩信雄による価値の定式化を評して、その「分析が労働以外の投入価値説によっても行なわれうる」(村上 [1966] 87頁) 点を指摘している。また竹内 [1962] は、「労働価値説は労働を唯一の基本的生産要素としてそれ (価値と生産価

格との『ずれ』の説明—引用者)を試みようとする立場にすぎない」(竹内 [1962] 202頁) と批判する。1960年代に展開されたこうした諸批判は、いずれも当時の日本のマルクス経済学 (批判) の研究水準の高さを物語るものだろう。

¹⁹ Gintis and Bowles [1981], Roemer [1982] 等を参照。

商品，例えば鉄商品に対する「搾取」によって同じく利潤が生まれることを証明する。この「一般化された商品搾取定理」の成立は，利潤が正になる必要十分条件が任意の商品 1 単位の純生産に必要とされるその商品が 1 単位よりも小さいということであることが「基本定理」の含意にほかならず，さらには「搾取」される商品が必ずしも労働力商品だけではないことを示すことを通じて，結果として労働のみが価値を生産する本源的な生産要素であるとする労働価値説が無効であることを証明していると主張された。「一般化された商品搾取定理」の証明は以下の通りである²⁰。

第 1 商品を鉄とする。 $\mu=(\mu_1, \mu_2, \dots, \mu_n)$ をそれぞれの商品の鉄価値ベクトル，つまり商品 1 単位に直接・間接に投入された鉄の量とし， μ_{n+1} を労働力の鉄価値と呼ぶ。商品と労働力商品の鉄価値には以下の方程式が成り立つ。

$$\mu_j = a_{1j} + \sum_{i=2}^n \mu_i a_{ij} + \mu_{n+1} l_j \quad \dots (2.29)$$

$$\mu_{n+1} = b_1 + \sum_{i=2}^n \mu_i b_i \quad \dots (2.30)$$

(2.30) を (2.29) に代入すると，

$$\begin{aligned} \mu_j &= a_{1j} + b_1 l_j + \sum_{i=2}^n \mu_i (a_{ij} + b_i l_j) \\ &= \sum_{i=1}^n \mu_i (a_{ij} + b_i l_j) + (1 - \mu_1) (a_{1j} + b_1 l_j) \end{aligned} \quad \dots (2.31)$$

と変形できる。(2.31) を行列表示すると，

$$\mu = \mu M + (1 - \mu_1) M_1 \quad \dots (2.32)$$

ここで M は先に (2.26) において定義したように $M \equiv A + b l$ であり， M_1 は M の第 1 行である。

先に「マルクスの基本定理」で見たように，利潤が存在する必要十分条件は行列 M が生産的であることである。したがって利潤が存在するならば，行列 M は生産的であり，非負の $(I - M)^{-1}$ が存在するから，

$$\mu = (1 - \mu_1) M_1 (I - M)^{-1} \quad \dots (2.33)$$

を得る。もし $\mu_1 = 1$ ならば， $\mu = 0$ となって矛盾するから， $\mu_1 \neq 1$ であり，(2.33) は

$$\mu / (\mu_1 - 1) = M_1 (I - M)^{-1} \quad \dots (2.34)$$

と変形できる。 M は生産的であるから， $(I - M)^{-1} \geq 0$ であり，したがって $\mu / (1 - \mu_1) \geq 0$ である。これは $\mu_1 < 1$ であることを意味している（なぜなら $\mu_1 > 1$ ならば $\mu / (1 - \mu_1) < 0$ を意味するからである）。ゆえに $\mu_1 < 1$ であり， $\mu \geq 0$ の解が (2.34) には存在する。

反対に，もし (2.32) において $\mu_1 < 1$ であり非負のベクトル μ の解が存在するならば， $\mu > \mu M$ であり，それゆえに M は生産的である。すなわち非負の鉄ベクトルについて搾取が存在する。（証了）

以上の「一般化された商品搾取定理」は，「マルクスの基本定理」における労働を他の任意の第 1 財（上では鉄）に置き換え，労働で計測した剰余労働の存在（すなわち通常の意味での搾取の事態）も，鉄で計測した剰余の鉄の存在（鉄の「搾取」）も，同じアルゴリズムから導き出せることを示すことによって，結果的に利潤の源泉を労働のみに求めるとされる労働価値説を相対化しようと試みている。この「定理」の主唱者であるローマーは，ここから転じて，労働，すなわち生産過程にのみ「搾取」を見る観点は「客観的 objective」というより「規範的 normative」な問題であると主張し（Roemer [1982] pp.184-185），分析の焦点をマルクスのな労働生産過程ではなく，所有関係の不公平へと移していくこととなった。

基礎部門の商品であれば，労働であれ鉄であれ，任意の商品をニューメレールとすることは可能であり，労働価値で測定した剰余労働が存在すれば，鉄価値で測定した剰余鉄も存在する。このことは「一般化された商品搾取定理」が示す通り，数学的には同値である。上述の通り日本では同様の批判がすでに1960年代から提起されており，労働力商品以外の「搾取」が任意の

²⁰証明は，高増 [1994] 30頁および Roemer [1982] pp.186-188に拠る。

基礎商品に対して数理上広く成立することが、これらの批判が繰り返し提起される一貫した背景をなしていると思われる。

先に見た新リカード派のスティードマンによるマルクス価値論批判は、物量体系から価格体系と価値体系とを導き出すことを通じて、価値に対する物量体系の先行性を主張したものであった。スティードマンの批判が価値体系と物量体系とのあいだに重要な相違を見出そうとする議論だったとすれば、上の「一般化された商品搾取定理」は、「マルクスの基本定理」と同様、価値方程式・価格方程式とそれらが前提している物量データとのあいだに断層を見出すのではなく、むしろそれらの定式化を前提としそれらに則ったうえで、労働力と同様に労働以外の任意の財にも「搾取」が生じていることを示そうとしている。

以下では、後に見る第三期の「単体系」解釈との対比をはかる意味でも、「一般的な商品搾取定理」による価値論批判にどのような問題が見出されるかを検討しておこう。注意すれば判るように、この「マルクスの基本定理」および「一般化された商品搾取定理」における労働力の取り扱い、生活資料 b を投入物として一定の生産技術的な関係のもとで労働力が産出されるという一般商品の投入・産出関係が前提されており、相違は投入されている生活資料が労働で測られているか、鉄で測られているかという点にある。マルクスが労働力商品の価値を消費される生活資料の価値によって規定したことは、従来より「労働力商品に適用された労働価値説」(三土 [1984] 222頁)として、マルクス批判に援用されてきたが²¹、「一般的な商品搾取定理」による価値論批判は、労働者の生活過程が生産技術に模され、労働力の再生産過程の領域にまで物量体系の補填関係を投影するやり方に則って鉄の「搾取」を唱えている点で、スティードマンによる批判と同様、というよりも

むしろそれ以上に物量体系的思考に基づいてなされていると思われる。後に見る単体系派から、物量体系アプローチとして一括され批判される所以であろう。但し異なるのは、先述の通りかつてのスラッフィアンによる批判が価値方程式と物量とのあいだに断層を見出すのに対して、「一般的な商品搾取定理」による価値論批判が、物的補填関係と価値体系との相違を区別していない点にある。そしてこの「一般的な商品搾取定理」に見られるように、労働力による剰余価値の生産を、商品一般の「搾取」ないし投入産出関係に解消するには、さしあたり以下の二点で問題が残されていると思われる。

第一に、労働ないし労働力商品を分析することの独自の意義が、この「定理」では考察される余地が無くなっている点である。スティードマンの価値論批判を検討した箇所でも述べたように、広義の価値論ないし価値法則が有する特徴、すなわち人間の労働過程にまで遡って生産を分析する理論装置の利点は、均衡価格の導出に留まらない様々な課題——労働力商品化の歴史的諸条件や資本蓄積の解明等々——をその考察の射程に必然的に含む点にあり、こうした課題は、価値を投下された労働時間としてごく狭く捉える「基本定理」を含む数理的な価値方程式の定式化では、いずれもその背後に前提されるに留まっている。価値実体を労働量として計測する方程式体系が、現実を模写するひとつのモデルとして一定の有効性を持っているのは、大量の労働力が市場に繰り返し商品として現れるような生産関係の再生産と、「基本定理」に言う $1 - lb > 0$ の範囲内へと実質賃金率が収められていく機構とが、現実の資本主義経済において存在しているからである。また「一般定理」が、上例で鉄の物的補填関係に模している労働力商品の「再生産」過程において、労働者が消費する生活資料 b の内容と範囲はきわめて弾力的なものであり、歴史的文化的要因を含みなが

²¹同様の批判は、竹内 [1962] 196頁、竹内 [1972] 62頁などを参照。労働力の産出を生活資料の投入・産出関係に解消する「再生産」概念が、「一つの

fiction」(竹内 [1972] 68頁)であるという点は、後述するように至当であり、その限りでは本稿の立場と一致している。

ら資本蓄積・景気循環のなかで規定される。価格を導くための投下労働量のみを問題とするとごく狭い意味での価値の定式化の範囲を超えて、投下労働の背後にある労働生産過程を含めて人間労働が価値を形成する根拠を考察する場合、労働力商品化の条件やその価値規定を含む資本蓄積の分析は、価値のトータルな把握にとって不可欠の要素となるのである。広義の価値ないし価値法則の考察が、一般商品の価値（価格）規定のように投下労働と生産価格の分析のみで果たされない理由はこの点にある。置塩は、かつてこの点を指して「広義のマルクスの基本定理」と呼んだが（置塩〔1977〕136頁）、人間労働についての分析がその論理の要請上背後にある労働生産過程の考察と結びつき、労働生産過程の分析が労働力の商品化を可能とする諸条件に対するより広範な考究を不可欠とするのに対して、「商品搾取定理」が示すような一般的な商品の「剰余」分析が、社会科学的にどのような意義を持っているのかという点は問われなければならない。「マルクスの基本定理」に見られる数理的な定式化を前提とする限り、($w = pb$ のような擬制のもとではあるが)労働力商品の本源的弾力性と、節約や効率的使用に基づくような一般商品の弾力的な利用とを、数理的に区別することができないのは確かである。したがって論者の問題意識によっては、鉄や小麦の「剰余価値」のみならず、人間一般による牛や馬などの家畜あるいは自然環境に対する搾取（この場合の搾取 Ausbeutung とは、文字通り「搾り取る」という意味だが）を「マルクスの基本定理」の変形で説明することも可能である。こうした点は、分析の課題に応じて重要な

意味を持ち得るだろうが、だからといって人間労働の剰余を分析する経済学的意味がそれで聊かも減じることはない。数学的な同値関係は社会科学的な同値関係を必ずしも意味するものではない。価値論が投入産出分析や均衡価格論に解消され得ない所以である。

第二に、数理的処理としてみても、労働力を他の商品一般に類推するアナロジーには、なお留保すべき側面を残している。マルクス経済学における労働力商品の価値は、マルクス自身そう述べているように、再生産に投下される生活手段の価値によって間接的に規定されるとするのが普通であるが、この価値規定はそれ自体、価値実体を持たない労働力についての、一般商品との類推による規定であり、生活資料の物量と生産過程で支出される労働とのあいだには、一般商品における産出・投入関係のような確定的な連関は本来存在しない²²。労働力商品の価値が tb とされ、その価格が労賃 $w = pb$ とされるのは、労働者の生活過程を労働力の「再生産過程」と見做す経済学上の擬制に過ぎない。労働力が本来「商品ではない」ということは、労働力については一般商品のような生産過程・生産技術が存在していないこと、人間の生活過程そのものが労働力の生産を目的とする行為ではないことを意味している。そしてこのように人間の生活過程が一般商品の生産過程と本質的に異なるからこそ、インプットとしての生活資料とアウトプットとしての労働力に物量的な補填・技術的確定性が存在せず、ただこの関係を商品一般の「再生産」に模してすくい取った場合にのみ、消費する以上に生産し得るという人間労働の本源的弾力性——単なる財一般の効率的使

²² 小幡道昭『経済原論』152-154頁を参照。但し小幡が、この点を延長して、労働者による生活資料の「買い戻し」に基づく価値法則の論証を、「生産論」の内容から切り落とすところまで行くのには、賛同できない。資本による労働力の購入と賃金による生活資料の買い戻しという関係性を原理論から取り除くと、そもそも価値規制の根拠が分からなくなる。小幡は、労働者がどれだけ労働するのかという問題が「生活水準の高低とは独立にきまる」（小幡『経

済原論』154頁）としているが、労働者による労働供給と労働者の生活過程とのあいだに弾力性が存在するということは、両者が全く「独立に」決定されることを意味するものではないと思われる。労働力商品が繰り返し市場に現れる社会関係の再生産は、実質賃金を一定水準——労働者が継続して労働力を販売せざるを得ない水準——に抑えるメカニズムによってはじめて保証される。

用や節約とは質的に異なる本源的弾力性——が現われるに過ぎない。剰余価値説とは、この人間労働の本源的弾力性に着目した議論であった²³。「商品搾取定理」は、労働力商品に対して一般商品から類推された「再生産」規定を再び一般商品へと押し戻すことによって、労働力商品と一般商品との無差別性を示そうとしている。こうした処理は、先に述べたように、いったん上記の類推規定を超えて一般商品の場合には存在し得ない労働力商品化に必須となる諸条件——労働力の主体性の消極化、生活水準を規定する実質賃金の決定、あるいは物量関係を含む社会関係総体の再生産等々、要するに労働力の「商品化」が擬制であることを示す諸条件——に目を向けるとき、必ずしも適切な比喻とは言い難くなる。労働力を一般商品へと解消する狭義の価値論を定式化するうえでの類推は、あくまで価値と価格との、あるいは価値と物量との定量的関係を処理するための数理的な擬制である点は踏まえておく必要があるだろう。

以上、1980年代までの第二期における代表的な価値論批判を簡単に見てきた。スラフフィアンら物量体系派が価値体系と物量体系とのあいだに分断を見て、価値体系の背後にある労働過程が物量体系を再生産する機制を見落としているとすれば、「商品搾取定理」は反対に、価値

体系と物量体系とのあいだに同一性を見て、労働力と一般商品の物的再生産過程とのあいだにある相違点を見落とす結果を招いている。労働に着目する価値論に固有の課題は、むしろ投下労働が形成する狭義の価値の背後にある問題群を照射することにあると思われる。

3. 転形論争の第三期

これまで見てきた第二期までの論争は、転形の手続きにおいて価値次元と価格次元との二つの領域を前提に置き、この前提のうえでその量的関連性を問う基調に貫かれていた。価値・価格で前提されている物量体系が問題とされる場合でも、均衡価格の導出・一般商品の「搾取」の証明などといった論者の問題関心に応じて、そうした物量的接近があるときは価値体系と離れて、またあるときは価値体系寄りに解釈されて、価値概念の批判に援用されるに留まった。

しかし1980年代以降の欧米マルクス学派には、これまで述べてきた諸議論とは異なった、第三期の潮流とも言うべきものが台頭しつつある。こうした潮流に共通しているのは、第二期までの議論にとって共通した前提だったマルクスの「総計一致の二命題」の同時成立の可否という問題設定、さらにはこれを一般化した価値方程式と価格方程式との二本建てという議論の立て

²³宇野による原理論の体系化（宇野 [1977] [1964]）以降、労働過程論・価値増殖過程論を「絶対的剰余価値の生産」論の一部に置いたマルクスの構成は、絶対的剰余価値の生産が「必要労働時間を超える労働時間の延長ということになり、価値増殖過程と全く同じものになる」（日高 [1981] 81頁）として、あるいは「絶対的剰余価値の生産は相対的剰余価値の生産と並ぶ概念ではなしにそれを含む基礎概念となり、どんな相対的剰余価値の生産でさえも絶対的剰余価値の生産の一種となる」（同上81-82頁）として、批判されてきたが、この点は再考を求められる余地を残している。「労働力の再生産」という概念自体が、全労働時間の総生産物の一部を消費して人間が生命を繋いでいる事態に対する経済学的に擬制された表現であり、事実としてそこには生産技術も物的補填も見出せない生活過程があるに過ぎないことを考えあわせるとき、剰余生産物を生産するという行為は、「必要」生活手段が弾力的な存在であるのに関連して労働時間も弾力的に継続され得るとい

う側面、すなわち労働力の本源的弾力性に基づいた労働時間の絶対的延長を通じてはじめて実現されるという側面を本来的に持っている。物的再生産とは異なり、「必要」労働時間なるものが本来確定性を欠いたものである点を明確にすることこそが、労働時間の絶対的延長としての剰余価値の生産というマルクスにも通じる認識につながり、労働力の「再生産」という擬制を理解する方途ともなり得る。ここでは「必要労働時間」という経済学的見做しが、現実を切り取る一種の虚構——といっても、一定の条件のもとでは有効な虚構——である点が、想起されるべきである。小幡 [2010] は物的生産における投入関係を「補填」として、労働力商品による生活資料の消費を「取得」として、概念的に分けており（小幡 [2010] 152頁）、また「一定の生活水準のもとで、全体としてのどれだけの労働量 T を供給するのかに生産技術的な決定関係がないという点が搾取論のコアをなす」（同上163頁）としているのは、この意味で示唆が大きい。

方そのものを、本来マルクスが考えていた問題とは異なった「偽問題」として否定し、これまで転形論争において疑われることすらなかった価値と生産価格による二重体系 dual system に対して、「労働時間の貨幣的表現」に基づき、価値と価格との一体性を考える単一体系 single system を採っている点である。その潮流の内部には幾つかの分岐が存在するが、彼らはいずれも、マルクス派・反マルクス派を問わず1980年代まで転形論争を支配していた二重体系が、価値と価格とを実質賃金率と生産の技術的諸条件という物量体系に基づいて捉えることにおいて、全く方法的に一致している点を強く批判し、真に「マルクス」的なものを提示しようとする。第三期の主張を最も明確に表わしている「時間的単一体系」を中心に、その幾つかを紹介しよう²⁴。

3-1. 「単一体系」の台頭

第三期の諸議論——すなわち「新解釈」に始まる1980年代以降に顕われた一連の議論——は、第一期および第二期転形論争の前提を問う形で進められている。以下では代表的な見解として、(1) 「新解釈」、(2) その拡張、および(3) 「時間的単一体系」の議論を検討したい。

(1) 「新解釈」(New Interpretation: NI)

この潮流の発端となったのは転形問題の「新解釈」(New Interpretation: NI)と呼ばれた方法であり、1980年代からA.リピエツ、D.フォーリーやG.デュメニらが提唱した転形問題の処理法である。この「新解釈」では、不変資本部分の計算は二重計算になるという理由で最初から転形の過程より除かれ、問題は可変資本と剰余価値の生産価格への転形過程に絞られ

る。また、マルクスの価値概念は徹底して総資本における「集計量」だとして、個別商品における価値の規定を価値概念の中なら一掃する²⁵。「新解釈」は、当初は提唱者の一人であるリピエツ (Lipietz [1982]) によって転形問題の「新解法 New Solution」と呼ばれていたが、後になると、彼らは自分たちの採った方法は、転形問題の解決というよりも、その「解釈」と呼ぶ方が相応しいとして、その所以を以下のように語っている。

「1970年代末に、ジェラルド・デュメニと私は、互いに独立に、貨幣と労働時間との関係を強調するマルクス労働価値説の再構築を提示したが、それは一方では支払労働と不払労働との、他方では賃金集計額と粗利潤集計額 (利子や報酬や事業税を含む) との、厳密な量的関係を、貨幣と労働時間との関係において維持することを内容とするものだった。このアプローチは当初、むしろ非公式には転形問題に対する『新解法』と呼ばれていたが、デュメニによって、それは事実上『転形問題』を、そのような問題としては廃止するものであり、それゆえ実際には何らかの解決を与えるものではないと評されてからは、同じく非公式に『新解釈』と呼ばれるようになった」(Foley [2000] p.20)

この「新解釈」を含めた第三期の論者に特徴的なのは、価値を表記する場合、マルクス自身が価値の範式 ($G-W-G'$) を貨幣表示で行っていたことを文献的に指摘し、「労働時間の貨幣的表現」(Monetary expression of labour time: MELT)、つまり最初から価値が貨幣的な表現を与えられるものとして議論を進めている点である。従って「新解釈」においては、可

²⁴2000年代までの展開を含めて欧米価値論の動向を紹介した邦語文献は少ないが、東 [2000]、和田 [2003] 第7章などがある。

²⁵フォーリーは、価値が労働によって生み出され交換で保存されるという「保存法則」について以下のように述べている。「このような法則は、実際には社会的生産の総体に適用できるものであって、多くの

特殊な高次の諸規定をとまう現実の個別的な商品には適用できそうにない。…マルクスは『資本論』第1巻全体で、平均的あるいは典型的な資本について述べているが、その資本は実際には総資本あるいはその縮小モデルなのである」(Foley [1986] p.6, 邦訳13-14頁)。

変資本と剰余価値は労働時間ではなく、そのまま貨幣表現で与えられ、マルクスの「総計一致の二命題」が、①不変資本を除く総付加価値＝総純生産物価格、②総剰余価値＝総利潤の二命題として、適切な「解釈」のもとでは成立するとされている。

例として、デュメニによる方法の影響を受けた²⁶リピエッツが示した解法を見てみよう²⁷。

従来の転形問題における解法が、価値方程式

$$t = tA + l \quad \dots (3.1)$$

および価格方程式

$$p = (1+r)(pA + wl) \quad \dots (3.2)$$

$$w = pb \quad \dots (3.3)$$

の定式化から出発したのに対して、リピエッツの解法では、価格方程式において実質賃金ベクトル b ではなく、貨幣賃金率 w が所与とされる。

リピエッツによれば、①マルクスは労働力の価値を、賃金財の物量によって規定する一面を持っており、これこそが「レオンチェフ、フォン・ノイマン、そして森嶋」(Lipietz [1982] p.72) らが固執した規定であった。しかし賃金バスケットの束 b として与えられる歴史的な生活水準は広範な性格を持っており、生活資料の

内容は固定的なものではなく、労働者が受け取る賃金で行う消費選択に応じて変化する余地がある。この結果、「森嶋型の解法」(Ibid.p.75) すなわち「基本定理」では、 w ではなく b が価格方程式に入っているために、 b の内容によってその価値は生産価格とは必ずしも一致せず、労働力の価値規定と価格規定とのあいだに相違ができてしまう。②他方マルクス自身は、賃金財の物量によって労働力を規定する方法をすぐに捨てており、「支払労働の量」 w によって労働力商品の価値を規定するようになっている。労働力を生活資料の投入が必要な生産物として取り扱う先の森嶋型の定式化は、労働者が画一的な消費を行うことを想定する事実上の「準奴隷」(Ibid.) 型の生産モデルである。これに対して、労働力商品の価値を貨幣賃金率 w によって規定する方法は、現実には先進諸国の労働者が賃金稼得によって「自発的に」(Ibid.) 消費を行っている点によく符合する。リピエッツによればマルクスは、労働力の価値(価格)が価値から生産価格への転形に際して不変であると考えていたのであり²⁸、この可変資本の取り扱いという「本質的な問題」(Ibid.p.59) に着目すれば、事態ははるかに明瞭となるとして以下のように言う。

²⁶ Lipietz [1982] p.60.

²⁷ 以下では、リピエッツの原論文の記号表記を若干改めている。

²⁸ リピエッツは、「不変資本部分について言えば、この部分そのものが費用価格・プラス・剰余価値に等しく、したがって今では費用価格・プラス・利潤に等しく、そしてその利潤はまたそれによって代位される剰余価値よりも大きいことも小さいこともありうる。可変資本について言えば、平均的な一日の労賃は、つねに、必要生活手段を生産するために労働者が労働しなければならぬ時間の価値生産物に等しい。しかしこの時間数そのものもまた、必要生活手段の生産価格がその価値からかたよることによって、変造されている」(K. III., S.171, 邦訳270頁) というマルクスの文を引き、以下のように解釈する。「別言すれば、マルクスの考えでは、不変資本の場合は商品の価値が転形しなければならない。しかし可変資本の場合は、一方で商品の特殊な束の等価物と見做される労働時間それ自体は転形するが、賃金

が付加価値の割合を示す限りでは、要するに『時間数』としては、転形を通じ維持されている」(p.76)。つまりリピエッツは、不変資本の価値 tA は生産価格 pA に転形するが、支払労働 w の総付加価値に対する割合は、労働者の分配率 $1/(1+e)$ として転形を通じて変化しないと解釈し、このことによって総剰余価値と総利潤との一致を導こうとする。本文中で後述する総付加価値と純生産物の価格とが等しいという想定 $pv = ty$ を置く限り、両者から同額を控除しても、たしかにその残額である剰余価値および利潤は等しいことになるが、この場合控除される貨幣額であるリピエッツによる当初の賃金の取り扱いに問題が残っている。リピエッツは、価値次元であれ価格次元であれ、分配率が変化しないという解釈を先のマルクスの文章から引き出すのであるが、解釈の当否を別にしても、リピエッツが言う「貨幣等価物」の価値がその生産価格と一致するとは限らない(松本 [1989] 34頁を参照)。また先進国の労働者が「自発的に」消費を行っているリピエッツの強調

「もしも w を『支払労働』として、すなわち付加価値の $1/(1+e)$ 分のシェアとして、つまり社会的需要の必要に見合う生産価格に費やされるであろう貨幣等価物 money equivalent として解釈するならば、事態ははるかに簡単になる。そうなるとすれば、生産価格は、 d （賃金バスケット：本稿の記号では b —引用者）に依存するのではなく、マルクスと同じように、 y （産出の構成 structure of output を示す純生産ベクトル—引用者）に依存することになる」（*Ibid.*p.75）

このようにリピエッツは、労働者の選好によって様々に異なる消費財ではなく、貨幣賃金によって労働力の価値（価格）を規定する方法の利点を強調し、それに則って転形問題の解法を提示する。

先ず「総計一致の二命題」について。

リピエッツによれば、貨幣賃金で労働力の価値規定を行う方法の利点は、「総計一致の二命題」（先に見たようにリピエッツの解法では、純生産物の価値と価格との一致、および総剰余価値と総利潤の一致）が以下のように成立することである。

労働力の価値 w と搾取率 e のあいだの関係 $w = 1/(1+e)$ を前提する。リピエッツは、総付加価値が価値の再配分の総計＝純生産物の生産価格の総額に等しいことを適切なニューメレールとして導入することを提唱し、(3.3) 式の代わりに純生産ベクトル y を用いた

$$py = ty \quad \dots (3.4)$$

を加える。総生産ベクトルを Y とすれば、(3.4) 式は

$$p(I-A)Y = t(I-A)Y \quad \dots (3.5)$$

である。(3.4) (3.5) および $w = 1/(1+e)$ より、総利潤と総剰余価値とのあいだには

$$\begin{aligned} py - wly &= t(I-A)Y - wly \\ &= (1-w)ly \\ &= ewly \quad \dots (3.6) \end{aligned}$$

が成り立ち、総利潤と総剰余価値とは一致する。

すなわち純生産物の価値と価格とが等しいという関係を (3.4) 式によって導入すれば、ここでリピエッツが言っている「貨幣等価物」自身の価値を不問とすれば、リピエッツの労働力商品の規定からは、総剰余価値は総利潤と必然的に等しくなるのである。

次にリピエッツは、森嶋型の解法では利潤率が労働者の賃金バスケット b に依存するのに対して、この解法では利潤率（および生産価格）が縦の純生産ベクトル y の構成と搾取率 e に依存することを明確に示すことができるという。

(3.2) 式から

$$p = wl[I/(1+r) - A]^{-1} \quad \dots (3.7)$$

であるから、(3.4) 式および $w(1+e) = 1$ を用いて、

$$wl[I/(1+r) - A]^{-1}y = w(1+e)ty \quad \dots (3.8)$$

を得る。これを变形して

$$e = l[I/(1+r) - A]^{-1}y/ty - 1 \quad \dots (3.9)$$

ここで y^* を $ty^* = 1$ となる y に平行なものと置いて

$$e = l[I/(1+r) - A]^{-1}y^* - ty^* \quad \dots (3.10)$$

(3.1) より $l = t(I-A)$ であるから、上の式に代入して

$$\begin{aligned} e &= t\{(I-A)[I/(1+r) - A]^{-1} - I\}y^* \\ &= t[rI/(1+r) + I/(1+r) - A][I/(1+r) - A]^{-1}Iy^* \\ &= rt[I - (1+r)A]^{-1}y^* \quad \dots (3.11) \end{aligned}$$

リピエッツは、この関係式から「このように

に従った場合、生活資料に画一的なパターンを想定できない以上、労働力の価値は貨幣賃金 w で集計して同じであっても、価値で集計すれば異なる可能性

が出てくるだろう。津戸 [1985] 190-191頁も、この点を指摘している。

e は r の連続的な増加関数であり、したがってこれを逆にして $r=f(y^*, e)$ を得ることができる」(Ibid.p.80) こと、すなわち利潤率が産出構成 y と搾取率 e とに依存すること、を示したという。さらにこうした解法は、平均利潤率を労働者消費という分配の構成に依存させる従来の森嶋型の解法に比べ、生産の構造に依存させているマルクスの定式化に近い、とする (Ibid.)。

このリピエッツの解法は、労働力の価値を賃金財の価値ではなく、貨幣賃金の表す抽象的価値量を通じて規定したため、ルービン説を採るモハンらの支持を得ている (Mohun [1984] [1994])。

フォーリーはこうした方向性をさらにすすめて、貨幣価値そのものを一定とする解法を示している。総付加価値＝総純生産物価格という新しい「解釈」においては、純生産物の貨幣価値が支出された社会的総労働の正確な表現となる以上、貨幣の価値は、社会的総労働を純生産物価格で除したものとなる。貨幣価値 M は、総生産ベクトル Y を用いて

$$M = \frac{IY}{p(I-A)Y} \quad \dots (3.12)$$

とされる (Foley [1982] p.41, p.46)。この貨幣の価値の逆数は、1時間の労働が生み出す貨幣単位の価値表現 MELT (Monetary expression of labor time) である。「単一体系」解釈の「単一体系」たる所以は、この「新解釈」を含めて、いずれもマルクスの労働価値説は、従来のように価値と価格との二重体系ではなく、価値を「労働時間の貨幣的表現 MELT」に基づく価格表示という単一体系のうえで捉え直すことができるし、またそのように「解釈」することこそ、マルクスの真意にも合致していることを提唱するためであった。

先述の通りフォーリーによれば、マルクスは労働価値説を、集計された商品の総生産 (ないし平均的商品) のレベルで位置付けており、この点は個々の商品のなかでそれを位置付けているリカードの労働価値説との大きな相違をなす

という (Foley [1986] p.15, 訳25頁)。集計された価格と総労働との関係を上のように定義すれば、国民経済計算をはじめとする様々な統計等に表示される価値の計量可能性に大きく資することになる。

さらにデュメニは、個々の商品の価値に含まれる抽象的人間労働が個々の商品に体化された embodied ものではなく、MELT に基づき社会的総労働が個々の商品に再分配された real-located ものであることを明確にする (Duménil [1984] p.341-342)。先述のように従来のオーソドックスな二重体系では、結合生産において正の利潤率のもとで負の価値が生じる例があり、その価値規定が問題とされてきた。デュメニとレヴィは、こうして集計された総価値を価格に基づいて再配分するという「新解釈」の方法に基づいて、個々の商品における体化労働による「個別的価値」(Duménil and Levy [1989] p.164) を集計値による「市場 (ないし平均的) 価値」(Ibid.) と区別するマルクス解釈に拠りながら、従来の方法では困難だった結合生産の価値規定についても、正の市場 (平均的) 価値を割り当てることが可能となるとしている²⁹。

こうした「新解釈」(および後に続く「単一体系」解釈) において特徴的なのは、先に述べたように、①従来、労働者が賃金で買い戻す生活資料に投下された労働によって間接的に規定されていた労働力商品の価値が、労働者に支払われる賃金総額という価格によって規定されることとなると同時に、②この価格規定を与えている貨幣の価値規定も、従来のごくオーソドックスな議論では金 (商品貨幣) 生産に投下された産金労働によって規定されていたのに対して、「新解釈」(および単一体系派) では、集計された社会的総労働を、同じく集計された付加価値総額 (価格ターム) で除することによって与えられる。国民経済計算における貨幣表示の諸範

²⁹ Duménil and Levy [1987] [1988] [1989] [2000] は、Flaschel [1983] による価値区分に依拠しつつ、自らの見解と解法を提示している。

疇——付加価値、利潤および賃金——は、この社会的総労働時間、剰余価値および労働力の価値とのあいだに、「貨幣の価値」ないし「労働時間の貨幣的表現 MELT」を媒介にして、恒等関係を形成している³⁰。

留意しておきたいのは、このフォーリーらの「新解釈」が一見すると労働価値説に基づいているように映じるのは、集計された社会的総労働時間という「新解釈」の最初の設定に拠っているという点である。事後的に集計された社会的総労働・労働力の価値・剰余労働等の労働規定は、同じく事後的に集計された価格規定、すなわち総付加価値（価格）・賃金総額・利潤総額等々と定義的に比例関係にあり、しかもそれらは「貨幣の価値」ないし MELT という共通の比例定数を、同じく定義的に持っている。これらは、以下にフォーリーが言っているように、何らかの「解法」を提示したものではなく、出発点としての「定義」なのである。

「…新解釈が提起しているのは、労働価値説の適切なカテゴリーを定義して、われわれがマルクス派的洞察のカギと見做している資本主義の粗利潤と不払労働との量的な一致が維持できるようにするという点である。これに対し…労働価値説の『二重』アプローチは、マルクスの等式が他の仮定（例えば労働力の価値と労働者の消費財に体化された労働との区別のような）へと還元可能か否かを、考察のなかに含めている。新解釈がひとつの『解釈』であり『解法』ではないのはこのような意味であって、それが労働価値説のキーとなる抽象を特定の定義によって整除することを提起するからなのである。／新解釈の定義は、いくつかの重要な方法的利点を有している。それは、（利潤率を均等

化する生産価格の理論を含む、しかしそれに限定されることのない）いかなる価格形成理論とも両立するという意味で、完全に一般的である。それは、（例えば資本主義における技術変化を導く相対的剰余価値・資本蓄積の長期的傾向についてのマルクスの議論、あるいは資本循環についてのマルクスの理論などの）マルクス理論の実質的な部分の解釈を、広く利用可能な統計データと対峙させることのできる検証可能な経験的仮説とする道を開く。それはマルクス派の伝統に、例えば一国の為替相場と労働の相対的な貨幣表現との関係についての検証のような、経験的・理論的な作品の新しい手段を切り開くのである。」（Foley [2000] p.22-23）

見られるようにフォーリーは、こうした「定義」変更が、転形問題に独自の解決をもたらすという理論上の利点を持つばかりでなく、価値論に現実的なデータとの検証可能な性格を付与するという、もうひとつの実証的・経験的利点をも持っていることを強調している。価値論を現状分析に生かそうとするこうした視点は、後に見るように「新解釈」のみに留まらない単体系派の志向の共通の特徴として挙げることができる。

もちろんこれら「新解釈」独自のカテゴリーが、従来の諸解釈と異なった労働定義に基づいていようと、それ自体は対象を分析するうえで求められる多様な「第一次接近」（Lipietz [1982] p.80）の方法のひとつであり、この限りで何ら問題はない。問題となるのは、労働時間についてのこうした定義そのものは、そのままでは労働価値説が本来意図したこと——価格表示された諸概念に対して労働時間が何らかの意味でより基礎的な規定を与えているということ——の積極的な証明にはならないという点である。この点は単体系解釈全体の問題として、後に検討しよう。

(2) 「新解釈」の拡張

「新解釈」に続く議論として、「新解釈」に

³⁰ MELT の逆数である貨幣の価値は、以下のように定式化できる（守 [2004] 271頁）。

$$\begin{aligned} \text{貨幣の価値} &= \frac{\text{社会的総労働}}{\text{総付加価値（価格）}} \\ &= \frac{\text{労働力の価値（支払労働）}}{\text{賃金総額}} \\ &= \frac{\text{不払労働}}{\text{利潤総額}} \end{aligned}$$

よる不変資本の取り扱いが一貫していないことを問題とし、モーズリーらは「新解釈」による価格に基づく処理を、可変資本のみならず不変資本にまで拡大することを主張している。

「われわれが (Foley らに対して一引用者) 『共感的』なのは、私が思うに新解法 new solution は、支配的なスラッファ的解釈からの離脱を図る重要かつ初めての試みであるという意味においてであり、しかしこの離脱の実行について部分的にしか成功していない—完全なものからはほど遠いという意味において、それは未だ批判でもある。私が主張するのは、所与の物財量からではなく貨幣資本の量として、直接に可変資本を与えるのみならず、同じ方法による規定を不変資本にも適用することである。……／仮に不変資本と可変資本とのこの一貫した規定が前提されるならば、すなわち両者が最初から貨幣資本の量として与えられているとするならば、……この解釈からはマルクスの集計等式は二つとも満たされるという結論が導かれるし、また利潤率は生産価格の決定において変化することはないという結論も導かれるのである。」 (Moseley [2000] p.284)

モーズリーのこの主張は、従来の転形論争において前提されてきた労働時間の体系と価格の体系という二重体系 dual system の明瞭な拒否であり、「労働時間の貨幣的表現」による単一体系 single system の提起を、フォーリーら「新解釈」以上に推し進めた議論である。リビエッツやフォーリーらによつては未だ「新解釈」の利点として提起されたにとどまっていた感のある「労働時間の貨幣的表現」が、モーズリーにおいてはマルクスと従来のマルクス解釈とを分かち分水嶺として、明確な方法的意識のもとに展開されている。

Moseley [2004] は、マルクスの文献に即して論拠を求めながら、スラッファ的に解釈された「マルクス理論」と本来のマルクス理論との相違点として、①集計された価格と個別的価格

が同時に決定されると見るか、それとも前者が『資本論』第1部・第2部の「資本一般」で先行して決定され後者が第3部「多数資本」ないし「競争」の領域で後から決定されていると見るか、②ファンダメンタルを技術条件の物量と実質賃金のタームで与えるのか、それとも投入される不変資本と可変資本の貨幣量タームで与えるのか、という二点を取り挙げ、次のように従来のスラッファ的・物量的解釈を批判する。

「マルクスの理論のはじめに与えられるファンダメンタルは、こうした不変資本と可変資本とに投下された貨幣量であり、生産の技術的諸条件の物量と実質賃金ではない」 (Mosley [2004] p.39)。

従来のスラッファ的・物量的なマルクス解釈では、先ず生産手段と実質賃金との物財の価値が決定され、その後に同じくそれらの物財の生産価格が決定されるという解釈がなされており、そうした解釈に基づいて両者の不一致が主張されてきた。これに対して、モーズリーのマルクス解釈によれば、マルクスは、『資本論』第1部における $G-W-G'$ の資本規定に見られるように、先ず第1部で総体としての不変資本と可変資本を購入するための貨幣量を「前提として」与えており、続いて第3部では個々の生産手段や生活資料の生産価格をそれぞれの個別的価値とは異なって規定する、という方法を採用している。このマルクス自身の方法では、不変資本と可変資本が貨幣資本の大きさとして最初から与件となっているのであり、スラッファ的な解釈のように、生産手段と生活資料が最初は価値で、次に価格で与えられているのではない。マルクスの方法に則れば、転形の過程で不変資本と可変資本の大きさは不変である。

このモーズリーの主張について、「新解釈」を唱えた先のフォーリーも、「労働時間の貨幣的表現」という解釈を不変資本にも適用することに「個人的には何ら反対する理由はない」と好意的に評価している (Foley [2000] p.25)。

両者はある程度近似した解釈だといっていいだろう。

(3) 「時間的単一体系解釈」(Temporal Single System Interpretation: TSSI)

しかしこのモーズリーの議論においても、投入・産出における価格の不変性は維持されており、先に述べたように第三期のなかでも単一体系の主張を最も先鋭化させている議論である Kliman [2004] および Freeman [2004] らの「時間的単一体系解釈」(Temporal Single System Interpretation: TSSI) からは、その方法がスラッファと同断の「同時的単一体系解釈」(Simultaneous Single System Interpretation: SSSI) に過ぎないという批判を受けている。以下、この TSS の解釈を見ておこう。

第1章で見たボルトキエヴィッチは、マルクスの転形表を、価格変動のない状態において単純再生産が行なわれているという想定のもとで、すなわち産出・投入関係を物量的に捉え価値・価格関係が一切変化しないという状態のもとで計算されたものと解釈し、その「内的な一貫性の無さ」を指摘していた。

TSSI は、このボルトキエヴィッチの作った枠組みこそが、これまでの論争の共通の基盤をなしていると見て批判する。その批判は手厳しい。マルクスは転形問題において、そもそもリカード＝スラッファ的な物量体系を問題にしていないうし、単純再生産をも想定していない。さらに物量体系を最初に置いて価値と価格との関係を数理的に分析しようとした従来の二重体系派 dualist は、マルクスをスラッファ的に解釈

しているに過ぎないし、モーズリーら SSSI も含めて、二重体系解釈も単一体系解釈も投入・産出価格が同時に成立しているものと理解してきた。つまりこれまでの転形問題は、投入と産出との関係を、時間による変化の無い状態を前提として捉えていたのである³¹。

TSSI が問題にするのは、これらの解釈の対極にあるような時間的に価格が異なっていく動態的過程である。従来の転形論争を支配していた二重体系派 dualist や価格の同時決定派 simultaneist の議論のパラダイムでは、①投入と産出との期間概念が欠如しているため、この間に生じた価格変動や技術革新による価格のズレを想定できないこと、②マルクスの「総計一致の二命題」は期間ごとに成立している点が見落とされてしまうこと、③期間による価格変化の概念が欠如していることから、マルクスのもう一つの重要な主張である「利潤率の傾向的低下の法則」が否定されてしまうこと、が徹底して批判される。最後の点は、周知のように「基礎財部門に新技術が導入されれば実質賃金が一定である限り均等利潤率は必ず上昇する」(置塩 [1987] 187頁) ことを示した「置塩の定理 Okishio theorem」に対する明確な批判である³²。

TSSI は、以上の観点から、価格による単一体系に立つ点では同じ立場にある SSSI に対しても、批判の矛先を向ける。

「同時的単一体系 SSS のモデルは、以下のよう³³に結論する。すなわち現実世界の利潤率は $s/(c+v)$ に等しいが、その水準と傾向は技術

³¹ Kliman [2010] は、マルクス学派の分裂の一因として、「主流派経済学にとって潜在的により受け入れられやすい」(Kliman [2010] p.65) ように「マルクスの概念や理論を主流派のそれへと『転換』」(Ibid.) させた結果、マルクス「本来の理論には無かった理論的困難を生み出すことが可能となっている」(Ibid.) ことを挙げており、次のように述べる。「これこそが、マルクス価値論とそれに基づく他の諸理論とが、投入と産出が同時に simultaneously 価値付けられた一般均衡理論へと再構成させられた時に起こったことなのである」(Ibid. p.64-65)。

³² 周知のように、置塩はマルクスが利潤率 r を $\frac{m}{c+v}$ で表わし、資本の有機構成 μ が充分に大となれば、利潤率 r は不可避的に低落するとした点を、価値次元において正しい命題とする。

いま、資本の有機構成を μ とすれば、

$$r = \frac{m}{c+v} = \frac{e}{\mu+1} \quad \dots(1)$$

であり、「死んだ労働」とそれを用いて労働する

「生きた労働」との比率を $v = \frac{c}{v+m}$ とすると

と実質賃金とによって決定される。マルクス批判者が考えたように！声はマルクスの声だが、手はスラッフアの手なのだ。」(Kliman [2004] p.25)

$$\mu = \frac{c}{v} = \frac{c}{v+m} \cdot \frac{v+m}{v} = \nu(1+e) \quad \cdots(2)$$

であるから、(1)(2)より、

$$r = \frac{e}{\nu(1+e)+1} \quad \cdots(3)$$

となる。剰余価値率 e が無限大になっても、利潤率の上限は ν の逆数を超えることはできない。すなわち

$$\lim_{e \rightarrow \infty} r = \frac{1}{\nu} \quad \cdots(4)$$

である。 ν が大きくなるにつれて利潤率の上限は小さくなるので、剰余価値率の上昇によっても利潤率は低落せざるを得ない。この限りで、マルクスの立てた命題は正しい。

しかし、そもそも利潤率 r を $\frac{m}{c+v}$ で表わすことができるのだろうか。ここで置塩はマルクスの命題に否を唱える。資本家が新技術を採用する基準は、価値次元（労働生産性の上昇）ではなく価格次元（費用の最小化）であるため、新技術採用は「生産性基準」ではなく「費用基準」に従う。そしてこの「費用基準」を満たす新技術が労働力の再生産に関連する基礎部門に導入された場合、実質賃金率が一定であれば、新技術が有機的構成を高度化させるものであっても、マルクスの命題とは逆に、均等利潤率は上昇する。

t_j は第 i 商品 1 単位の生産に直接間接に必要な労働量を示すとすると

$$t_i = \sum c_{ij} t_j + l_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad \cdots(5)$$

である。ここで c_{ij} は第 i 商品 1 単位の生産に必要な第 j 商品の量、 l_i はその生産に直接間接に必要な労働量である。

基礎財部門に属する第 k 部門の新生産技術が第 k 商品の労働生産性を高める条件は、 $(c'_{k1}, c'_{k2}, \dots, c'_{kn}, l'_k)$ を第 k 部門の新技術とすると、

$$\sum c_{kj} t_j + l_k > \sum c'_{kj} t_j + l'_k \quad \cdots(6)$$

である。先に述べたように、(6)は労働生産性を高めるか否かという「生産費基準」であり、資本が新技術を採用する基準は生産費を減少させるか否かという「費用基準」であるから、「費用基準」は $q_j = \frac{p_j}{w}$ とおいて

$$\sum c_{kj} q_j + l_k > \sum c'_{kj} q_j + l'_k \quad \cdots(7)$$

である。 p_j は第 j 商品の価格、 w は貨幣賃金率である。

ここで、従来の二重体系による定式化に則して TSSI の主張を簡単に対比しておこう³³。1 ドルが 1 労働時間に等しいとし、マルクスが行なったとされるように、価値は流通に入る以前

ここで「利潤率の傾向的低下」に関する置塩の定理を以下のように定義する（証明は置塩 [1987] 196-197頁に拠る）。

〔置塩の定理〕 基礎部門に導入された新生産技術が、

$$\sum c_{kj} q_j + l_k > \sum c'_{kj} q_j + l'_k \quad \cdots(8)$$

という関係を満たすならば、一般的利潤率は上昇する。

〔証明〕 一般的利潤率 r は、価格方程式を w で除して

$$q_i = (1+r)(\sum c_{ij} q_j + l_i) \quad \cdots(9)$$

$$1 = \sum b_i q_i \quad \cdots(10)$$

によって与えられる。ここで

$$\beta = \frac{1}{1+r} \quad \cdots(11)$$

とおくと、(9)(10)は

$$\beta q_i = \sum c_{ij} q_j + l_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad \cdots(12)$$

$$1 = \sum b_i q_i \quad \cdots(13)$$

となる。新生産技術の下での一般的利潤率は、 n 部門の基礎部門があるとして、

$$\beta q_i = \sum c_{ij} q_j + l_i \quad (i=1, \dots, k-1, k+1, \dots, n) \quad \cdots(14)$$

$$\beta q_k = \sum c'_{kj} q_j + l'_k \quad \cdots(15)$$

および(10)により決定される。(12)および(13)の解を (β, q_1, \dots, q_n) とし、(14)(15)および(10)の解を $(\beta', q'_1, \dots, q'_n)$ とする。ここで、 $\Delta q_i = q'_i - q_i$ 、 $\Delta \beta = \beta' - \beta$ 、 $\Delta c_{kj} = c'_{kj} - c_{kj}$ および $\Delta l_k = l'_k - l_k$ とおくと、(12)~(15)より、以下の式を得る。

$$\beta' \Delta q_i = \sum c_{ij} \Delta q_j - q_i \Delta \beta \quad (i=1, \dots, k-1, k+1, \dots, n) \quad \cdots(16)$$

$$\beta' \Delta q_k = \sum c'_{kj} \Delta q_j - q_k \Delta \beta + (\sum \Delta c_{kj} q_j + \Delta l_k) \quad \cdots(17)$$

$$0 = \sum b_i \Delta q_i \quad \cdots(18)$$

すべての i について

$$q'_i > 0 \quad \cdots(19)$$

であるから、(16)、(17)における Δq の係数行列はホーキンス=サイモンの条件を満たし、また(8)によって(17)の右辺第 3 項は負である。したがって、もし

で貨幣による価格表現を与えられているとする。
通常の価値体系では、商品価値ベクトル t は、

$$t = c + v + m = c + l \quad \cdots (3.13)$$

となる。価格は価値と異なるため、そのそれぞれの商品単位当たりの価値価格からの偏差をベクトル g で表わすと、価格体系は

$$p = c + v + m + g \quad \cdots (3.14)$$

と表現される。

資本の技術係数行列を A 、実質賃金バスケットの縦ベクトルを b とすると、

$$t = tA + tbl + (l - tbl) = tA + l \quad \cdots (3.15)$$

となる。ここで左辺の産出物の価値は右辺の投入物と同一時点において規定されている。

これに対して TSS の解釈によれば、 t 期に投入された価格ベクトル p_t は、投入されている時点（つまり t 期）での一連の価格を示しており、投入は価値タームではなく価格タームで行われるのだから、貨幣によって表現された次期の産出価値体系は、

$$t_{t+1} = p_t A + p_t b l + (l - p_t b l) = p_t A + l \quad \cdots (3.16)$$

となり、産出物の次期の価格は単位当たり

$$p_{t+1} = p_t A + l + g_t \quad \cdots (3.17)$$

である。

式 (3.16) と式 (3.17) とは、TSSI の主張——転形理論とは同時的 simultaneous ではな

く時間的 temporal な理論である点を端的に示している。産出物の価値が投入物の価格に依存していること、すなわち転形の各段階において表現されている価格こそが各段階における価値であり、各段階における価値こそが各段階における価格なのである。価値の総計は、交換を通じては減りもしないし増えもしない。

x を産出物量の縦ベクトルとすると、このことは $g_t x = 0$ と表現され、したがって式 (3.17) は、

$$p_{t+1} x = p_t A x + l x + g_t x = p_t A x + l x \quad \cdots (3.18)$$

であり、よって

$$p_{t+1} x - p_t A x = l x \quad \cdots (3.19)$$

である。すなわち (3.19) は、TSS の解釈によるマルクスの議論では、名目的な変動を除いて、いかなる期間であれ価格タームで付加されている価値の唯一の源泉は、生産過程でなされる生きた労働による価値量であるということを示しているという。

交換において価値の総量は増えも減りもしない ($g x = 0$) というマルクスの議論から見ると、(3.13) および (3.14) を演算すれば、総計上の総価格 $p x$ と総価値 $t x$ とが等しく、総剰余価値 $m x$ も総利潤 $\pi x = p x - (c x + v x) = m x + g x = m x$ に等しいという結果が導かれる。同様に、価値利潤率と価格利潤率も、 $\pi x / (c x + v x) = (m x + g x) / (c x + v x) = m x / (c x + v x)$ ゆえに等しい。「総計一致の二命題」は、TSSI のもとでは常に成立する。

$\Delta \beta \geq 0$ ならば、(16)(17)において

$$\Delta q_k < 0, \Delta q_i \leq 0 \quad (\text{for all } i \neq k) \quad \cdots (20)$$

となり、かつ仮定により第 k 部門は基礎部門であるから

$$\Delta q_i < 0 \quad \cdots (21)$$

となる部門が生活資料生産諸部門に一つは存在しなければならない。しかし、これは(18)と矛盾する。したがって

$$\Delta \beta < 0 \quad \cdots (22)$$

すなわち

$$r' > r \quad \cdots (23)$$

となる。(証了)

後に見るように TSSI によれば、この「置塩の定理」は、利潤率の規定において、投入・産出価格についての同時的決定論に決定的に依拠していることが問題となる。

³³以下は、Kliman and McGlone [1999] pp.36-38, pp.43-44に拠る。

結合生産においては、スティードマン以来、正の価格のもとに負の価値が成立するという問題が提起されていたが、ここで A および l を総生産の投入係数とし、単一的な生産物量 x に替えて結合生産物行列 B を置いた場合、スティードマンおよび標準的な解釈では商品価値ベクトルは

$$tB = tA + l \quad \dots (3.20)$$

となり、また賃金を前貸資本の一部とした場合、生産価格 p^* は

$$p^*B = p^*(A + bl)(1 + r^*) \quad \dots (3.21)$$

となる。ここで r^* は一般的利潤率である。

TSSI によれば、価値と価格とは二つの異なった交換比率であるというボルトチェヴィッチ以来の二重体系の主張では、価値は一種のシャドウ・プライスでしかなく、結合生産のもとでの単一の価値の不在のためにその概念も無意味なものとなっていた。しかし二重体系を拒否して、前貸された価格の総計が価値の総計であることを理解すれば、単一体系解釈のもとでは結合生産の場合でも前貸された価値を規定することができる。

各産業で生産された価値が結合生産物の総価値であり、総労働はその中に含まれているとする場合、 t_{i+1} を各産業の結合生産物の価値の横ベクトル l_{i+1}^l に置き換え、 A および l を、それらを生産するのに必要な生産手段および労働の総量を示す投入係数とすると、(3.16) は

$$t_{i+1}^l = p_i A + p_i b l + (l - p_i b l) = p_i A + l \quad \dots (3.22)$$

となる。

各産業で生産された価値は、投入価格が正であるか生きた労働がなされれば、正でなければならない。(3.17) と同様に、様々な部門の価格の総計は $p_{i+1}^l = p_i A + l + g_i$ と書けるため、価値は交換では増えも減りもしないという結果は、剰余価値が正でない限り利潤は正でないことを意味するばかりではなく、総利潤 $(p_{i+1}^l - p_i A - p_i b l) \cdot 1$ は、総剰余価値 $(l - p_i b l) \cdot 1$ に等しいことをも意味する。ここで 1 は 1 を要素とする縦ベクトルである。

この点を、次頁表8-1) のような投入・産出関係を持つ物量体系で考えてみよう³⁴。純生産物の価格が生きた労働の全体と等しいとし、実質賃金は、生きた労働 1 単位につき商品 II 1/2 単位とする。

スティードマンのやり方に則って価値体系および価格体系を計算すると³⁵、表8-2) と表8-3) に見られるように工程 A で価値は負となるが、価格は両工程で正となる。

表8-4) は、スティードマンと同じ投入価格によって、単一体系の価値・価格体系を計算したものである。スティードマンと同様、投入・産出価格が同じであると仮定しており、価格や利潤もスティードマンの想定と同じである。価格によって価値が与えられているとする TSSI では、投入価格が正である以上、価値は負値をとらない。ここで価格総計と価値総計、利潤総

³⁴ Kliman and McGlone [1999] p.47

³⁵ 商品 I の価値を t_1 、商品 II の価値を t_2 とすると、価値体系は、投入・産出関係から

$$10t_1 + 4 = 12t_1 + 3t_2 \quad \dots (1)$$

$$2t_2 + 4 = t_1 + 4t_2 \quad \dots (2)$$

$$\therefore t_1 = -4, t_2 = 4$$

このとき、価値構成を計算すると、工程 A では

$$c = -4 \times 10 = -40$$

$$v = 4 \times 1/2 \times 4 = 8$$

$$m = 2 \times (-4) + 3 \times 4 - 8 = -4$$

工程 B では

$$c = 4 \times 2 = 8$$

$$v = 4 \times 1/2 \times 4 = 8$$

$$m = 1 \times (-4) + 2 \times 4 - 8 = -4$$

となる。

価格体系は、商品 I の価格 p_1 と商品 II の価格 p_2 および利潤率 r を未知数として、以下の方程式を解いて得る。但しスティードマンと異なり、マルクスの賃金を含む投下資本全体に利潤率が乗じてある。

$$3p_1 + 5p_2 = 8 \quad \dots (3)$$

$$(1+r)(10p_1 + 2p_2) = 12p_1 + 3p_2 \quad \dots (4)$$

$$(1+r)(2p_2 + 2p_2) = p_1 + 4p_2 \quad \dots (5)$$

$$\therefore p_1 = 1, p_2 = 1, r = 0.25$$

表8 結合生産における負の価値

1) 投入・産出関係

工程	投入				産出	
	商品 I	商品 II	生きた労働		商品 I	商品 II
A	10	0	4	⇒	12	3
B	0	2	4	⇒	1	4

2) スティードマンの価値体系

工程	c	v	m	産出物の価値 ($c+v+m$)
A	-40	8	-4	-36
B	8	8	-4	12
合計	-32	16	-8	-24

3) スティードマンの価格体系

工程	c'	v'	平均利潤 (π)	産出物の価格 ($c'+v'+\pi$)	利潤率 $\pi/(c'+v')$
A	10	2	3	15	25.0%
B	2	2	1	5	25.0%
合計	12	4	4	20	25.0%

4) 単一価値・価格体系

工程	c	v	m	産出物の価値 ($c+v+m$)	平均利潤 (π)	産出物の価格 ($c'+v'+\pi$)	利潤率	
							価値 $m/(c+v)$	価格 $\pi/(c+v)$
A	10	2	2	14	3	15	16.7%	25.0%
B	2	2	2	6	1	5	50.0%	25.0%
合計	12	4	4	20	4	20	25.0%	25.0%

(出所) Kliman and McGlone [1999] p.47

計と剰余価値総計はもちろん等しい。ただし価値生産はその分配に先行すると TSSI は考えているので、価格が動いたり利潤率は均等化しない場合でも、TSSI の結論は正しく維持される。

以上のような TSSI の手法は、数理的には旧来の逐次転化の方法、すなわちかつての置塩（置塩 [1977]）、シャイク（Shaikh [1977]）らがボルトキェヴィッチに対する批判——マルクスの計算は転形の第一段階を示しているに過ぎないという批判——に際して提示しているオーソドックスな逐次転化の方法と、形式の上では

変わらない。TSSI が逐次転化の方法と異なるのは、次のように逐次転化の過程がそのまま価格変動を含む時系列の過程と認識されている点である。

「こうした論者（転形問題に対する『逐次』解法 ‘iterative’ solution を採る論者——引用者）のすべてが示しているのは、（彼らによって定義される）『価値』の生産価格への経過が、時間の外側にある純粋な計算ではなく、論理的な時間における転形の連続であると理解され得

るということであり、それはマルクスの生産価格ないし新古典派の長期均衡価格（あるいはその両方）と解釈される量へと収束するのである」(Freeman & Carchedi [1996] p.xiv)

周知のように置塩は、マルクスが価値（転形 0 段階）の生産価格への転形を一回限りに止めて、費用価格の生産価格化する手続きをそれ以上行わなかった（K. III., S.174, 邦訳⑥276頁）点を継続し、利潤率が均等化する（すなわち転形の収束値）まで繰り返し転形を続ける。日本では既に戦前に柴田敬 [1935] がこの方法によって数値による収束を示していたが、置塩は一般的な形でこれを証明している。先の「マルクスの基本定理」は、利潤の存在条件と剰余価値の存在条件との同一性を一般的な形で示していたが、置塩の逐次転化の方法は、マルクスの転化手続きに従った場合でも、同様の結果を得ることを明らかにした。但しマルクスが一方で強調した「総計一致の二命題」は、逐次転化では一般的には成り立たない³⁶。

先に述べたように、TSSI が置塩の逐次転化と異なるのは、置塩の想定、すなわち転形の第 0 段階を価値体系、収束値を生産価格体系という想定を TSSI が採っていない、という点にあ

る。TSSI においては、行列の級数展開はそのまま時間的な価格＝価値の変化と解釈される。

置塩の逐次転化の方法を採る限り、置塩の議論を含む価値と価格による通常の二重体系では、転形 0 次は価値体系であると考えざるを得ない。「総価値＝総生産価格」、すなわち

$$\sum p_i^t x_i = \sum p_i^{t-1} x_i = \dots = \sum p_i^0 x_i = \sum t_i x_i \quad \dots (3.23)$$

は成立しても、収束利潤率 r^* が各転形段階の r とは異なる以上、すべての部門間で資本の有機構成が同一であるという特殊な想定、すなわち

$$\frac{\sum c_{1j} t_j}{l_1} = \frac{\sum c_{2j} t_j}{l_2} = \dots = \frac{\sum c_{nj} t_j}{l_n} \quad \dots (3.24)$$

が成立しない限り、「総剰余価値＝総利潤」は成立しない。

これに対して TSSI は、そもそも逐次転化論のように収束利潤率 r^* が生産価格体系であり、各転形段階での利潤率 r は一般的利潤率に収束するまでの演算過程における数値を示しているに過ぎないという考えそのものを否定する。剰余価値率は転形の 0 段階で規定されるのみならず、転形の各段階において r に連動して規定される³⁷。

³⁶ ここでマルクスの転形手続きの収束に関する置塩による証明を確認しておく（置塩 [1978] 212-216頁および中谷 [1994] 52-53頁参照）。

先ほどと同じく、 n 種類の商品が生産されている経済を考える。 m 種類 ($n \geq m$) の生産手段があり、第 i 部門の商品 1 単位を生産するのに、($c_{i1}, c_{i2}, \dots, c_{im}$) の生産手段と生きた労働 l_i が必要である。 c_{ij} は i 商品 1 単位を生産するのに必要な j 商品の量である。 i 商品一単位の価値 t_i は、

$$t_i = \sum_{j=1}^m c_{ij} t_j + l_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad \dots(1)$$

から決まる。

労働者が受け取る単位労働当たりの生活資料を (b_1, b_2, \dots, b_n) とし、 b_i を第 i 商品の一定量とすると、単位労働時間当たりの剰余価値は

$$1 - \sum b_i t_i \quad (>0) \quad \dots(2)$$

となる。剰余価値率 e は、

$$e = \frac{1 - \sum b_i t_i}{\sum b_i t_i} \quad \dots(3)$$

である。

価値と価格とが一致しているならば、第 i 部門の利潤率は

$$\begin{aligned} r_i &= \frac{l_i(1 - \sum b_i t_i)}{\sum c_{ij} t_j + l_i \sum b_j t_j} \\ &= \frac{1 - \sum b_i t_i}{\frac{\sum c_{ij} t_j}{l_i} + \sum b_j t_j} \\ &= \frac{e}{\frac{\sum c_{ij} t_j}{\sum b_j t_j l_i} + 1} \\ &= \frac{e}{\frac{c_i}{v_i} + 1} \quad \dots(4) \end{aligned}$$

となる。(4)より、部門 i の利潤率は剰余価値率 e と資本の有機構成 $\frac{c_i}{v_i}$ にのみ依存するから、ここでは全ての商品生産部門の有機構成が同一となる場合、すなわち

$$\frac{\sum c_{1j} t_j}{l_1} = \frac{\sum c_{2j} t_j}{l_2} = \dots = \frac{\sum c_{nj} t_j}{l_n} \quad \dots(5)$$

となるような特殊な場合を除いて、利潤率は均等にならないのは明らかである。したがって、以下のように価値の生産価格への転形が必要となる。

各部門の生産量を(x_1, x_2, \dots, x_n)とすると、剰余価値総計は

$$\sum_i l_i x_i (1 - \sum_j b_{ij} t_j) \quad \dots(6)$$

であり、総投下資本の価値の総計は

$$\sum_i \sum_j c_{ij} t_j x_i + \sum_j b_{ij} t_j \sum_i l_i x_i \quad \dots(7)$$

であるから、一般的利潤率は

$$r_0 = \frac{\sum_i l_i x_i (1 - \sum_j b_{ij} t_j)}{\sum_i \sum_j c_{ij} t_j x_i + \sum_j b_{ij} t_j \sum_i l_i x_i} \quad \dots(8)$$

である。

第一次転形における単位当たりの生産価格は

$$p_i^1 = (1 + r_0) (\sum_j c_{ij} t_j + \sum_l l_i b_{lj} t_j) \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad \dots(9)$$

となるが、ここで費用価格の生産価格化を考えると

$$\sum_j c_{ij} p_j^1 + \sum_l l_i b_{lj} p_j^1 \quad \dots(10)$$

となり、したがって利潤率は

$$\frac{p_i^1 - (\sum_j c_{ij} p_j^1 + \sum_l l_i b_{lj} p_j^1)}{\sum_j c_{ij} p_j^1 + \sum_l l_i b_{lj} p_j^1} \quad \dots(11)$$

となるから、各部門で均等な利潤率は成立しない。

そこで転形の第一段階における一般的な利潤率

$$r_1 = \frac{\sum_i p_i^1 x_i - (\sum_i \sum_j c_{ij} x_i p_j^1 + \sum_i \sum_l l_i x_i b_{lj} p_j^1)}{\sum_i \sum_j c_{ij} x_i p_j^1 + \sum_i \sum_l l_i x_i b_{lj} p_j^1} \quad \dots(12)$$

を考え、そこから第二次段階における生産価格

$$p_i^2 = (1 + r_1) (\sum_j c_{ij} p_j^1 + \sum_l l_i b_{lj} p_j^1) \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad \dots(13)$$

を考える。この過程を、利潤率が均等化するまで繰り返し行っていく。

この逐次転化によって、第 t 次における生産価格は一般的に、 a_{ij} を投入係数 $c_{ij} + l_i b_{ij}$ として、

$$p_j^t = (1 + r_{t-1}) \sum_i a_{ij} p_i^{t-1} \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad \dots(14)$$

$$r^t = \frac{\sum_i p_i^t x_i - \sum_i \sum_j a_{ij} x_i p_j^t}{\sum_i \sum_j a_{ij} x_i p_j^t} \quad \dots(15)$$

と定式化される。ここで

$$1 + r^t = \frac{\sum_i p_i^t x_i}{\sum_i \sum_j a_{ij} x_i p_j^t} = y^t \quad \dots(16)$$

とおくと、(14)(15)はそれぞれ

$$p_i^t = y^{t-1} \sum_j a_{ij} p_j^{t-1} \quad \dots(17)$$

$$y^t \sum_i \sum_j a_{ij} x_i p_j^t = \sum_i p_i^t x_i \quad \dots(18)$$

となる。

マルクスの議論が一般的に成立するためには、マルクスの最初の価値 t から逐次転化によって生産価格 p^* と一般的利潤率 r^* が収束することが示され

ばいい。

これは連立定差方程式(17)(18)が $t \rightarrow \infty$ のとき

$$p_i^* = y^* \sum_j a_{ij} p_j^* \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad \dots(19)$$

に収束することと同義である。

(17)に x を乗じて、各辺を加え合わせると、

$$\sum_i p_i^t x_i = y^{t-1} \sum_i \sum_j a_{ij} x_i p_j^{t-1} \quad \dots(20)$$

となるから、(18)より

$$\sum_i p_i^t x_i = \sum_i p_i^{t-1} x_i \quad \dots(21)$$

であり、転化によっても $\sum_i p_i x_i$ は一定不変である。

また

$$p_i^0 = t_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad \dots(22)$$

であるから、総生産価格=総価値であり、

$$\sum_i p_i^t x_i = \sum_i t_i x_i \equiv h \quad \dots(23)$$

と置くことができる。

以下、(17)(18)を行列で表示すると

$$p^t = y^{t-1} A p^{t-1} \quad \dots(24)$$

$$y^t x A p^t = h \quad \dots(25)$$

となる。 A は生産技術行列、 p^t は価格の縦ベクトル、 x は商品の産出量の横ベクトルであり、 y^t 、 h はスカラーである。

(24)の逐次代入によって

$$p^t = y^{t-1} \dots y^0 A^t p^0 \quad \dots(26)$$

(25)に(26)を代入すると、

$$y^t x A y^{t-1} \dots y^0 A^t p^0 = h \quad \dots(27)$$

(23)から

$$y^{t-1} \dots y^0 = \frac{h}{x A^t p^0} \quad \dots(28)$$

(26)に(28)を代入して

$$p^t = \frac{h A^t p^0}{x A^t p^0} \quad \dots(29)$$

となる。 $A^t p^0$ は定差方程式

$$z^t = A z^{t-1}, \quad z^0 = p^0 \quad \dots(30)$$

の解であるから、(30)の固有方程式

$$|\lambda I - A| = 0 \quad \dots(31)$$

の根を $\lambda_1, \lambda_2, \dots, \lambda_n$ (いずれも単根) とすれば、(30)の解は

$$z_s^t = \sum \beta_{si} \lambda_i^t \quad \dots(32)$$

である。 $(\beta_{1i}, \beta_{2i}, \dots, \beta_{ni})$ は λ_i に対応する固有ベクトルである。したがって(29)と(32)より

$$p_s^t = \frac{h \sum \beta_{si} \lambda_i^t}{\sum \sum \beta_{ki} x_k \lambda_i^t} \quad \dots(33)$$

表9 マルクスの「誤れる」価値・価格の転形

期間	部門	不変資本	可変資本	乗除価値	商品価値	平均利潤	商品価格	価値利潤率	利潤率
1	I	140	36	24	200	44	220	13.6%	25.0%
	II	40	48	32	120	22	110	36.4%	25.0%
	III	20	36	24	80	14	70	42.9%	25.0%
	計	200	120	80	400	80	400	25.0%	25.0%
2	I	154	33	27	214	51	238	14.4%	27.3%
	II	44	44	36	124	24	112	40.9%	27.3%
	III	22	33	27	82	15	70	49.1%	27.3%
	計	220	110	90	420	90	420	27.3%	27.3%

(出所) Kliman and McGlone [1999] p.56

労働者が受け取る単位労働当たりの生活資料を(b_1, b_2, \dots, b_n)とし、 b_i を第 i 商品の一定量とする。 a_{ij} を投入係数 $c_{ij} + l_i b_j$ として、 t 期における剰余価値率を、以下のように定義する。

$$e^t = \frac{\sum x_i t_i^t - \sum \sum a_{ij} x_i t_j^t}{\sum \sum b_{ij} x_i t_j^t} \quad \dots (3.25)$$

ここで x は産出物量である。

t 期における一般の利潤率の定義は

$$r^t = \frac{\sum x_i p_i^t - \sum \sum a_{ij} x_i p_j^t}{\sum \sum a_{ij} x_i p_j^t} \quad \dots (3.26)$$

であり、TSS の解釈では、定義的に価値量＝価格が成り立つから、

$$e^t \sum \sum b_{ij} x_i t_j^t = r^t \sum \sum a_{ij} x_i p_j^t \quad \dots (3.27)$$

となり、転形の各段階において、それぞれ「総剰余価値＝総利潤」が成り立っている。

こうして、TSSI によれば、価格変動が逐次転形の各段階においてその時点の価値を反映している以上、マルクスの総計二命題は常に同時に成立する。そしてこの時間的な解釈こそ、「流布されたるボルトキエヴィッチ＝スウィーギー＝ステイードマン解釈」(Freeman, Kliman and Wells eds. [2004] p.xv) に対する彼ら TSSI の批判の根拠をなしている。

Kliman and McGlone [1999] は、逐次転化の過程を表9において示している。

設例では価格変化が生じる期間の概念の導入がなされており、期間1に投入された第I部門生産物は期間2では220/200、同じく第II部門生産物は期間2で110/120の価格変動によって「転形」を受けている。マルクスの転形表は、ボルキエヴィッチの言う「誤り」など何も犯し

となる。 A は分解不能であるとするれば、 $A \geq 0$ によりペロン＝フロベニウスの定理から、(31)の根のうち、絶対値最大の根 λ_1 は正の単根であり、それに対応する固有ベクトルの成分はすべて正であることが分かる。したがって(33)より

$$p_s^t = \frac{h \sum \beta_{si} \left(\frac{\lambda_i}{\lambda_1} \right)^t}{\sum \sum \beta_{k1} x_k \left(\frac{\lambda_i}{\lambda_1} \right)^t} \quad \dots (34)$$

とすると、 $|\lambda_i/\lambda_1| < 1 (i \neq 1)$ であるから、 $t \rightarrow \infty$ のとき

$$p_s^t \rightarrow \frac{h \beta_{s1}}{\sum \beta_{k1} x_k} \quad \dots (35)$$

に収束する。

また(28)より

$$y^t = \frac{x A^t p^0}{x A^{t+1} p^0} \quad \dots (36)$$

であるから、同様にして

$$y^t \rightarrow \frac{1}{\lambda_1} \quad \dots (37)$$

となる。

したがって

$$p_s^* = \frac{h \beta_{s1}}{\sum \beta_{k1} x_k} > 0 \quad (s=1, 2, \dots, n) \quad \dots (38)$$

$$r^* = \frac{1}{\lambda_1} - 1 \quad \dots (39)$$

である。(証了)

³⁷この点および以下の逐次転化における総剰余価値＝総利潤の展開は、藤田 [2001] 29-30頁を参照。

表10 ボルトキューヴィッチによる表3の収束

	不変資本	費消された 不変資本	可変資本	費用価格	剰余価値	価値	利潤	生産価格
I	138.2	87.7	63.2	150.9	51.5	202.4	41.7	192.6
II	166.8	57.2	28.7	85.9	23.4	109.3	40.5	126.4
III	66.7	47.7	34.5	82.1	28.1	110.2	20.9	103.1
	371.8	192.6	126.4	318.9	103.1	422	103.1	422

(出所) Ramos-Mantinez and Rodriguez-Herrera [1996] p.64

ていない³⁸。

さらに TSS の解釈によれば、ボルトキューヴィッチがマルクスの「誤り」を示していると述べた先の表3も、表10のように収束することが示される³⁹。

表10の解釈については、もちろん以下のような注意がなされている。

「読者はまた——ボルトキューヴィッチが実際にやったように、そして柴田が一層はつきりとやったように——以下のように考えるかもしれない。真の価値は『ゼロ』反復のそれ…（本稿表3—引用者）であり、その真の生産価格は最後の反復のそれ…（本稿表10—引用者）である、と。そのような読み方は正しくない」（Ramos-Mantinez and Rodriguez-Herrera [1996] p. 64）。

転形は各段階において、総価値＝総生産価格および総剰余価値＝総利潤を満たしているというわけである。

3-2. 「マルクスの基本定理」について——負の価値

続いて TSSI による「マルクスの基本定理」批判を見ておこう。

前章で検討したように、通常理解されている「マルクスの基本定理」では、スティードマンの議論に見られるように、結合生産などを考慮すると正の利潤のもとで負の剰余価値が成立す

る事態を排除できないという批判がなされていた。しかし TSSI によれば、同時的なマルクス解釈では、結合生産の想定が無くても、負の価値と正の価格ないしその逆が併存し得ることになる。

TSSI は、従来の諸解釈——すなわちオーソドックスな物量的二重体系も、あるいは手法としては自身に近似している MELT に基づく単一体系である「新解釈」や SSSI も、投入と産出における同時的な「価値」評価に拠っているために、ネオ・リカーディアンら物量的なアプローチが提示した正の価格と負の価値との並存というケースに対して有効な反論ができず、利潤の源泉が唯一剰余労働のみである点を示すことにいずれも失敗している、と主張する。TSSI によれば、これは旧来の二重体系を含む同時派が、剰余労働と利潤とを物量的な剰余生産物ないしその価格として捉えている点で、ネオ・リカーディアンと同様の理解に立っているためである。

以下では、TSSI から見た場合の「マルクスの基本定理」について、(1)一般的な二重体系の解釈、(2)単一体系解釈 (NI および SSSI)、および(3)時間的単一体系解釈 (TSSI) によるそれらの訂正、に分けて見ておこう⁴⁰。

(1) 二重体系の解釈

従来の同時的二重体系 Simultaneous Dual-

³⁸ Kliman and McGlone [1999] pp.56-58 および Kliman [2007] pp.149-152 を参照。この数値例の収束については、Laibman [2004] が批判している。

³⁹ Ramos - Mantinez and Rodríguez - Herrera [1996] pp.63-64。

⁴⁰ 以下の証明は Kliman [2001] および Kliman [2007] ch.10 に拠る。

System による「マルクスの基本定理」は、毎期ごとの正の剰余生産物の存在に決定的に依拠している。剰余生産の物量を示す縦ベクトルを $\varphi = (I - A - bl)x$ とすると、利潤 π は

$$\pi = p\varphi \quad \dots (3.28)$$

で表される。ここで剰余労働 m は

$$m = lx - tblx \quad \dots (3.29)$$

である。 $t = l(I - A)^{-1}$ であるから、 $l = t(I - A)$ であり、すなわち $lx = t(I - A)x$ である。したがって剰余労働は $m = t(I - A)x - tblx = t(I - A - bl)x$ であり、すなわち

$$m = t\varphi \quad \dots (3.30)$$

である。

このように標準的な二重体系の解釈では、利潤も剰余労働も物量的な剰余を示すベクトルの二様な表現に過ぎず、剰余価値の物量 φ のすべての要素が正である場合には利潤も剰余労働も正の値をとるが、剰余生産物のなかのいくつかに負値が存在する場合には、正の剰余価値と負の利潤ないしその逆が並存するケースを排除できない⁴¹。TSSI によれば、このことは、標準的な二重体系によって解釈された「マルクスの基本定理」においては、利潤が存在するために剰余労働が存在することが十分条件でも必要条件でもないということを意味している。

負の剰余生産物を認めるこうした解釈には、スラッファ派をも含めた物量主義者 physicalist から、そのような経済は再生産不能であるという批判が提示されることが予想される。こうした批判に対して、TSSI は実際の経済が様々な

負の剰余生産物を含みながら再生産されているという「現実世界」を対置する⁴²。すなわち TSSI によれば、現実経済では、ある商品（例えば石炭）が投入量以下の純生産物しか産出しなかった場合でも、以前のストックが存在すれば経済が再生産されている。しかし毎期における正の剰余生産物を前提している同時的二重体系の解釈では、たとえ一期であれ正の剰余労働と正の利潤とが並存しないことがあれば、そのこと自身が剰余労働は利潤の唯一の源泉でないということを示すこととなる。また現実経済では、ある商品（旧型のコンピュータ）が不足したり、もしくは現物としては再び補填されない場合でも、似た用途に使用される別の商品（新型のコンピュータ）がその商品を絶えず代替している。これらの想定は、すべて現実経済のなかで日々生じている事態であり、何ら恣意的なものではないと TSSI は考える⁴³。

(2) NI および SSSI

それでは MELT に基づく「新解釈」や SSSI はどうであろうか。

先に見たように、通常二重体系における労働力の価値ないし賃金は、労働者が買い戻す生活資料の価値ないし価格によって規定されているのに対して、単一体系における労働力の価値とは、労働者に支払われた賃金総額となるから、純生産物 $(I - A)x$ の生きた労働に対する比率は、この解釈では生きた労働総計に対する期末価格で評価された純生産物価格の総計となる。

$$\sigma = \frac{p(I - A)x}{lx} \quad \dots (3.31)$$

これは貨幣の価値の逆数であり、同時的解釈

⁴¹例えば2つの財の経済において、剰余生産物 $\varphi_1 = -1$, $\varphi_2 = 2$ であった場合、もし価値がそれぞれ $l_1 = 19$, $l_2 = 10$ で価格がそれぞれ $p_1 = 21$, $p_2 = 10$ であるならば、剰余価値は $m = 19(-1) + 10 \cdot 2 = 1$ であるが、利潤は $\pi = 21(-1) + 10 \cdot 2 = -1$ と負になる。しかし $l_1 = 21$ で $p_1 = 19$ であれば、今度は剰余価値が $m = 21(-1) + 10 \cdot 2 = -1$ と負値をとるが、利潤は $\pi = 19(-1) + 10 \cdot 2 = 1$ で正となる。Kliman [2001] p. 100 参照。

⁴² Kliman [2001] p.103-104, Kliman [2007] pp. 179-181。

⁴³ Kliman [2007] p.180 参照。この二重体系に対する批判も含めて、本文で次に述べている TSSI による NI・SSSI 批判（初出は Kliman [2001]）の「恣意性」について、Mohun [2003] が批判し、論争が展開された (Kliman and Freeman [2006], Mohun and Veneziani [2007], Freeman and Kliman [2008])。

表11 SSSI にもとづく負の MELT

年	財	価 格 (P)	純生産物 (N)	$P \times N$	労 働	同時的ME L T	賃 金 (W)	利潤 = 剰余労働 $PNP - W$
1	A	\$ 2	110	\$220				
1	B	\$10	-12	-\$120				
合計				\$100 = PNP (純 生産物価格)	5 時間	$\$100 / 5 \text{ 時間}$ = \$ 20 (時間)	\$60 = 3 時間	\$40 = 2 時間
2	A	\$ 1	110	\$110				
2	B	\$10	-12	-\$120				
合計				-\$10 = PNP	5 時間	$-\$10 / 5 \text{ 時間}$ = -\$2 (時間)	\$60 = -30時間	-\$70 = 35時間

(出所) Kliman [2007] p.184

に基づく MELT (simultaneist monetary expression of labour time) にほかならない。

「新解釈」や SSSI における利潤とは、産出時の価格で評価された純生産物量ベクトルから賃金総額を引いたものに等しいから

$$\pi = p(I - A)x - wlx \quad \dots (3.32)$$

である。剰余価値は生きた労働から貨幣賃金の価値等価物を引いたものに等しいから

$$m = lx - \frac{1}{\sigma} wlx \quad \dots (3.33)$$

となり、これに σ を乗ずれば、 $\sigma m = \sigma lx - wlx = p(I - A)x - wlx$ となるから、(3.32) より

$$\pi = \sigma m \quad \dots (3.34)$$

となる。

この結果は「新解釈」や SSSI が、剰余価値は正の利潤にとっての必要十分条件であり、その大きさは正確に比例していると捉えていることを示している。しかしこれは必ずしも十全なものではない。なぜなら (3.31) の式は、もし純生産が産出時の市場価格で負であれば σ も負であることを意味しており、正の剰余価値のもとで負の利潤が生じることをも含意しているか

らである。

「新解釈」や SSSI の利潤と剰余価値の定義は、(3.31) に見られるように物質的な純生産物価格 $p(I - A)$ が正である点に依存している。しかし TSSI によれば、仮にいくつかの商品の純生産物価格が負であっても、それにもかかわらず経済が実際に単純再生産されている例は考えられる。

表11はこのことを例示したものである。

財AおよびBが2年間にわたって単純再生産されている。1年目では、財Aの価格は1単位につき2ドルであり、純生産物価格 (PNP) は正、同時的な MELT も正である。総利潤が正であるから、総剰余労働も正となっている。ところが2年目では、財Aの (同時的に評価された) 価格が1ドルに下落した結果、純生産物価格 (PNP) は負値をとっている。このために同時的な MELT も同様に負値である。2年目に財Aの価格の下落 (2ドルから1ドル) が生じたために、剰余労働が正であるにもかかわらず、利潤も MELT も負なのである。このことは、NI および SSSI の定義では、剰余労働の存在が正の利潤の唯一の源泉ではないことを示している。この例では1年目の財Aに対する

高い需要が、利潤の源泉ということになるだろう。剰余労働は総労働マイナス労働時間で示された可変資本であるため35時間となっており、同時的 MELT が負であるために、時間で表示された可変資本は 0 以下の負値となっている。

こうした奇妙な事態が生じるのは、先にも述べたように NI や TSSI が、純生産物価格を価値生産の貨幣的な表現と考えているところに起因している、と TSSI は理解する。

(3) TSSI

剰余労働が利潤の唯一の源泉であるというマルクスの結論は、TSSI に基づくことによって始めて全てのケースにおいて例外なく示される。

生産が t 期から始まって $t+1$ 期に終了するでしょう。

l を投下された生きた労働の総計、 M_t を t 期の投入時点における MELT、すなわち始点における MELT とすると、総剰余労働 m は生きた労働から貨幣賃金の労働時間等価物を引いたものであるから、 V を貨幣単位の総可変資本（賃金総額）とすると

$$m = l - V/M_t \quad \dots (3.35)$$

と表わせる。

P_{t+1} を産出物の総価格、 C_t を t 期に価値移転した不変資本の総額、 M_{t+1} を $t+1$ 期の産出時点における MELT とすると、生産過程で投下された生きた労働の総計は、総生産物価格の労働時間等価物と価値移転された不変資本総額のそれとの差であるから

$$P_{t+1}/M_{t+1} - C_t/M_t = l \quad \dots (3.36)$$

なる。

名目総利潤 π^{NOM} は

$$\pi^{NOM} = P_{t+1} - C_t - V_t \quad \dots (3.37)$$

と表わされる。したがって実質総利潤 π^{REAL} は、 t 期から $t+1$ 期までのインフレ率が $i = \frac{M_{t+1} - M_t}{M_t}$ となることから

$$\begin{aligned} \pi^{REAL} &= \left(\frac{1}{1+i} \right) P_{t+1} - C_t - V_t \\ &= \left(\frac{M_t}{M_{t+1}} \right) P_{t+1} - C_t - V_t \quad \dots (3.38) \end{aligned}$$

となる。

(3.36) の両辺に M_t を掛けると

$$\frac{M_t}{M_{t+1}} P_{t+1} - C_t = M_t \cdot l \quad \dots (3.39)$$

となり、(3.39) を (3.38) に代入すると

$$\pi^{REAL} = M_t \cdot l - V_t = M_t (l - V/M_t) \quad \dots (3.40)$$

ここで (3.35) を考慮すれば

$$\pi^{REAL} = M_t m \quad \dots (3.41)$$

を得る。すなわち実質の利潤総額は、剰余労働の貨幣的表現にほかならない。

以上のように従来の諸解釈とは異なって、TSSI は剰余価値を物量的に捉えることなく、利潤の唯一の源泉が剰余労働であることを証明する。こうして、物量主義である点では同時派と同根であるネオ・リカーディアンや分析的マルクス理論がつとに提起してきた、価値体系はよく言って「余分」だという批判も、批判の対象たる同時解釈による「基本定理」そのものが誤りである以上、批判対象とともに「崩壊する」(Kliman [2007] p.175) こととなるが、TSSI はそれらとは無縁である。

先の表11の例に戻って、TSSI と SSSI との相違を確認しよう。

表11の数値例に付け加えて、2年目の期初に投入される不変資本の総額 C_t が500ドル、2年目に生産された総価格 P_{t+1} が450ドルとする。先の例で言えば、純生産物価格 (PNP) は $-\$10$ であったのに対して、ここでは投入は2年目に投入された期初の価格で計算されるため、 $P_{t+1} - C_t = -\$50$ となる。(3.35) および表11より、剰余労働は $m = l - V/M_t = 5 - 60/20 = 2$ 時間であり、(3.37) より名目利潤は

$$\begin{aligned} \pi^{NOM} &= P_{t+1} - C_t - V_t = \$450 - \$500 - \$60 \\ &= -\$110 \end{aligned}$$

表12 物量体系

部門	部門 I 財の投入	実質賃金	産出	生きた労働
I	96 (生産手段)	10 (生活資料)	120 (生産手段)	8 時間
II	12 (生産手段)	20 (生活資料)	60 (生活資料)	16 時間
全体	108 (生産手段)	30 (生活資料)		24 時間

表13 価値体系 (単位:ドル)

部門	単位当たりの の価値	c	v	m	総価値	価値利潤率: $m/(c+v)$
I	1	96	10	14	120	13.20%
II	1	12	20	28	60	87.50%
全体		108	30	42	180	30.40%

となる。これは2年時末により小さな貨幣量で表わされた労働時間の価額、すなわち期間中下落した MELT に基づいた利潤である。

これに対して時間的な (temporalist) MELT では、(3.36) より $P_{t+1}/M_{t+1} = C_t/M_t + l$ だから、 $450/M_{t+1} = 500/20 + 5 = 30$ であり、 $M_{t+1} = \$15$ (時間) である。このため、MELT のインフレ率は -25% であり、(3.38) より実質利潤は

$$\begin{aligned}\pi^{REAL} &= \left(\frac{M_t}{M_{t+1}} \right) P_{t+1} - C_t - V_t \\ &= \left(\frac{20}{15} \right) \$450 - \$500 - \$60 = \$40\end{aligned}$$

である。

40ドルという実質利潤は、期初の MELT に剰余労働時間を乗じた $\$20 \times 2$ 時間に正確に等しい。したがって時間的な MELT を採る限り、負の純生産物価格は負の MELT とはならないし、TSSI に基づく「マルクスの基本定理」は常に成立するのである。

3-3. 二部門体系による概観——TSSI による「置塩定理」批判

最後に TSSI の主張を、簡単な二部門の数値によって、従来のボルトキェヴィッチやそれに連なる二重体系の解法、「新解釈」(NI) およびモーズリーら (SSSI) の解法と対比させて見てみよう。ここでは「利潤率の傾向的低落法

則」の成否が、とりわけ問題となる⁴⁴。

(1) 物量体系と価値体系

表12のような物量体系を前提する。第 I 部門では生産手段が、第 II 部門では生活資料がそれぞれ生産され、生産された生活資料は労働者と資本家によって消費される。固定資本は無いものとし、第 I 部門では、生産手段96単位と生きた労働 8 時間によって生産手段120単位が生産され、第 II 部門では、生産手段12単位と生きた労働16時間によって生活資料60単位が生産されている。実質賃金は生きた労働 1 単位につき生活資料1.25単位 (30/24) である。

(2) ボルトキェヴィッチの方法

まず従来のボルトキェヴィッチによる二重体系を考えてみよう。

ボルトキェヴィッチの価値総計と価格総計とを同じ貨幣タームで比べるために、以下の価値体系では1労働時間が3ドルに等しいものとする。

表12の物量体系と1労働時間3ドルの仮定に基づいて、ドルで表示された価値体系を作ると、両部門で生産された各財の単位当たり価値 (価格) は1ドルとなり、表13のようになる。

表13の価値体系を、物量体系は同じまま、投

⁴⁴以下の設例は Kliman [2007] ch.9 に拠る。

表14 ボルトキューヴィッチによる価格体系

部門	単位当たりの価格	c (価格)	v (価格)	π (利潤)	総価格	利潤率 r : $\pi/(c+v)$
I	1.75	168	7	35	210	20.00%
II	0.70	21	14	7	42	20.00%
全体		189	21	42	252	20.00%

表15 ウィンターニッツによる価格体系

部門	単位当たりの価格	c (価格)	v (価格)	π (利潤)	総価格	利潤率 r : $\pi/(c+v)$
I	1.25	120	5	25	150	20.00%
II	0.50	15	10	5	30	20.00%
全体		135	15	30	180	20.00%

入・産出の同時性を維持したままで、ボルトキューヴィッチが行なったように、①利潤率が両部門で等しく、②総利潤が総剰余価値に等しくなるように、価格体系へと改訂すると、以下の表14となる⁴⁵。

総剰余価値＝総利潤の代わりに、ウィンターニッツの解法のように総価値＝総生産価格を置けば、価格体系は表15のようになるだろう⁴⁶。

(3) 新解釈：NI

デュメニとフォーリーらによる「新解釈」は、先に見たようにボルトキューヴィッチによる可変資本の解釈に疑義を提示する。「新解釈」によれば、可変資本の価値は労働者の生活資料の価値ではなく、支払われる賃金の総額であった。この「新解釈」にしたがって、ドルで計測された価値体系と価格体系とを表12の物量体系から導くと、表16を得る。

表16に示されているように、「新解釈」は不変資本部分において価値と価格との二重構造を

認めながら、価値体系における新たに形成された価値の総計（労働力の価値と剰余価値）と価格体系におけるそれ（可変資本と利潤）とは一致しているとする（24+48）。生きている労働の「労働時間の貨幣的表現 MELT」は前提により単位当たり3ドルであるから、一般的利潤率のもとで第I財の単位当たりの価格は2ドル（240/120）となり、第II財の単位当たり価格は0.8ドル（48/60）となる⁴⁷。

総計二命題は、「新解釈」においては、総剰余価値＝総利潤とともに、総価値生産＝総付加価値（価格）として維持されている。「新解釈」の「新解釈」たる点は、マルクスの「総計等式が異なった手法で得られる」と解釈されている点であり、そもそも従来の「転形問題」の提起の在り方そのものが無効化されると主張されたのであった。

(4) 同時的単一体系解釈：SSSI

モーズリーらの「同時的単一体系解釈」

⁴⁵ボルトキューヴィッチに倣って、不変資本と可変資本の価値からの乖離率を x および y において、利潤率 r を含む連立方程式

$$(1+r)(96x+10y)=120x$$

$$(1+r)(12x+20y)=60y$$

$$r(108x+30y)=42$$

を解いて、経済的に意味のある解を得る。

⁴⁶先の連立方程式の第3の式を $(1+r)(108x+30y)=$

180に替えて解を得る。

⁴⁷不変資本と可変資本の価値からの乖離率を x および y において、連立方程式

$$(1+r)(96x+8)=120x$$

$$(1+r)(12x+16)=60y$$

$$r(108x+24)=48$$

から、経済的に意味のある解をとる。

表16 「新解釈」による価値と価格

1) 価値体系 (単位:ドル)

部門	単位当たりの 価値	c (価値)	v (価値)	m (価値)	総価値	価値利潤率: $m/(c+v)$
I	1	96	8	16	120	15.40%
II	1	12	16	32	60	114.30%
全体		108	24	48	180	36.40%

2) 価格体系

部門	単位当たりの 価格	c (価格)	v (価格)	π (利潤)	総価格	利潤率: r $\pi/(c+v)$
I	2.00	192	8	40	240	20.00%
II	0.80	24	16	8	48	20.00%
全体		216	24	48	288	20.00%

表17 同時的単一体系 (SSS)

部門	単位当 たりの 価格	c (価格)	v (価格)	m	総価値	π (利潤)	総価格	価値利 潤率: $m/(c+v)$	利潤率: $\pi/(c+v)$
I	2.00	192	8	16	216	40	240	8.00%	20.00%
II	0.80	24	16	32	72	8	48	80.00%	20.00%
全体		216	24	48	288	48	288	20.00%	20.00%

(SSSI) では、可変資本は労働者が受け取る生活資料の価値ではなく賃金総計によって規定されている点では、「新解釈」と変わるところはない。だが SSSI は、さらに不変資本の価値にも同様の方法を適用し、生産手段の価格によってその価値を規定する。先に見たように SSSI においては、生産手段と生活資料の価値に依存した二重体系が完全に廃され、価格による単一体系となっているため、総計二命題と均等利潤率が全て等しいということが、形式上では維持されるのである。

表17は、SSSI の解法を示している。ここでも仮定により 1 労働時間は 3 ドルに等しいから、不変資本および可変資本の貨幣額はそのまま価値であるとする、表13のドル・タームでの価

値体系に対して、SSSI による表17では、第 I 部門生産物は 1 単位当たり 2 ドル (240/120)、第 II 部門のそれは 0.8 ドル (48/60) であり⁴⁸、総利潤と総剰余価値は双方とも 48 (3×16)、また総価格と総価値は双方とも 288 であり、利潤率は 20% に等しい。

(5) 時間的単一体系解釈: TSSI

数学的意味では、TSSI は、SSSI とほぼ同じである。唯一の相違は、繰り返すように TSSI では、投入物の価格が産出物の価格と同時に simultaneously 決定されているとは考えていないとしている点にあった。そして TSS の解釈によれば、一見些細なこの違いこそ、両者の世界を全く異なったものとしているという。

⁴⁸不変資本と可変資本の価値からの乖離率を x および y とおいて、連立方程式
 $(1+r)(96x+10y)=120x$

$(1+r)(12x+20y)=60y$
 $r(108x+30y)=48$
 を解く。

表18 技術革新の影響：時間的単一体系 (TSS)

部門	投入物の 単位当た りの価格	c (価格)	v (価格)	m	総価値	π (利潤)	総価格	価値利 潤率： $m/(c+v)$	利潤率： $\pi/(c+v)$
I	2.00	192	4	8	204	20.63	216.63	4.10%	10.50%
II	0.80	24	8	16	48	3.37	35.37	50.00%	10.50%
全体		216	12	24	252	24.00	252	10.50%	10.50%

表19 技術革新の影響：同時的単一体系 (SSS)

部門	単位当た りの価格	c (価格)	v (価格)	m	総価値	π (利潤)	総価格	価値利 潤率： $m/(c+v)$	利潤率： $\pi/(c+v)$
I	1.18	113.05	1.82	10.18	125.05	26.44	141.32	8.90%	23.00%
II	0.36	14.13	3.64	20.36	38.13	4.09	21.87	114.50%	23.00%
全体		127.19	5.47	30.53	163.19	30.53	163.19	23.00%	23.00%

この点は「利潤率の傾向的低落」の成否に現われることとなる。

前出の表17の状態から出発して、第I部門と第II部門の双方に労働節約的な技術進歩が生じ、雇用量は50%になったと仮定しよう。「次期において、同量の産出物が生産され、同量の生産手段が使用されるが、両部門の使用する生きた労働は以前の半分となっている」(Kliman [2007] pp.164-65)。

表18では、このときの TSSI による数値が示されている。投入されている今期の c と v の価格は、前期の産出物の価格（すなわち単位当たり2ドルおよび0.8ドル）に基づいた数値である点に留意されたい。この点こそが、TSSI が自らを「時間的単一派」と誇示し、SSSI および従来の二重体系を「同時派」として論難する根拠である。

ここでも生きた1労働時間は3ドルと仮定されている。表18に見られるように「雇用が半分になっているために、可変資本投資と生産され

た剰余価値は、50%小さなものとなっている」(Ibid., p.165)。その結果、部門ごとの産出物の価値は下落しており、総剰余価値が50%下落しているのに総価値は5%しか下落していないから、総利潤率の下落が大きくなっている。もちろん、総価値=総価格 (252=252)、総剰余価値=総利潤 (24=24) および価値利潤率=利潤率 (10.50%=10.50%) は、下落しながらも維持されている⁴⁹。

表19は、同じ技術革新が起こった場合、表17の SSSI による数値がどうなるのかを示している⁵⁰。

表19における SSSI の数値では、総価値=総価格 (163.19=163.19) と総剰余価値=総利潤 (30.53=30.53) が維持され、均等利潤率 (価値利潤率23.00%=利潤率23.00%) も維持されているが、『資本論』第3部第3篇における「利潤率の傾向的低下の法則」(law of tendential fall in rate of profit: LTFRP) とは異なり、労働節約的な技術変化にも拘らず利潤率は上昇している (20.00%→23.00%)。

⁴⁹産出物価格の乖離率は、連立方程式

$$(1+r)(192+4)=204x$$

$$(1+r)(24+8)=48y$$

$$r(216+12)=24$$

の解である。

⁵⁰連立方程式

$$(1+r)(192+4)=216x$$

$$(1+r)(24+8)=72y$$

$$r(216+12)=60$$

を解く。

TSSI によれば、マルクスの LTFRP に関するいわゆる「置塩の定理」に整合的なこの結果とは、オーソドックスな二重体系をも含む同時体系派のモデルが、投入・産出の価格評価の同時性という前提から、産出物価格によって投入物価格を「遡及的に retroactively」(Kliman [2007] p.165) 変化させることから生じているに過ぎないことになる。TSS の解釈によれば、先の表18が示しているように、時間的に変化する投入・産出関係では、マルクスの「利潤率の傾向的低落の法則」は維持されている(20.00%→10.50%)とされるのである。

こうして利潤率の傾向的低下に関する「置塩の定理」は、従来の転形問題における解法と同様、『資本論』解釈の誤謬に基づいた議論として退けられ、TSSI にも基づく『資本論』体系の一貫性・無矛盾性が称揚されることとなる⁵¹。

「別言すれば、置塩定理の構成要素は、同時決定論者 simultaneist の利潤率についてののみ、語られてきたのが常だったのであり、それ以外のものは何も語られてはこなかったのである。彼らがわれわれに語ったのは、投入と産出の価格が何らかの理由でたまたま等しいという、想像上の特殊な場合ならば、利潤率はこうなるだろう、ということに過ぎないのだ」(Kliman and McGlone [1999] p.135)

3-4. 単一体系解釈の問題点

以上、TSSI を中心に、近年の単一体系解釈の議論を見てきた。

単一体系派の議論に共通する大きな特徴は、貨幣および労働力という二つの商品についての従来の「解釈」を、「労働時間の貨幣的表現 MELT」に沿って改変することであった。これまで見たように、そこでは貨幣の価値は社会的総労働を集計された総付加価値(価格)によって除したものと定義され、労働力の価値はこ

の貨幣によって支払われた労賃総額として定義されることとなる。このように変更された「解釈」のもとでは、価格で集計された国民経済計算等々の統計資料との近似性は高まるし、また現実の経済においてマルクスの「総計二命題」が定義的に成立していることも、かなり見易い構造となっている。従来の転形問題における難問を『資本論』の結論に沿った形で解決するのみならず、価値論の現実への応用可能性が高まることから、単一体系派が自称するように、これらの諸解釈の大きな利点であるといえよう。

こうした特徴を有する単一体系の解釈が、とりわけ英米の学界を中心にある程度の支持を得ているのは、狭義の「転形論」の解決という問題を超えて、これらの諸解釈が新古典派の支配的潮流に抗して、価値論の現実的な説明力を高めることを通じ労働価値説の現代的復権を勝ち取ろうとするその姿勢が、従来のスラッフ的な物量体系に基づいた静態分析に対する反発と相俟って、一定の共感を集めているためと思われる。そうした姿勢は、単一体系派、とりわけ TSSI の文献に強く見て取ることができる。

「同時派のマルクス解釈は、その静態的な性格ゆえに、資本主義のダイナミクスを説明するうえで価値の役割を何も認めていない。……マルクスの価値論が静態のタームで解釈されるとき、誤りと見做されるのは、利潤率の低落傾向のような動態的な問題についてのマルクスの説明ばかりではない。静態的な問題と推定されてきた利潤の根拠についてのマルクスの説明までも、同様に誤っていると見做されるのである。」(Kliman [2007], p.189)

見られるように単一体系派にとって、転形問題の解明は利潤の根拠を明らかにするための理論的な仕掛けであるばかりではない。先に「新解釈」を検討した箇所に関連したように、価値

⁵¹ TSSI による「置塩の定理」批判 (Freeman and Kliman [2001]) に対して、二重体系派の Laibman [2001a] [2001b] が批判を加えているのに対

して、「新解釈」の Foley [2001] はむしろ TSSI の批判が成立する「可能性」を認めている。

論を「解釈」し直し、広く統計資料に対峙させて現状分析へと生かそうとする志向は、転形問題の解決という理論的・抽象的課題だけに留まらない単一体系派のもうひとつの共通する問題意識であったが、TSSIに至ってはこうした志向は一層強く、価値論が現実の資本主義の「ダイナミクス」を分析する武器となるべきことをも強く念頭に置いている。

しかしこのように考えられた「価値」が、国民経済計算（あるいは市場価格）とも合致するかのようなプラクティカルなツールとしてある種の利便性を高める半面で、本来価値論に課せられていた固有の課題に対する分析力を確実に鈍磨させている点についても見えないわけにはいかない。以下、単一体系解釈の問題点を、先ず第一に転形問題に関連する狭義の理論的側面、第二にそこから派生する、単一体系派による『資本論』体系の理解、さらには現状分析への『資本論』体系の応用というそのスタンス等々のより一般的な諸側面との二面に分けて検討してみよう。

第一に、転形問題に関してである。先にも指摘したように、単一体系解釈が労働価値説に基づいているように見えるのは、集計された社会的総労働時間を集計された価格へと定義的に反映させる当初の設定に根拠があった。そもそもMELTに基づく単一体系解釈が労働価値説であるためには、価格によって表現されている付加価値・賃金・利潤等々に対して、労働時間の分析が何らかの意味でより基礎的な規定をなしていることが先ず提示される必要がある。しかしこうした価値概念の基底的な位置付けという観点から見れば、「新解釈」やモーズリーらSSSIが採っている方法は、国民経済計算によって与えられた利潤や賃金等の事後的な貨幣額による集計値を、同じく事後的に集計された——但し価格表現では消え失せてしまっている、

より基底的な内的関連を有するとされるところの——労働時間の総計のうえへとただ単に反映させているだけに留まっているのであって、労働が価値を形成することに対するかなり声高なその主張とは対照的に、彼らの言う「労働時間の貨幣的表現」とは、実際には価値が価格を規定する何らかの因果関係を表しているのではなく、賃金総額部分と利潤総額部分、あるいは価値生産物の価値と不変資本の価値との比率をそのまま総労働時間のうえに振り分け、集計上の価格が同じく集計上の労働時間に対応していることを確認している以上でないことに気付かされる⁵²。労働価値説が現実の市場価格を説明するのに有効な装置であるためには、投下された労働が価値を形成し、この価値が生産価格を規制している何らかの構造的連関を理論上で示すことが求められるが、単一体系を採る諸「解釈」では、投下労働や価値が価格に対して先行的な規定を与えられることなく、事実上統計に現れた価格体系と労働時間とが事後的・恒等的に対応しているという関係が定義的に提示されているに過ぎない。価値と価格との関係は、前者が後者をいかに規定しているかが内的に解明されることなく、そうした内的な解明に入る手前の段階で、価格の背後に価値が存在するものと前提（＝解釈）されたうえで、両者の相対的な恒等関係がMELTによって確認されている（定義されている）に留まるのである。この前提ないし解釈を単一体系派と共有しない者にとって、それは労働価値説というより「対応労働価値論」（竹田 [1990] 292頁）であると考えるのが公平な評価であろう。さらにそうした生産構造を内包した物量体系の検討が、単一体系では「ボルトキューヴィッチ＝スラッフアの解釈」として一切拒否され、価格と価値とを結んでいる生産係数等の物質的な媒体の分析を欠いているため、価格の世界と価値の世界との結節点に

⁵² 「新解釈」を解説した竹田 [1990] は、「新解釈」の言う「剰余価値や労働力の価値という労働時間の計算体系とされるものは、通常のマクロ経済学的の分配関係の単なる映像であり、これによって貨幣の計

算体系に対する、労働時間の計算体系の論理的先行関係を主張することは不可能である」（竹田 [1990] 295頁）と指摘しているが、この指摘は、「新解釈」のみならず単一体系解釈全体に当てはまる。

ある「貨幣の価値」・MELT という単一体系に特有の概念は必然的に、投下された労働が生産体系や賃金財にどのように反映されているのかという中身を欠いた、総付加価値（価格）と社会的総労働との比率を示すそれ自体としては無内容な符号とならざるを得ない。こうした「解釈」によれば、いかにも各種統計で表示された価格と労働時間との表面上の対応関係は明瞭になるが、そもそも価値概念が何のために価格と別個に提示されているのかという理由は、それが労働価値説だから、という先験的な理由（ないしは分析者の信仰告白）以外には見当たらないことになっている。

もとより転形問題とは、個別資本ごとの不変資本の構成の相違がもたらす利潤率の不均等が、どのようにして総資本における一般的利潤率にまで均等化されるのか、その過程を問う問題であった。転形問題を解決するべく集計上の概念へと価値の定義を変更したとしても、それだけでは転形論争が問題としてきた個別資本の有機構成の相違や個別利潤率の不均等といった当の問題の存在まで消却しはしない。後者の問題を個々の資本における生産技術や実質賃金といった物量にまで遡って解明する作業は、価値が価格を規制する競争の現実的機構を考える場合、やはり不可欠であると思われる。

付言しておけば、このことは単一体系が批判してやまない従前の「ボルトキューヴィッチ＝スウィージー＝スティードマン」的物量解釈に問題がないことを意味しているわけではない。単一体系派が正当に指摘しているように、従来の「ボルトキューヴィッチ＝スウィージー＝スティードマン」による物量的解釈は、決してマルクス価値論の構造を余すところなくその方程式体系に写し取っているわけではない。本稿でわれわれが指摘したように、例えば「マルクスの基本定理」では、労働者の生活過程が文字通り「労働力の再生産過程」としてモデル化され、この「再生産」過程が、確定的な生産技術を有し生活資料を投入物とする物的な産出過程であるかのように切り取られて処理されている。この

結果として労働価値説の眼目である労働力の本源的弾力性は、数理化された模型のなかでは生産財一般の効率の利用と区別され得ない、投入生活資料価値と産出生産物価値との差異の表現に過ぎないものとなり、そこに「一般化された商品搾取定理」の如き一層の物量体系解釈の一元化に基づく批判を引き寄せる余地があった。

こうした齟齬は、物量体系に還元できないような擬制商品である労働力、あるいはそれと同型の特異な構造を有する貨幣商品とに集約的に現れる⁵³。単一体系派が止目したように、価値論におけるこれら商品の定式化や解釈の有り様に注目することは、それらの商品が価値論において果たす重要な役割からいって、いわゆる労働価値説の構造を考察し直す重要な契機となり得るかも知れない。しかし単一体系の採っている方向は、これらの特殊な擬制商品の生産のあり方を、（狭義の）価値概念の背後にある労働編成それ自体の内在的な掘り下げによって考究するのではなく、これとは逆に価値を価格次元へと近づけ、労働力や貨幣の価値規定を価格次元へと、正反対に解消させていく「解釈」なのである。

単一体系派がこうして価値の概念を、従来の転形論争が問題にしていた均衡価格（生産価格）よりも、具体的な市場価格寄りに重点を置いて「解釈」しようとしている点は、上に述べた第二の問題点であるその「解釈」総体が有するより一般的な諸側面に関わる問題、すなわち単一体系諸派が抱く価値論の捉え方、『資本論』体系についての彼らの理解、そして「資本主義のダイナミクスを説明するうえでの価値の役割」についての彼ら単一体系の「解釈」の仕方にも、大いに影を落としている。続いてこの第二の側面について検討しよう。

単一体系派の諸「解釈」、とりわけ TSSI は、その「解釈」によって定義し直された「価値」が「総計一致の二命題」の成立を可能にするの

⁵³単一体系解釈から貨幣商品の価値を考察したものとして Moseley [2005] を参照。これを検討したものとして、吉村 [2007] がある。

みならず、「利潤率の傾向的低落」をはじめとする資本主義の現実の「ダイナミクス」を説明するうえで、価値論の役割を高めるという現状分析に対する意義を顕揚する。これは MELT としての価値が市場価格として現れると解釈することで、各種統計資料と価値論との整合性が高まり、変動常なき市場価格に対しても適用可能な利便的なツールとして価値概念を考えることが可能になるということを指していると思われるのは、先述した通りである。しかし単体系派の宣揚するそうした「価値」の役立ち方が、果たしてどれほど現実の市場機構の解明、引いては具体的な資本主義経済の現状分析に資するかという点についても、かなりの留保が付くといわなければならない。

いうまでもなく生産過程で投下された労働は、価値実現がなされてはじめて価値として実証されることとなる。だが仮にある商品について価値実現がなされた場合でも、個々の商品の価値実現はそのままでは必ずしも資本家社会的な物質代謝の確定を保証しているわけではない。とりわけ価格機構は、一時的に需要が強い部門の価格を騰貴させ需要の弱い部門の価格を下落させながら資本移動を促し、その過程での行き過ぎを含めて結果として社会的労働配分の均衡編成を達成するから、流通形態としての市場価格は、あらゆる局面を通じて刻一刻と価値を反映してはいないと考える方が自然であろう⁵⁴。問題を仮に『資本論』体系の「解釈」として考えたとしても、「価格と価値量との量的な不一致の可能性」(K. I., S.117, 邦訳①185頁)が価格形態のうちに存在する以上、市場価格は必ずしも均衡的な価値を常に反映しているわけではなく、価格の価値量からの絶えざる「偏差」(Ebenda)を含みながら、価値法則は「原則がただ無原則性の盲目的に作用する平均法則とし

てのみ貫かれる」(Ebenda)と考えるのが、マルクスの価値法則理解だったといっている。単体系のように価値概念から個別的なものを捨象し、単に集計値のみで価値を定義してしまうと、総価値と総価格とが絶えず対応していると考えざるを得ない以上、価格の価値からのこうした偏差は、時間的なものであれ個別的なものであれ、そもそも考慮される理論的余地がどこにもなくなってしまう。この点は、とりわけ TSSI のように時間的に変動する市場価格に即して価値規定を行うことになれば、いっそう明瞭となる。TSSI の議論をその通りに受け止めるならば、好況末期や投機的バブルのように価格機構が偏奇ないし麻痺した状態であっても、市場で成立する価格であればどんな価格でもそこに価値法則が貫かれていると主張しているに事実上等しいこととなるからである⁵⁵。

本稿「はじめに」でも述べたように、価値法則ないし広義の価値論は、流通世界の表層にある無規律的な市場価格を、景気循環を含みつつ市場価格の基準＝生産価格が引き寄せ、さらにこの生産価格を投下労働を实体とする(狭義の)価値が規制しているという関係性を指すばかりではなく、価値の基底にある労働編成のなかでこの関係性が創出され、労働者の生活過程(＝労働力による生活資料の「買い戻し」)を通じてそれを社会的に貫徹させているという事態をも含み得る幾層かの重層的な機制をなしている。本稿が繰り返し指摘してきたように、マルクスのこうした価値法則における基本構造は、従来の物量的解釈ではごく狭い均衡価格たる生産価格と価値との量的関連として、ないし物的生産技術と投下労働量との関連としてのみ問題とされてきた。これら物量的な価値論解釈は価値論総体を必ずしもトータルに捉えたものとはいえなかったが、翻ってこれを批判する単一体

⁵⁴ この点は宇野 [1977] [1964] による価値尺度論(価格水準形成説)、およびそれに対するその後の批判(渡辺 [1962]・山口 [1983] 119-123頁)と絡んで微妙な問題を含んでいるが、本文中「価値」と言っているのは、ここでは均衡価格を規制する価値という意味である点は留意されたい。

⁵⁵ 市場の不均衡を重視する TSSI が、価値を集計値で捉える「新解釈」などに比べはるかに個別的な価値理解を有しているように見えるのは、そもそも TSSI には価格を規制する意味での価値という問題意識が、他の解釈以上に稀薄であることの反映であろう。

系解釈では、変動する市場価格と労働時間との同一性が強く唱えられる結果、価格変動の重心となる生産価格ないしその背後にある価値の規制という問題に対する顧慮は——価値の基層にある労働編成・労働力の「再生産」過程の問題は言うに及ばず——旧来の物量解釈を批判するあまり、どこかに吹き飛んでしまっており、結果的にその「解釈」は従来の物量的な解釈以上に一面的な価値論理解となっている。とりわけ物量的・静態的な均衡価値論を批判し、時間的に変化する価格の動態に価値を見出そうというTSSIの方法は、これまで見てきたようにかなり恣意的にインフレーション（＝「貨幣価値」の変化）や「技術革新」の導入を想定することによって自らの「解釈」を正当化しているが、この「貨幣価値」の変動に連動して規定されるとする「価値」ないし「価値法則」も、TSSの「解釈」のなかでは、それ自体としては価格を規制する作用を全く持たず、むしろ表層の市場価格の動きに付き従う影のような存在として価格の背後に想定されているだけの、やはりきわめて恣意的な規定となっていると思われるのである。

以上、これまで見てきたように単一体系派の諸「解釈」は、転形問題を解決するとともに価値論の有効性を高めるといふその言とは裏腹に、いずれも価値と価格との単なる対応関係を確認する以上に価格に対する価値の基底的な役割を明らかにすることができず、価値ないしその背後にある労働の編成を自らの「解釈」の内部へと位置付けることに実質上失敗している。これは彼らが、現実に現れる不均衡な市場価格、あるいはマクロ的に集計された統計上の総価格・総付加価値（価格）に対して、価値概念を直接に適用して価格の背後に価値（労働時間）が存在している——恒等的に対応している——ことを示すことこそが、「資本主義のダイナミクス」を説明する「価値の役割」だと見做すその「価値」論理解・「価値法則」理解に根を持っていると思われる。

それではいわゆる労働価値説は、本来『資本

論』体系にとってどのような意味合いを持っているのだろうか。この点が従来明確に認識されていないことが、単一体系派に見られるように、価値論を現実のデータに直接適用するという（残念ながらあまり生産的ではない）試みがこれまで幾度も繰り返されてきた背景をなしていると思われるのである。結論からいえば、価値論を現象的な価格変動を説明する原理として直接に現状分析に応用しようとする姿勢は、価値論に託された剰余労働＝搾取の解明と資本主義の特殊歴史性の提示という固有の役割を犠牲にしてはじめて成立する性格の強いものといわなければならない。最後にこの点を考察して、単一体系解釈の検討を総括することにしよう。

本稿冒頭で述べたように、『資本論』体系には、異なる性格を持つ二条の論理が存在している⁵⁶。価値形態論に端的に示される流通形態論の整備と拡充は、古典派の直接的影響を超え『資本論』体系においてはじめて登場した比較的新しい層であり、資本主義経済が「不断の不均衡の不断の均衡化」を行いつつ、労働力の商品化を介して、一社会をその特有な形態規定の内に動態的に均衡編成していく過程を明らかにした論理であった。この論理は、マルクスにあってもかなり後期になって現れたものである。この筋から『資本論』体系を眺めれば、それは商品・貨幣・資本という流通形態が冒頭から展開されるという非常に特徴的な論理構成として始まり、第1部「資本の生産過程」の枢要に位置する「労働過程と価値増殖過程」章における「人間と自然とのあいだの物質代謝」という規定を介して、特殊歴史的な価格形態が労働という価値実体を摂り込みながら、第3部「総過程」論における平均利潤を形成する産業資本の運動、さらに商業資本・信用制度その他の利潤率均等化を補足する諸機構の定立や土地所有の生成を明らかにしていく論理として『資本論』体系のうちに流れている。第1部後半の資本蓄

⁵⁶以下の内容は、信用論の形成史に即してこの二条の論理を検討した吉村〔1999〕でやや詳しく論じたことがある。

積論、第2部の資本循環論および資本回転論、さらに第3部信用論ないし恐慌の断片的分析は、いずれもこの論理の属する系論であるといっている。これらの論理はいずれも、資本主義経済の編成原理の一面を、商品経済が価格形態によって需給の不均衡を解消しつつ、それだけでは達成できない生産力の発展を価格形態の破壊と再生である恐慌・景気循環のうちに貫徹していく現実的な機構として明らかにしたものであり、『資本論』形成のうえでも古典派を経由した労働価値説とはある程度独立して展開される位置と内容を有している。『資本論』体系に基づく現代資本主義論は、その多くが主としてこの論理から現状分析に対する視角——貨幣形態の変貌、生産力の発展に伴う蓄積様式の発展、恐慌の形態変化等々の多様な分析視角——を獲得してきたのであり、こうした分析視角は、資本主義経済の歴史的・段階的な変容を解析する場合の有効な分析基準・参照点を提供するという『資本論』体系における重要な一側面を示すものと思われる。

しかしこのような形態的論理が不均衡を内包しつつ均衡を達成するには、不均衡を絶えずそこに引き寄せる基準が、一社会として存続するための原則的な再生産として明らかにされなければならない。この点を明確にしない「均衡」概念は、そのままでは供給が需要を自ずと作り出すと考える新旧古典派と同水準の需給均衡論

に留まる。『資本論』体系におけるもう一条の論理は、冒頭商品論における商品価値の規定に始まり、同じく労働生産過程における原則的な再生産の包摂を結節点としながら、生産価格・商業利潤・企業者利得と利子の分割・そして地代へと連なっていく古典派を経由した価値論の展開であり、マルクスに特有な剰余価値の分配の論理である。あらゆる社会に共通な「人間と自然との物質代謝」を媒介する労働を価値の実体とすることによってはじめて、資本主義社会を覆う流通形態は、資本主義に先行する諸社会と同様に一社会として存続し得る根拠を与えられる⁵⁷。先の形態規定としての『資本論』体系における一方の筋が、資本主義的生産が労働過程を包摂しながら、無規律な価格運動を通じて諸機構を動的に編成していく過程を明らかにしているとすれば、労働を価値実体として展開する価値論として流れるもう一方の筋は、形態規定の背後にある社会的再生産が同じく労働過程として包摂され、投下された労働が資本主義社会にあっては結果として価値の実体として現れ、利潤・利子あるいは地代として分配されるという論理として流れている⁵⁸。この両者は、冒頭商品論においてそれぞれ異質な論理として出発しながら、『資本論』第1部の真中に位置する「労働過程と価値増殖過程」において切り結んで交差し、それ以降の第2部・第3部で再び交わることなく、総じて別個の筋となって展

⁵⁷この点について、櫻井は近年「あらゆる社会が内部に再生産の原則を持つこと自体が幻想であり、しかも資本主義社会にあつてさえ一種の虚構であると考えたほうがよさそうである」(櫻井[2010] 77頁)という考えを披歴し、さらに「宇野が流通形態によって生産の実体を捉えたところで資本主義〔的〕生産の特徴を明らかにしたのは大きな功績であったが、その把握される実体が労働生産過程において先験的に社会的生産の有機的編成が存在すると想定したところに、逆に資本の生産過程の形態的な把握を不明確にし、古典派の実体論の残滓を思わせると同時に、労働力商品を媒介にする資本の形態規定抜きに、労働係数や労賃規定から直接に投入・産出分析による生産技術の社会編成を通して労働価値説を現実的に説明しようとする現代的手法にも接近する可能性を与えたのではないだろうか」(同上78頁)と述べて

いる。櫻井は、ここから「価値概念の本来の虚構性と虚偽性」(同上79頁)を引き出している。マルクスや宇野の価値論に古典派的な残滓があることはその通りであるが、商品生産の部分性を強調し、投下労働による社会的規制がまさに一面的でしかないことを、その流通形態論の内に開示した点にこそ、古典派を超えたマルクス(ないし宇野の)価値論の積極的意義があるという立場に本稿は立っている。また「投入・産出分析による生産技術の社会編成を通して労働価値説を現実的に説明しようとする現代的手法」は、非常に限定された範囲であれ、現実を切り取る一種の模型(モデル)としては有意な側面を持っており、問題があるとすれば、限定された範囲を超えてそれを過度に「現実的に」一般化しようとする分析者の錯認のほうにあるのではないだろうか。⁵⁸青才[1991]は、『資本論』体系について、基本的

開されている。先述の通り、『資本論』体系において形態的論理の延長線上にある資本蓄積論・資本循環論や信用制度論・恐慌論といった議論は、そこから価値論を取り除いても、個別の理論の実質は失われない⁵⁹。

しかしもちろん『資本論』体系において、この狭い意味での価値論の論理は、形態的な論理と全く無関係に成立しているわけではない。両者の論理が交差する「労働過程と価値増殖過程」論の位置付けが、端的にこの点を現している。労働が価値の実体である根拠とは、それが「人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なもの」(K. I., S.198, 邦訳①322頁)である点にあった。無規律的な価格運動が、資本主義的生産のもとでの好況末期の頂点において絶えず「富とその運動との金属による制限を、物的であると同時に幻想的でもある制限を、絶えず廃棄しようと努めながら、また絶えず繰り返しこの制限に頭をぶつける」(K. III., S.589, 邦訳⑦454頁)場合に言う「制限」とは、端的には商品貨幣(金)への価値実現の可否を通じて与えられる社会的再生産からの規制にほかならない。そしてこの「金属による制限」を管理通貨制によって絶えず緩和してきた過程こそ、現代資本主義の発展史そのものであった。価値概念によって資本主義社会が他の社会と同様に物的再生産を行っている根拠が明らかにされるからこそ、商品経済に特有な形態規定は、「商品の命がけの飛躍」を集中的に滞らせる恐慌・不況という

資本主義特有の現象を介して、生産の側からその限界を画されるという関係が理論的に展開できるのである。

価値論が果たしてきた役割は、労働過程において生産された生産手段を含む現実資本が、既存の生産体系では労働力に対して過剰となり最早剰余労働を吸収することができない点を景気循環の頂点で露わにさせ、そのことを通じて価格運動を伴う形態規定に限度を与えるとともに、この限界を画す働きを通じて、資本主義的生産が他の社会と同様に物的再生産を——「売りと買い」という形態的な回り道を介してではあるが——充足する社会であること明らかにさせる点にある。そしてこの静態的な均衡を保証する価値論の存在があるからこそ、動的な資本主義経済の機構分析の解明という役割だけに留まらない、資本主義経済の特殊歴史性を明らかにするという『資本論』体系のもうひとつの役割が担保されている。あらゆる社会に共通する資本主義経済の歴史的本質を明らかにする論理を持っている点は、資本主義的生産関係を歴史的に存在する一特殊社会として捉えるというマルクスの視角と相即不離の関係にあり、この点にこそ他の経済学には無いマルクス経済学の特徴があり、また大きな魅力もあるのだとわれわれには思われる。

TSSIをはじめとする単一体系派の価値「解釈」の変更は、現状分析の「ダイナミクス」に適応する価値論を謳いながら、価値を事実上、

に「静態的な均衡分析が勝った理論内容」(青才[1991] v 頁)であると評し、宇野原論が原理論の「動態化」(同上)へ向けて大きな一歩を踏み出したと評する。また川合一郎の造語に倣った山口[1987]の言う原理論の「行動論的アプローチ」と「物神性論的アプローチ」の二つの方法については、「両者は対立するものとしてではなく相補的なものと捉えられるべきだろう」(同上vi頁)と述べている。『資本論』体系の評価、宇野によるその整備改訂の意義については同意するが(吉村[1999]参照)、競争論ないし機構論と物神性論とが「相補的」であるという場合、その「相補的」であるものの原理論上の役割分担は、本稿ではかなり突き詰めて考えている。

⁵⁹この点は、単一体系解釈を採用一部の論者にも了解

されている。Duménil and Levy [2000] は、「労働価値説の説明力のコアは搾取の説明にある。ワルラスの均衡もスラッフアの枠組みも、利潤の起源をわれわれに理解させることはできない」(Duménil and Levy [2000] p.142) ことを確認したうえで、同じく単一体系解釈に属するFreeman [1996] による過剰な「労働価値説の説明力の拡張」(Ibid.) を批判し、次のように述べている。「労働価値説は、資本主義におけるすべてのメカニズムの分析に必要な基礎ではない。…フリーマンとは反対に、われわれが信じるところでは、恐慌論や歴史的傾向論などの他の理論も、労働価値説とは独立して存在している。とりわけ労働価値説は、資本主義における不均衡や動態を説明する枠組みをもたらしてはくれない」(Ibid.)。

市場価格の背後にあるとされる単なる名目的な存在としてしまうことによって、価格とは別個の価値概念の固有の役割、すなわち資本主義経済があらゆる経済社会と同様に物的再生産という本質を有し、この本質が不断の不均衡を均衡化させる基準を形成する点を明らかにするという価値論に固有の役割を放棄する結果をもたらすこととなる。そうした役割は、単一体系派が敏感に嗅ぎ取っているように、短いスパンにおける現状分析・現代資本主義分析には確かに直接的に資するものではない。しかしこの旧来からの静態的な価値概念を消失させることは、『資本論』体系が一面で有する貴重な分析視角、長期的な観点から資本主義経済の歴史性を捉える視点を、かなりの部分で実質上減殺してしまうことに通じるのではないだろうか。この特有の観点を『資本論』体系から除いてしまうことは、あまりにも惜しいといわなければならない。

結語

本稿は、近年英米の学界において台頭してきた単一体系解釈、とりわけ時間的単一体系解釈 TSSI を中心に紹介することを内容としながら、単なる紹介だけに留まらず、それらをこれまでの転形論争のなかで位置付け概観しようという作業を通じて、結果的にわれわれ自身の価値論ないし価値法則理解をも併せて提示する内容を持つこととなった。単一体系解釈に対するわれわれの評価は、これまで述べてきたように必ずしも共感的なものとはいえないが、徹底して旧来の諸解釈を批判し、主流派経済学に代わる代替理論を創り出そうとするその姿勢には、教えられるところも多い。転形問題はすでに解決されているとの評価もあるなかで、こうした諸潮流が出現していることは、マルクス価値論が大きな生命力を宿していることの証左と捉えることも、あるいは可能だろう。単一体系派から学ぶべき点は、彼らが支配的なスラッファ的解釈に抗して、議論の「多様性 pluralism」(Kliman, A. [2007] p.9) を求めて止まないその姿勢にあるのかも知れない。

参考文献

- Böhm-Bawerk, E. [1896] *Zum Abschluss des Marxschen Systems*, in Sweezy [1949] (P., M., スウィージ一編, 玉野井・石垣訳 [1969]).
- Bortkiewicz, L. [1906] *Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System*, in Bortkiewicz [1976] (石垣・上野編訳 [1982]).
- Bortkiewicz, L. [1907] 'Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des „Kapital“', in Bortkiewicz [1976] (玉野井・石垣訳 [1969]).
- Bortkiewicz, L. [1976] *Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System* Verlag Andreas Achenbach.
- Duménil, G. [1983] 'Beyond the Transformation Riddle: A Labor Theory of Value' *Science and Society*, vol.47-4.
- Duménil, G. [1984] 'The so-called "Transformation Problem" Revisited Comments', *Journal of Economic Theory*, vol.33.
- Duménil, G. and Levy, D. [1987] 'Value and Natural Prices Trapped in Joint Production Pitfalls', *Journal of Economics*, 47-1.
- Duménil, G. and Levy, D. [1988] 'Linear Joint Production Models: Prelude to Reassessment of Classical Legacy (Value, Equilibrium, and Disequilibrium)', *Political Economy*, 4-2.
- Duménil, G. and Levy, D. [1989] 'Labor Values and the Imputation of Labor Contents', *Metroeconomica*, 40-2.
- Duménil, G. and Levy, D. [2000] 'The Coservation of Value: A Rejoinder to Alan Freeman', *Review of Radical Political Economics*, 32-1.
- Flaschel, P. [1983] 'Actual Labor Values in a General Model of Production' *Econometrica*, 51-2.
- Foley, D.K. [1982] 'The Value of Money, the value of labor power and the Marxian transformation problem', *Review of Radical Political Economics*, vol.14-2.
- Foley, D.K. [1986] *Understanding Capital*, Harvard University Press (竹田茂夫・原伸子訳『資本論を理解する』法政大学出版局, 1990年).
- Foley, D.K. [2000] 'Recent Developments in the Labor Theory of Value', *Review of Radical Politi-*

- cal Economics*, vol.32-1.
- Foley,D.K. [2001] ‘Response to Freeman and Kliman’, in Zarembka,P.,ed. [2001].
- Freeman,A [1996] ‘Price, value and profit — a continuous, general, treatment’, in Freeman,et al. [2004].
- Freeman,A and Carchedi,G.eds. [1996] *Marx and Non-Equilibrium Economics*, Edward Elger.
- Freeman,A. and Kliman,A. [2001] ‘Two Concepts of Value, Two Rates of Profit,Two Laws of Motion’, in Zarembka,P.,ed. [2000].
- Freeman,A. [2004] ‘The Case for Simplicity: A Paradigm for the Political Economy of the 21st Century’, in Freeman,et al. [2004].
- Freeman,A.,Kliman,A.,and Wells,J.eds. [2004] *The New Value Controversy and the Foundation of Economics*, Edward Elger.
- Freeman,A. and Kliman,A. [2008] ‘Simultaneous Valuation vs. the Exploitation Theory of Profit : A summing up’ *Capital and Class*, 94.
- Gintis,H. and Bowles,S. [1981] ‘Structure and Practice in the Labor Theory of Value’, *Review of Radical Political Economics*, 12-4.
- Hilferding [1904] ‘Böhm-Bawerks Marx-Kritik’, R.,Hilferding and M.,Adler, Marx-Studien,1 (玉野井・石垣訳 [1969]).
- Kliman,A. and McGlone,T. [1999] ‘A Temporal Single-system Interpretation of Marx’s Value Theory’, *Review of Political Economy*, 11-1.
- Kliman,A. [2001] ‘Simultaneous Valuation vs. the Exploitation Theory of Profit’ *Capital and Class*, 73.
- Kliman,A. [2004] ‘Marx versus the “20th-Century Marxist” : a Reply to Leibman’, in Freeman,et al. [2004].
- Kliman,A. and Freeman,A. [2006] ‘Replicating Marx : A reply to Mohun’ *Capital and Class*, 88.
- Kliman,A. [2007] *Reclaiming Marx’s “Capital” A Refutation of the Myth of Inconsistency*, Lexington Books.
- Kliman,A. [2010]] ‘The disintegration of the Marxian School’ *Capital and Class*, 34-1.
- Lipietz,A. [1982] ‘The So-Called “Transformation Problem” Revisited’ *Journal of Economic Theory*, 26.
- Laibman,D. [2001a] ‘Two of Everything : A Response’, in Zarembka,P.,ed. [2001].
- Laibman,D. [2001b] ‘Numerology, Temporalism, and Profitrate’, in Zarembka,P.,ed. [2001].
- Laibman,D. [2004] ‘Rhetric and Substance in Value Theory : an Appraisal of the New Orthodox Marxism’, in Freeman,et al. [2004].
- Marx [1962-64] *Das Kapital*, in *Marx - Engels Werke*, Bd. 23-25, Dietz Verlag (岡崎次郎訳『資本論』①～⑧, 国民文庫).
- Meek [1956] ‘Some Notes on the Transformation Problem’, *Economic Journal*, 261 (伊藤・桜井・山口編訳 [1978]).
- Mohun,S. [1984] ‘Abstract labor and its value form’ *Science and Society*, 48-4.
- Mohun,S. [1994] ‘A re(in)statement of the labour theory of value’ *Cambridge Journal of Economics*, 18-4.
- Mohun,S. [2003] ‘On the TSSI and the exploitation theory of profit’ *Capital and Class*, 81.
- Mohun,S. and Veneziani,R. [2007] ‘The incoherence of the TSSI : A reply to Kliman and Freeman’ *Capital and Class*, 92.
- Morishima M.and Seaton.F. [1961] ‘Aggregation in Leontief Matrices and the Labour Theory of Value’ *Econometrica*, 29-2.
- Mosley,F. [2000] ‘The “New Solution” to the Transformation Problem: A Sympathetic Critique’, *Review of Radical Political Economics*, vol. 32-3.
- Mosley,F. [2004] ‘The Return to Marx : Retreat or Advance’, in Freeman, et al. [2004].
- Mosley,F. [2005] ‘Money has no Price: Marx’s Theory Of Money and the Transformation Problem’ in Mosley,F.ed., *Marx’s Theory of Money : Modern Appraisals*, Palgrave Macmillan.
- Romas - Mantínez,A. and Rodríguez - Herrra,A. [1996] ‘The transformation of values into prices of production : a different reading of Marx’s text’, in Freeman,et al. [1996].
- Roemer,J. [1981] *Analytical foundation of Marxian economic theory*, Cambridge University Press.
- Roemer,J. [1982] *A General Theory of Exploitation*

- and Class*, Harvard University Press.
- Samuelson [1952] 'Wage and Interest: A Modern Dissection of Marxian Economic Models', *The American Economic Review*, 52-6 (塩野谷祐一訳, 佐藤隆三・篠原三代平編『サミュエルソン経済学体系 9』勁草書房, 1979年).
- Samuelson [1971] 'Understanding Marxian Notion of Exploitation: A Summary of the So-called Transformation Problem Between Marxian Value and Competitive Prices', *Journal of Economic Literature*, 9-2 (白銀久紀訳, 伊藤・桜井・山口編訳 [1978a]).
- Seton, F. [1957] 'Transformation Problem', *Review of Economic Studies*, 65-3 (小幡道昭訳, 伊藤・桜井・山口編訳 [1978a]).
- Shaikh, A. [1977] 'A Marx's Theory of Value and the "Transformation Problem"', in Schwartz, J. G. ed. *The Subtle Anatomy of Capitalism*, Goodyear publishing Co. (小倉利丸訳, 伊藤・桜井・山口編訳 [1978b]).
- Sraffa, P. [1960] *Production of Commodities by means of Commodities*, Cambridge: Cambridge University Press (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣, 1962年).
- Steedman, I. [1977] *Marx after Sraffa*, Schocken Books.
- Sweezy, P., M. [1942] *The Theory of Capitalist Development*, Oxford University Press (都留重人訳, 伊藤・桜井・山口編訳 [1978a]).
- Sweezy, P., M. ed. [1949] *Karl Marx and the Close of his System by Eugen von Böhm-Bawerk and Böhm-Bawerk's Critism of Marx by Rudolf Hilferding*, A. M. Kelley (石垣・上野編訳 [1982]).
- Tugan-Baranowsky, M. [1905] *Theoretische Grundlagen des Marxismus*, Duncker & Humblot.
- Winternitz [1948] 'Values and Prices: A Solution of the So-called Transformation Problem', *Economic Journal*, 58 (櫻井毅訳, 伊藤・桜井・山口編訳 [1978a]).
- Zarembka, P., ed. [2001] *Research in Political Economy*, Vol.18, *Value, Capitalist Dynamics and Money*, JAI Press.
- 青才高志 [1991] 『利潤論の展開』時潮社
- 東浩一郎 [2000] 『欧米価値論の現状』中央大学経済研究所編『現代資本主義と労働価値説』中央大学出版部
- 石垣博美・上野昌美編訳 [1982] 『転形論アンソロジー』法政大学出版局
- 伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳 [1978a] 『論争・転形問題』東京大学出版会
- 伊藤誠・桜井毅・山口重克編・監訳 [1978b] 『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社
- 伊藤誠 [1981] 『価値と資本の理論』岩波書店
- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の基礎理論』岩波書店
- 岩田弘 [1964] 『世界資本主義』未来社
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波書店
- 宇野弘蔵 [1977] 『経済原論』岩波書店 (初版1950・52年)
- 置塩信雄 [1955] 「価値と価格」『神戸大学経済学年報』1 (置塩 [1977] 所収)
- 置塩信雄 [1977] 『マルクス経済学 価値と価格の理論』筑摩書房
- 置塩信雄 [1978] 『資本制経済の基礎理論 増補版』創文社 (初版1965年)
- 置塩信雄 [1987] 『マルクス経済学Ⅱ 資本蓄積の理論』筑摩書房
- 小幡道昭 [2010] 『経済原論 基礎と演習』東京大学出版会
- 櫻井毅 [1968] 『生産価格の理論』東京大学出版会
- 櫻井毅 [2010] 「労働生産過程にかんする一考察」『宇野理論の現在と論点【マルクス経済学の展開】』社会評論社
- 柴田敬 [1935] 『理論経済学』上, 弘文堂
- 鈴木鴻一郎編 [1960・62] 『経済学原理論』上下, 東京大学出版会
- 高増明 [1994] 「マルクスの基本定理について」『大阪産業大学論集』社会科学編95
- 竹内靖雄 [1962] 「利潤率と実質賃金率」玉野井芳郎編著『マルクス価格理論の再検討』青木書店
- 竹内靖雄 [1972] 『マルクスの経済学』日本評論社
- 竹田茂夫 [1990] 「解説(1)」, 竹田・原訳『資本論を理解する』法政大学出版局
- 玉野井芳郎・石垣博美訳 [1969], P., M., スウィーギー編『論争・マルクス経済学』法政大学出版局
- 津戸正廣 [1985] 「『転化問題』と『労働力の価値』概念——リビエツによる『新しい解決』をめぐって——」大阪府立大学『経済研究』第31巻第1号
- 中谷武 [1994] 『価値, 価格と利潤の経済学』勁草書

- 房
二階堂副包 [1960] 『現代経済学の数学的方法——位相数学による分析入門——』岩波書店
二階堂副包 [1961] 『経済のための線形数学』培風館
藤田晋吾 [2001] 『スラッファの沈黙 転形問題論争史論』東海大学出版会
三土修平 [1984] 『基礎経済学』日本評論社
松本有一 [1989] 『スラッファ体系研究序説』ミネルヴァ書房
村上泰亮 [1966] 「書評 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』」『季刊 理論経済学』第16巻第3号
守健二 [2004] 『資本と時間の政治経済学』八朔社
森嶋通夫 [2004a] 『マルクスの経済学』高須賀義博訳、『森嶋通夫著作集 7』東洋経済新報社（初版1974年）
森嶋通夫, G. カテフォレス [2004b] 『価値・搾取・成長』高須賀義博・池尾和人訳、『森嶋通夫著作集 8』東洋経済新報社（初版1978年）
山口重克 [1983] 『資本論の読み方』有斐閣
山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会
山口重克 [1987] 『価値論の射程』東京大学出版会
山口重克 [1996] 『価値論・方法論の諸問題』御茶の水書房
吉村信之 [1999] 「物神性と原理論の方法」, 東京大学『経済学研究』第41号
吉村信之 [2007] 「マルクスにおける貨幣と価値」, 小幡道昭・青才高志・清水敦編『マルクス理論研究』御茶の水書房
渡辺昭 [1962] 「価値尺度としての貨幣」和歌山大学『経済理論』第69号
和田豊 [2003] 『価格の理論』桜井書店

(受付日 2010年12月13日)

(受理日 2010年12月20日)